社会保障審議会介護給付費分科会(第 174 回)議事次第

日時:令和元年12月27日(金)

10:30から12:00まで

於:ベルサール九段 3階ホール

議題

- 1. 令和元年度介護事業経営概況調査の結果について
- 2. 令和2年度介護事業経営実態調査の実施について
- 3. その他

社会保障審議会介護給付費分科会委員名簿

令和元年12月27日現在

		ff.	名		
	安	藤	<u>巾</u>	樹	全国健康保険協会理事長
	井	П	経	明	東北福祉大学客員教授
	石	田	路	子	NPO法人高齢社会をよくする女性の会理事(名古屋学芸大学看護学部教授)
	伊	藤	彰	久	日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長
	井	上		隆	一般社団法人日本経済団体連合会常務理事
	今	井	準	幸	民間介護事業推進委員会代表委員
	江	澤	和	彦	公益社団法人日本医師会常任理事
	大	西	秀	人	全国市長会介護保険対策特別委員会委員長(高松市長)
	岡	島	さま	34	公益社団法人日本看護協会常任理事
	荻	野	構	_	公益社団法人日本薬剤師会常務理事
*	尾	﨑	正	直	前全国知事会社会保障常任委員会委員(前高知県知事)
	鎌	田	松	代	公益社団法人認知症の人と家族の会理事
	亀	井	利	克	三重県国民健康保険団体連合会理事長(名張市長)
	河	村	文	夫	全国町村会政務調査会行政委員会委員(東京都奥多摩町長)
	河	本	滋	史	健康保険組合連合会常務理事
	小	泉	立	志	公益社団法人全国老人福祉施設協議会理事
	小	玉		剛	公益社団法人日本歯科医師会常務理事
	武	久	洋	Ξ	一般社団法人日本慢性期医療協会会長
*	田	中		滋	埼玉県立大学理事長
	濵	田	和	則	一般社団法人日本介護支援専門員協会副会長
	東		憲力	比郎	公益社団法人全国老人保健施設協会会長
	藤	野	裕	子	公益社団法人日本介護福祉士会副会長
	堀	田	聰	子	慶応義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授
	正	立		斉	公益財団法人全国老人クラブ連合会理事・事務局長
	松	田	晋	哉	産業医科大学教授 (##### 5.0 文
		安 井 石 伊 井 今 江 大 岡 荻 尾 鎌 亀 河 河 小 小 武 田 濵 東 藤 堀 正	一井石伊井今江大岡荻尾鎌亀河河小小武田濵東藤堀正口田藤上井澤西島野崎田井村本泉玉久中田 野田立	安井石伊井今江大岡荻尾鎌亀河河小小武田濵東藤堀正牌経路彰 準和秀さ構正松利文滋立 洋 和憲裕聰	安井石伊井今江大岡荻尾鎌亀河河小小武田濵東藤堀正伸経路彰 準和秀さ構正松利文滋立 洋 和憲裕聰正立

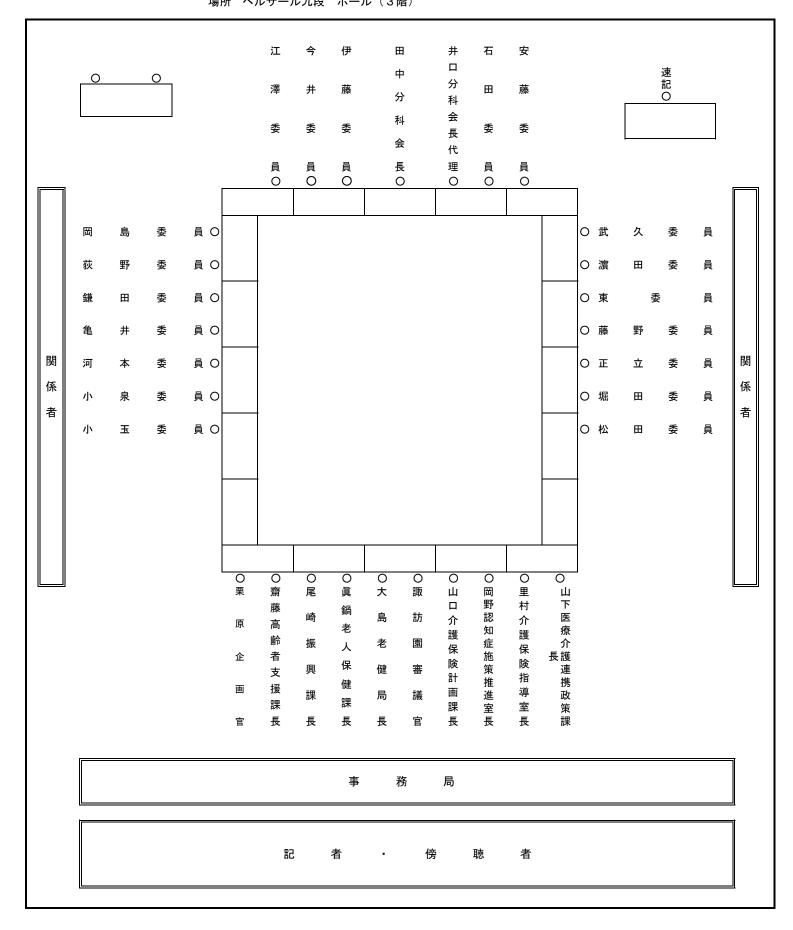
(敬称略、50音順)

[※]は社会保障審議会の委員

[◎]は分科会長

第174回社会保障審議会介護給付費分科会

日時 令和元年12月27日 10:30~12:00 場所 ベルサール九段 ホール (3階)



社保審一介護給付費分科会

第174回 (R1. 12. 27) 資料 1

介護給付費分科会一介護事業経営調査委員会 第30回 (R1.12.27) 資料 1

令和元年度介護事業経営概況調査結果の概要(案)

〇 調査の目的

各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の 改定に必要な基礎資料を得る。

〇 調査時期

令和元年5月(平成29年度決算及び平成30年度決算を調査)

〇 調査対象等

調査対象 全ての介護保険サービス

抽出方法 調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により1/1~1/25で抽出

・ 調査客体数 調査客体数:15,208施設・事業所

有効回答数: 7,330施設・事業所(有効回答率:48.2%)

・ 調査項目 サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置・給与、収入の状況、

支出の状況 等

各介護サービスにおける収支差率

サービスの種類	令和元年度 概況調査 ************************************		サービスの種類	令和元年度 概況調査			
サーこへの種類	29年度 決算	30年度 決算	対29年度 増減	サービスの種類	29年度 決算	30年度 決算	対29年度 増減
	サービス :税引後収支差	率		福祉用具貸与	4 . 7 % (4. 0%)	4. 2% (3. 4%)	△0.5% (△0.6%)
介護老人福祉施設	1. 7 % (1. 7%)	1. 8% (1. 8%)	+0.1% (+0.1%)	居宅介護支援	△0. 2% (△0. 4%)	△0. 1% (△0. 4%)	+0.1%
介護老人保健施設	3. 9% (3. 7%)	3. 6% (3. 4%)	△0.3% (△0.3%)		・ ・ ・ 税引後収支差		
介護療養型医療施設	5. 0% (4. 0%)	4 . 0 % (3. 2 %)	△1.0% (△0.8%)	定期巡回·随時対応型訪問 介護看護	6. 3% (6. 0%)	8. 7% (8. 5%)	+2.4% (+2.5%)
居宅サー ()内は税引		率		夜間対応型訪問介護	※ 4. 2% (※ 4. 2%)	※ 5. 4% (※ 5. 3%)	+1.2% (+1.1%)
訪問介護	6. 0% (5. 6%)	4 . 5% (4. 1%)	△1.5% (△1.5%)	地域密着型通所介護	4 . 4 % (4. 0%)	2. 6% (2. 3%)	△1.8% (△1.7%)
訪問入浴介護	3. 5% (2. 0%)	2. 6% (1. 2%)	△0.9% (△0.8%)	認知症対応型通所介護	6. 0% (5. 8%)	7. 4 % (7. 2%)	+1.4% (+1.4%)
訪問看護	4. 6% (4. 3%)	4. 2% (4. 0%)	△0. 4% (△0. 3%)	小規模多機能型居宅介護	3. 4% (3. 0%)	2. 8% (2. 5%)	△0.6% (△0.5%)
訪問リハビリテーション	4 . 6% (4. 0%)	3. 2% (2. 6%)	△1.4% (△1.4%)	認知症対応型共同生活介護	5. 1% (4. 9%)	4. 7% (4. 4%)	△0.4% (△0.5%)
通所介護	5. 5% (4. 9%)	3. 3% (2. 8%)	△2. 2% (△2. 1%)	地域密着型特定施設入居者 生活介護	1. 9% (1. 6%)	1.5% (1.2%)	△0.4% (△0.4%)
通所リハビリテーション	5. 7% (5. 1%)	3. 1% (2. 6%)	△2.6% (△2.5%)	地域密着型介護老人福祉施設	0. 5% (0. 5%)	2. 0% (2. 0%)	+1.5% (+1.5%)
短期入所生活介護	4. 9% (4. 8%)	3. 4% (3. 3%)	△1.5% (△1.5%)	看護小規模多機能型居宅介護	4. 6% (4. 2%)	5. 9% (5. 6%)	+1.3% (+1.4%)
特定施設入居者生活介護	1. 9% (0. 7%)	2. 6% (1. 3%)	+0.7% (+0.6%)	全サービス平均 ()内は税引後収支差率	3. 9% (3. 5%)	3. 1% (2. 8%)	△0.8% (△0.7%)

収支差率 = (介護サービスの収益額 - 介護サービスの費用額) / 介護サービスの収益額

・ 介護サービスの収益額は、介護事業収益と借入金利息補助金収益の合計額

※ 介護事業収益は、介護報酬による収入(利用者負担分含む)、保険外利用料収入、補助金収入(運営費に係るものに限る)の合計額

・ 介護サービスの費用額は、介護事業費用、借入金利息及び本部費繰入(本部経費)の合計額

注1:収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

注2:全サービス平均の収支差率については、総費用額に対するサービス毎の費用額の構成比に基づいて算出した加重平均値である。

各介護サービスの収支差率及び給与費割合(過去の調査結果との比較)

	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	ア貝引日(旭ムの明旦和末との比较/							
		実態調査	令和元年度概況調査						
		平成28年	度決算	平成29年度決算			平成30年	E度決算	
		収支差率 ()内は 税引後	収入に対する給与費の割合	収支差率 ()内は 税引後	収入に対する給与費の割合	収支差率 ()内は 税引後	対29年度 増減	収入に対する 給与費の割合	対29年度 増減
	施設サービス								
1	介護老人福祉施設	1. 6% (1. 6%)	64. 6%	1. 7% (1. 7%)	63. 8%	1. 8% (1. 8%)	+0.1%	63. 6%	△0. 2%
2	介護老人保健施設	3. 4% (3. 0%)	60. 1%	3. 9% (3. 7%)	59. 8%	3. 6% (3. 4%)	△0.3%	60. 5%	+0.7%
3	介護療養型医療施設	3. 3% (2. 6%)	60. 0%	5. 0% (4. 0%)	59. 0%	4. 0% (3. 2%)	Δ1.0%	59. 8%	+0.8%
	居宅サービス								
4	訪問介護(介護予防を含む)	4. 8% (4. 1%)	76. 1%	6. 0% (5. 6%)	76. 4%	4. 5% (4. 1%)	△1.5%	77. 2%	+0.8%
5	訪問入浴介護(介護予防を含む)	2. 8% (2. 1%)	65. 1%	3. 5% (2. 0%)	65. 4%	2. 6% (1. 2%)	△0.9%	65. 7%	+0.3%
6	訪問看護(介護予防を含む)	3. 7% (3. 0%)	78. 3%	4. 6% (4. 3%)	76. 5%	4. 2% (4. 0%)	△0.4%	76. 5%	0.0%
7	訪問リハビリテーション(介護予防を含む)	3. 5% (2. 9%)	65. 2%	4. 6% (4. 0%)	69. 6%	3. 2% (2. 6%)	Δ1.4%	71. 1%	+1.5%
8	通所介護(介護予防を含む)	4. 9% (4. 7%)	64. 2%	5. 5% (4. 9%)	61. 9%	3. 3% (2. 8%)	Δ2. 2%	63. 3%	+1.4%
9	通所リハビリテーション (介護予防を含む)	5. 1% (4. 7%)	64. 6%	5. 7% (5. 1%)	64. 3%	3. 1% (2. 6%)	Δ2.6%	66. 2%	+1.9%
10	短期入所生活介護(介護予防を含む)	3. 8% (3. 8%)	64. 0%	4. 9% (4. 8%)	63. 3%	3. 4% (3. 3%)	△1.5%	64. 1%	+0.8%
11	特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	2. 5% (1. 9%)	46. 0%	1. 9% (0. 7%)	44. 6%	2. 6% (1. 3%)	+0.7%	44. 6%	0. 0%
12	福祉用具貸与(介護予防を含む)	4. 5% (3. 6%)	34. 2%	4. 7% (4. 0%)	36. 0%	4. 2% (3. 4%)	△0.5%	36. 5%	+0.5%
13	居宅介護支援	△1.4% (△1.7%)	84. 1%	△0.2% (△0.4%)	83. 7%	△0.1% (△0.4%)	+0.1%	83. 4%	△0.3%
	地域密着型サービス								
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4. 8% (4. 7%)	81.6%	6. 3% (6. 0%)	81. 1%	8. 7% (8. 5%)	+2.4%	79. 1%	△2.0%
15	夜間対応型訪問介護	33333	74. 9%	¾ 4. 2%¾ (4. 2%)		5.4%(5.3%)	+1.2%	76. 7%	+0.4%
16	地域密着型通所介護	2. 0% (1. 6%)	63. 7%	4. 4% (4. 0%)	63. 6%	2. 6% (2. 3%)	Δ1.8%	64. 5%	+0.9%
17	認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	4. 9% (4. 7%)	68. 3%	6. 0% (5. 8%)	66. 4%	7. 4 % (7. 2 %)	+1.4%	65. 5%	△0.9%
18	小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	5. 1% (4. 9%)	67. 6%	3. 4% (3. 0%)	67. 7%	2. 8% (2. 5%)	△0.6%	68. 5%	+0.8%
19	認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	5. 1% (4. 8%)	62. 7%	5. 1% (4. 9%)	61.6%	4. 7% (4. 4%)	△0.4%	61.8%	+0.2%
20	地域密着型特定施設入居者生活介護	3. 2% (2. 9%)	56. 5%	1. 9% (1. 6%)	57. 2%	1. 5% (1. 2%)	△0.4%	58. 4%	+1.2%
21	地域密着型介護老人福祉施設	0. 5% (0. 5%)	64. 4%	0. 5% (0. 5%)	64. 7%	2. 0% (2. 0%)	+1.5%	63. 6%	Δ1.1%
22	看護小規模多機能型居宅介護	¾ 4.6%¾ (4.1%)	66. 8%	4. 6% (4. 2%)	68. 4%	5. 9% (5. 6%)	+1.3%	67. 7%	△0. 7%
ı									

注:収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

有効回答数及び有効回答率の状況

		令和]元年度概況詞	周査	平成	28年度概況調査		
		調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率	調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率	
1	介護老人福祉施設	2, 040	1, 257	61. 6%	1, 835	1, 175	64. 0%	
2	介護老人保健施設	1, 176	603	51. 3%	1, 006	641	63. 7%	
3	介護療養型医療施設	268	112	41. 8%	606	289	47. 7%	
4	訪問介護	1, 160	470	40. 5%	1, 289	641	49. 7%	
5	訪問入浴介護	492	235	47. 8%	488	189	38. 7%	
6	訪問看護	428	219	51. 2%	459	228	49. 7%	
7	訪問リハビリテーション	643	217	33. 7%	595	196	32. 9%	
8	通所介護	834	426	51. 1%	1, 601	781	48. 8%	
9	通所リハビリテーション	765	366	47. 8%	845	397	47. 0%	
10	短期入所生活介護	582	348	59. 8%	604	274	45. 4%	
11	特定施設入居者生活介護	951	360	37. 9%	1, 014	341	33. 6%	
12	福祉用具貸与	365	130	35. 6%	338	105	31. 1%	
13	居宅介護支援	1, 363	605	44. 4%	2, 358	1, 093	46. 4%	
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	500	215	43. 0%	348	78	22. 4%	
15	夜間対応型訪問介護	115	51	44. 3%	122	40	32. 8%	
16	地域密着型通所介護	638	240	37. 6%	_	_	_	
17	認知症対応型通所介護	458	229	50. 0%	465	181	38. 9%	
18	小規模多機能型居宅介護	527	228	43. 3%	537	194	36. 1%	
19	認知症対応型共同生活介護	719	338	47. 0%	532	235	44. 2%	
20	地域密着型特定施設入居者生活介護	282	158	56. 0%	241	86	35. 7%	
21	地域密着型介護老人福祉施設	649	387	59. 6%	861	481	55. 9%	
22	看護小規模多機能型居宅介護	253	136	53. 8%	136	36	26. 5%	
	合 計	15, 208	7, 330	48. 2%	16, 280	7, 681	47. 2%	

(参考)	平成29年度	実態調査
調査 客体数	有効 回答数	有効 回答率
2, 069	1, 340	64. 8%
1, 217	672	55. 2%
589	256	43. 5%
2, 905	1, 523	52. 4%
979	589	60. 2%
989	555	56. 1%
1, 907	656	34. 4%
2, 074	1, 131	54. 5%
1, 527	666	43. 6%
1, 467	713	48. 6%
1, 368	545	39. 8%
3, 530	1, 408	39. 9%
1, 954	910	46. 6%
471	192	40. 8%
147	51	34. 7%
2, 012	820	40. 8%
1, 712	689	40. 2%
2, 512	1, 051	41.8%
1, 058	477	4 5. 1%
251	119	47. 4%
997	604	60. 6%
209	95	45. 5%
31, 944	15, 062	47. 2%

各介護サービスの状況(平成30年度決算)

		延べ利用者1人あたり収入 (1日あたり)	延べ利用者1人あたり支出 (1日あたり)	収入に対する 給与費の割合	収支差率 ()内は税引後
	施設サービス				
1	介護老人福祉施設	12, 487円	12, 263円	63. 6%	1. 8% (1. 8%)
2	介護老人保健施設	13, 641円	13, 154円	60. 5%	3. 6% (3. 4%)
3	介護療養型医療施設	16, 154円	15, 509円	59. 8%	4. 0% (3. 2%)
	居宅サービス				
4	訪問介護(介護予防を含む)	3,554円 ※1	3, 393円 ※1	77. 2%	4. 5% (4. 1%)
5	訪問入浴介護(介護予防を含む)	13,888円 ※1	13,534円 ※1	65. 7%	2. 6% (1. 2%)
6	訪問看護(介護予防を含む)	7,831円 ※1	7, 502円 ※1	76. 5%	4. 2% (4. 0%)
7	訪問リハビリテーション(介護予防を含む)	3,894円 ※1	3,772円 ※1	71. 1%	3. 2% (2. 6%)
8	通所介護(介護予防を含む)	8, 757円	8, 470円	63. 3%	3. 3% (2. 8%)
9	通所リハビリテーション(介護予防を含む)	9, 363円	9, 074円	66. 2%	3. 1% (2. 6%)
10	短期入所生活介護(介護予防を含む)	12, 384円	11,966円	64. 1%	3. 4% (3. 3%)
11	特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	13, 170円	12,826円	44. 6%	2. 6% (1. 3%)
12	福祉用具貸与(介護予防を含む)	13,950円 ※2	13, 364円 ※2	36. 5%	4. 2% (3. 4%)
13	居宅介護支援	12,446円 ※2	12, 461円 ※2	83. 4%	△0. 1% (△0. 4%)
	地域密着型サービス				
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	156, 657円 ※2	143, 017円 ※2	79. 1%	8. 7% (8. 5%)
15	※ 夜間対応型訪問介護	7,115円 ※1	6, 729円 ※1	76. 7%	5. 4% (5. 3%)
16	地域密着型通所介護	8, 584円	8, 360円	64. 5%	2. 6% (2. 3%)
17	認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	12, 792円	11, 842円	65. 5%	7. 4 % (7. 2%)
18	小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	237, 401円 ※2	230, 748円 ※2	68. 5%	2. 8% (2. 5%)
19	認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	13, 090円	12, 475円	61. 8%	4. 7% (4. 4%)
20	地域密着型特定施設入居者生活介護	12, 382円	12, 199円	58. 4%	1. 5% (1. 2%)
21	地域密着型介護老人福祉施設	13,071円	12,804円	63. 6%	2. 0% (2. 0%)
22	看護小規模多機能型居宅介護	302, 662円 ※2	284, 802円 ※2	67. 7%	5. 9% (5. 6%)

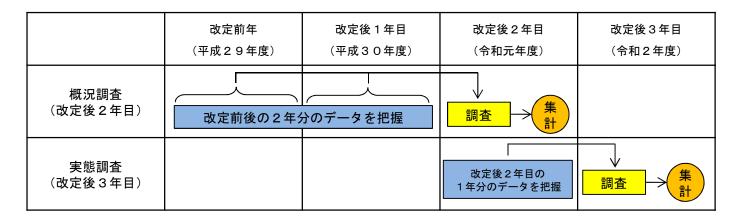
^{※1:}訪問1回あたり ※2:実利用者1人あたり(1ヶ月あたり)

注:サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の比較

	介護事業経営概況調査	介護事業経営実態調査				
調査の目的	各サービス施設・事業所の経営状態を把握し、 必要な基礎資料を得る。	次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に				
調査対象	全ての介護保険サービス(介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所)					
調査の周期	3年	周期				
調査時期	改定後2年目の5月 (今回調査:令和元年5月)	改定後3年目の5月 (次回調査:令和2年5月)				
調査対象期間	改定前後の2年分の収支状況	改定後2年目の1年分の収支状況				
調査の方法	郵送+電	電子調査				
調査客体数	15,208(令和元年度調査)	31,944(平成29年度調査)				
有効回答数	7, 330(令和元年度調査)	15,062(平成29年度調査)				
有効回答率	48.2%(令和元年度調査)	47.2%(平成29年度調査)				
公表時期	調査年の12月	調査年の10月				

介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の調査対象期間等(イメージ)



社保審一介護給付費分	科会
第174回(R1.12.27)	資料 2

介護給付費分科会-介護事業	経営調査委員会
第30回(R1.12.27)	資料 2





令和元年度介護事業経営概況調査結果(案)

厚生労働省老健局老人保健課

調査の概要

〇 調査概要

り: 各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に

必要な基礎資料を得ることを目的とする。

調 査 時 期 : 令和元年5月 (平成29年度決算及び平成30年度決算を調査)

調査客体数: 15,208施設・事業所

調 査 事 項 : サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、支出の状況等

抽 出 方 法 : 調査対象サービスごとに、層化無作為抽出方法により $1/1\sim1/25$ で抽出

〇 回収状況

	11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
	サービス種類	調査客体数	有効回答数	有効回答率
) = 1 · I = 1	(A)	(B)	(B) / (A)
	介護老人福祉施設	2,040	1,257	61.6%
	介護老人保健施設	1,176	603	51.3%
	介護療養型医療施設	268	112	41.8%
	訪問介護	1,160	470	40.5%
	訪問入浴介護	492	235	47.8%
	訪問看護	428	219	51.2%
	訪問リハビリテーション	643	217	33.7%
	通所介護	834	426	51.1%
	通所リハビリテーション	765	366	47.8%
	短期入所生活介護	582	348	59.8%
	特定施設入居者生活介護	951	360	37.9%
	福祉用具貸与	365	130	35.6%
	居宅介護支援	1,363	605	44.4%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	500	215	43.0%
*	夜間対応型訪問介護	115	51	44.3%
	地域密着型通所介護	638	240	37.6%
	認知症対応型通所介護	458	229	50.0%
	小規模多機能型居宅介護	527	228	43.3%
	認知症対応型共同生活介護	719	338	47.0%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	282	158	56.0%
	地域密着型介護老人福祉施設	649	387	59.6%
	看護小規模多機能型居宅介護	253	136	53.8%
	合計	15,208	7,330	48.2%

注:サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果 に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

〇 留意事項

- 計数のない場合は「-」と表記している。
- ・数値については、それぞれの表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。

集計表一覧

1.	介護老人福祉施設 ••••••••	Р	3
2.	介護老人保健施設 •••••••	Р	4
3.	介護療養型医療施設(病院)	Р	5
4.	訪問介護 ·····	Р	6
5.	訪問入浴介護 ·····	Р	7
6.	訪問看護 ************************************	Р	8
7.	訪問リハビリテーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р	9
8.	通所介護 ·····	Р	10
9.	通所リハビリテーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р	11
10.	短期入所生活介護 ************************************	Р	12
11.	特定施設入居者生活介護	Р	13
12.	福祉用具貸与	Р	14
13.	居宅介護支援	Р	15
14.	定期巡回 · 随時対応型訪問介護看護 • • • • • • • • • • • • • • • • • •	Р	16
15.	夜間対応型訪問介護	Р	17
16.	地域密着型通所介護	Р	18
17.	認知症対応型通所介護	Р	19
18.	小規模多機能型居宅介護	Р	20
19.	認知症対応型共同生活介護	Р	21
20.	地域密着型特定施設入居者生活介護 ••••••	Р	22
	地域密着型介護老人福祉施設		
22.	看護小規模多機能居宅介護 ************************************		
	51. 介護医療院		
参考	62. 通所介護及び地域密着型通所介護 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ρ	26

1 介護老人福祉施設

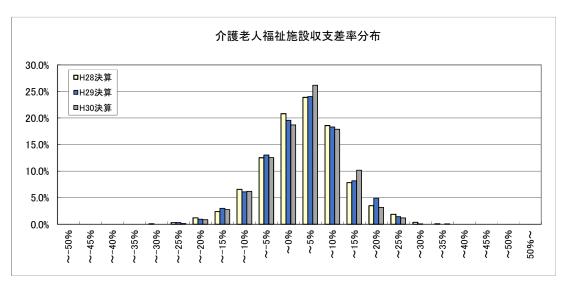
	1 介護老人倫祉施設									
			平成29年度実施	態調査	令和	口元年月	度概況調査		(参考)平成28年度村	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	19,881		20,662		21,031		19,445	
2		(2)保険外の利用料	5,650		5,565		5,603		5,339	
3		(3)補助金収入	91		85		91		82	
4		(4)介護報酬査定減	-1		-1		-2		-4	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	16,573	64.6%	16,809	63.8%	17,015	63.6%	15,884	63.8%
6		(2)減価償却費	2,174	8.5%	2,283	8.7%	2,264	8.5%	2,114	8.5%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-914		-888		-849		-927	
8		(4)その他	7,092	27.7%	7,381	28.0%	7,556	28.3%	6,882	27.7%
9		うち委託費	1,720	6.7%	1,844	7.0%	1,912	7.2%	1,631	6.6%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	23		18		16		25	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	161		158		147		154	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	160		150		127		150	
13	収入 ①= I + Ⅲ		25,643		26,329		26,739		24,888	
14		J	25,246		25,894		26,260		24,257	
15	差引 ③=①-②		397	1.6%	435	1.7%	479	1.8%	631	2.5%
16		法人税等	_	_	-		_		-	-
	法人税等差引 ④=②	③一法人税等	397	1.6%	435	1.7%	479	1.8%	631	2.5%
18	有効回答数		1,340		1,257		1,257		1,175	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 a 設備資金借入金元金償還金支出	1,151	1,127	1,094	1,115
20 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	95	92	86	108
21 参考:(④ + II(2)+ II(3))-(a+b)	412	611	715	594

-						
22	定員			68.8人	69.8人	68.6人
23	延べ	利用]者数	2,099.7人	2,141.4人	2,018.0人
24	常勤	換算	「職員数(常勤率)	46.2人 83.6%	45.3人 81.3%	45.5人 83.3%
25	看護	·介	護職員常勤換算数(常勤率)	35.1人 85.4%	34.3人 83.0%	34.5人 85.1%
	常勤換算1人当たり給与費				•	
26			看護師	436,985円	435,753円	432,875円
27		常	准看護師	396,601円	392,459円	387,170円
28		勤	介護福祉士	367,217円	378,344円	358,643円
29			介護職員	347,941円	363,128円	340,964円
30		∃E	看護師	395,075円	384,199円	377,367円
31		非常	准看護師	360,576円	343,942円	341,061円
32		勤	介護福祉士	280,256円	289,671円	269,577円
33		到	介護職員	265,776円	266,419円	258,297円

12,263円	12,021円
362,429円	347,903円
354,654円	337,669円
4.5.1	
1.5人	1.5人
2.0人	2.0人
	362,429円 354,654円 1.5人



2 介護老人保健施設

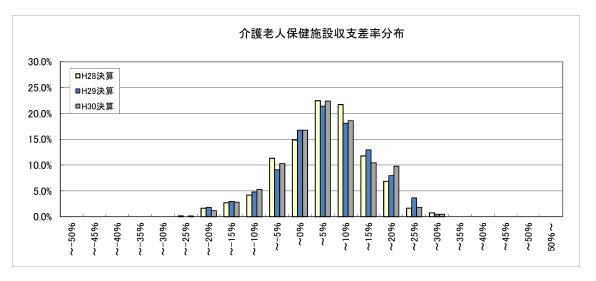
	2 介護老人保健他									
			平成29年度実施	態調査	令和	口元年月	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	27,710		28,200		28,549		27,583	
2		(2)保険外の利用料	5,868		5,924		5,920		5,979	
3		(3)補助金収入	_		_		-		-	
4		(4)介護報酬査定減	-35		-26		-28		-23	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	20,149	60.1%	20,400	59.8%	20,825	60.5%	19,997	59.6%
6		(2)減価償却費	1,565	4.7%	1,669	4.9%	1,627	4.7%	1,590	4.7%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	_		_		-		-	
8		(4)その他	10,415	31.0%	10,469	30.7%	10,569	30.7%	10,576	31.5%
9		うち委託費	3,271	9.8%	3,244	9.5%	3,241	9.4%	3,161	9.4%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	1		_		1		_	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	269		217		192		298	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	_		_		-		_	
13	収入 ①= I + Ⅲ		33,543		34,097		34,441		33,539	
14		V	32,399		32,755		33,213		32,461	
15	差引 ③=①-②		1,145	3.4%	1,342	3.9%	1,228	3.6%	1,079	3.2%
16		法人税等	131	0.4%	73	0.2%	67	0.2%	182	0.5%
17	法人税等差引 ④=0	3一法人税等	1,014	3.0%	1,270	3.7%	1,161	3.4%	897	2.7%
18	有効回答数		672		603		603		641	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 a 設備資金借入金元金償還金支出	1,227	1,102	1,101	1,350
20 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	520	416	454	503
21 参考:(④ + II(2)+II(3))-(a+b)	832	1,420	1,233	633

_										
22	定員			88.6人	88.3人	89.2人				
23	延べ	利用]者数	2,527.3人	2,524.9人	2,433.7人				
24	常勤	換算	「職員数(常勤率)	54.1人 87.1%	54.3人 85.5%	55.9人 86.4%				
25	看護	·介	護職員常勤換算数(常勤率)	39.0人 88.2%	39.1人 86.0%	40.4人 87.5%				
Ī	常勤	換算	[1人当たり給与費							
26			看護師	470,993円	457,388円	461,093円				
27		常	准看護師	406,412円	392,081円	397,206円				
28		勤	介護福祉士	343,178円	353,810円	340,104円				
29			介護職員	325,865円	336,325円	316,455円				
30		∃E	看護師	364,092円	357,602円	368,252円				
31		非常	准看護師	347,767円	326,939円	333,613円				
32	介護福祉士			266,935円	282,434円	266,401円				
33		±/J	介護職員	254,566円	253,652円	246,559円				

34 利用者1人当たり収入	13,272円	13,641円	13,781円
35 利用者1人当たり支出	12,819円	13,154円	13,338円
36 常勤換算職員1人当たり給与費	372,448円	373,289円	362,299円
37 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	345,969円	347,987円	335,025円
38 常勤換算職員1人当たり利用者数	1.6人	1.6人	1.6人
39 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	2.3人	2.3人	2.2人



3 介護療養型医療施設(病院)

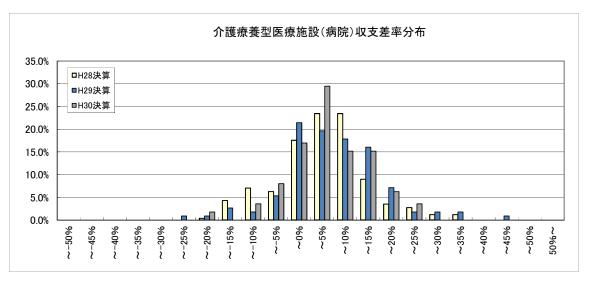
	3 月 设 原 食 王 区 原	加改(加州								
			平成29年度実施	態調査	令和	元年度	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	25,140		26,670		26,427		24,462	
2		(2)保険外の利用料	3,881		3,965		3,920		3,814	
3		(3)補助金収入	-		_		_		-	
4		(4)介護報酬査定減	-39		-20		-39		-36	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	17,402	60.0%	18,065	59.0%	18,135	59.8%	16,602	58.8%
6		(2)減価償却費	953	3.3%	942	3.1%	950	3.1%	1,039	3.7%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	1		1		1		-	
8		(4)その他	9,538	32.9%	10,004	32.7%	9,928	32.8%	9,441	33.4%
9		うち委託費	2,309	8.0%	2,480	8.1%	2,537	8.4%	2,314	8.2%
10	並 //政子水// // // // // // // // // // // // //	(1)借入金補助金収入	-		-		-		-	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	125		83		85		117	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	-		-		-		-	
13	収入 ①= I +Ⅲ		28,982		30,615		30,308		28,241	
14	/\n_	I	28,018		29,094		29,098		27,199	
15	差引 ③=①-②		964	3.3%	1,521	5.0%	1,210	4.0%	1,042	3.7%
16		法人税等	222	0.8%	289	0.9%	241	0.8%	274	1.0%
		3)一法人税等	741	2.6%	1,231	4.0%	969	3.2%	767	2.7%
18	有効回答数		256		112		112		289	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 a 設備資金借入金元金償還金支出	756	423	412	1,107
20 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	473	300	311	578
21 参考:(④ + II(2)+II(3))-(a+b)	465	1,450	1,196	122

_						
22	定員			65.8人	68.2人	63.6人
23	延べ	利用	 者数	1,802.9人	1,876.2人	1,744.2人
24	常勤	換算	『職員数(常勤率)	41.6人 90.1%	43.3人 88.4%	40.0人 89.7%
25	看護	·介	護職員常勤換算数(常勤率)	29.0人 91.5%	29.4人 89.6%	27.5人 91.1%
	常勤	換算	[1人当たり給与費			
26			看護師	449,007円	436,270円	441,087円
27		常	准看護師	377,562円	364,964円	379,664円
28		勤	介護福祉士	322,319円	335,671円	321,588円
29			介護職員	298,897円	304,625円	298,523円
30		非	看護師	366,031円	359,120円	377,005円
31		常常	准看護師	332,724円	314,405円	321,179円
32	介護福祉士		271,956円	272,616円	271,558円	
33		±/J	介護職員	253,774円	236,621円	254,174円

34 利用者1人当たり収入	16,075円	16,154円	16,191円
35 利用者1人当たり支出	15,541円	15,509円	15,594円
36 常勤換算職員1人当たり給与費	417,989円	417,582円	421,269円
37 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	350,848円	346,861円	348,328円
38 常勤換算職員1人当たり利用者数	1.6人	1.6人	1.6人
39 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	2.3人	2.3人	2.3人



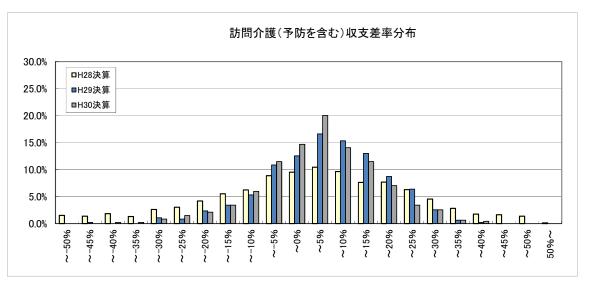
4 訪問介護(予防を含む)

	4 前回り渡くどりで	4 0/								
			平成29年度実施	態調査	令和	口元年度	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	平成30年度決算		決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	2,227		2,594		2,549		2,407	
2		(2)保険外の利用料	31		32		31		29	
3		(3)補助金収入	4		2		1		2	
4		(4)介護報酬査定減	-1		-0		-1		-1	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	1,721	76.1%	2,008	76.4%	1,994	77.2%	1,837	75.2%
6	i	(2)減価償却費	26	1.2%	25	0.9%	24	0.9%	28	1.1%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-1		-1		-1		-2	
8		(4)その他	346	15.3%	363	13.8%	370	14.3%	377	15.5%
9		うち委託費	24	1.1%	24	0.9%	23	0.9%	18	0.7%
10	並 / 成于水// 八並	(1)借入金補助金収入	2		2		2		4	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	6		6		6		7	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	57		70		72		60	
13	収入 ①= I + Ⅲ		2,263		2,629		2,581		2,442	
14	/_ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	I	2,155		2,471		2,464		2,309	
	差引 ③=①-②		108	4.8%	158	6.0%	117	4.5%	133	5.5%
16		法人税等	15	0.6%	11	0.4%	12	0.5%	21	0.8%
		3)一法人税等	93	4.1%	147	5.6%	105	4.1%	113	4.6%
18	有効回答数		1,523		470		470		641	•

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 延~	、 訪問回数	645.8回	726.3回	699.5回
20 常勤	助換算職員数(常勤率)	7.1人 54.4%	7.9人 52.2%	7.2人 52.0%
21 介語	護職員常勤換算数(常勤率)	6.3人 49.7%	6.9人 47.7%	6.2人 47.0%
常勤	助換算1人当たり給与費			
22	常│介護福祉士	304,324円	316,789円	299,766円
23	勤 介護職員	287,648円	299,836円	285,824円
24	∦↑介護福祉士	288,836円	282,503円	277,226円
25	介護職員	273,293円	262,319円	269,406円

26 訪問1回当たり収入	3,503円	3,554円	3,491円
27 訪問1回当たり支出	3,336円	3,393円	3,301円
28 常勤換算職員1人当たり給与費	286,253円	289,786円	283,133円
29 介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	280,429円	280,205円	277,130円
30 常勤換算職員1人当たり訪問回数 31 訪問介護員常勤換算1人当たり訪問回数	90.4回 103.3回	91.8回 105.0回	96.8回 112.5回
01 的同月段共和對大井1八日に7的同四級	100.0四	100.0Д	112.0



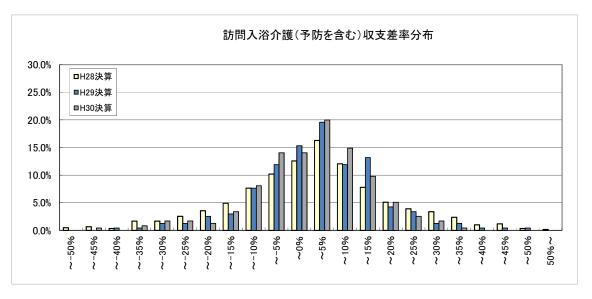
5 訪問入浴介護(予防を含む)

	3 初问人浴汁镀(丁	がなさらり								
			平成29年度実	態調査	令和	口元年度	医概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	2,089		2,599		2,637		2,088	
2		(2)保険外の利用料	27		28		30		39	
3		(3)補助金収入	2		4		3		4	
4		(4)介護報酬査定減	-0		-0		-0		-0	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	1,380	65.1%	1,721	65.4%	1,755	65.7%	1,537	72.0%
6	i	(2)減価償却費	30	1.4%	33	1.2%	36	1.4%	27	1.3%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-2		-2		-1		-1	
8		(4)その他	481	22.7%	569	21.6%	580	21.7%	403	18.9%
9		うち委託費	150	7.1%	168	6.4%	184	6.9%	65	3.0%
10	_ // // // // // // //	(1)借入金補助金収入	0		1		2		2	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	1		1		1		1	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	169		218		234		108	
13	収入 ①= I + Ⅲ		2,118		2,633		2,672		2,133	
14	/_ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	J	2,059		2,541		2,604		2,075	
15	差引 ③=①-②		59	2.8%	92	3.5%	68	2.6%	58	2.7%
16		法人税等	15	0.7%	40	1.5%	36	1.3%	25	1.2%
		3)一法人税等	44	2.1%	52	2.0%	33	1.2%	33	1.6%
18	有効回答数		589	•	235	•	235	•	189	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 延べ	〝訪問	回数	154.9回		192.4回	148.5回	
20 常勤	カ換算	「職員数(常勤率)	4.1人 7	1.5%	5.2人 66.7%	5.1人	64.7%
21 看護	€∙介詞	護職員常勤換算数(常勤率)	3.6人 68	8.8%	4.6人 64.8%	4.5人	62.0%
常勤	換算	[1人当たり給与費					
22		看護師	363,905円		366,382円	353,737円	
23	常	准看護師	347,731円		343,164円	328,033円	
24	勤	介護福祉士	329,004円		333,186円	306,213円	
25		介護職員	306,933円		316,760円	281,954円	
26	⊣⊢	看護師	355,816円		335,449円	349,665円	
27	非常	准看護師	335,563円		324,663円	283,740円	
28	勤	介護福祉士	259,310円		272,244円	260,466円	
29	刧	介護職員	258,872円		255,627円	236,075円	

30 訪問1回当たり収入	13,675円	13,888円	14,364円
31 訪問1回当たり支出	13,294円	13,534円	13,972円
32 常勤換算職員1人当たり給与費	321,937円	317,846円	291,597円
33 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	314,175円	312,990円	286,636円
34 常勤換算職員1人当たり訪問回数	37.8回	37.0回	29.3回
35 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり訪問回数	42.6回	41.4回	32.9回



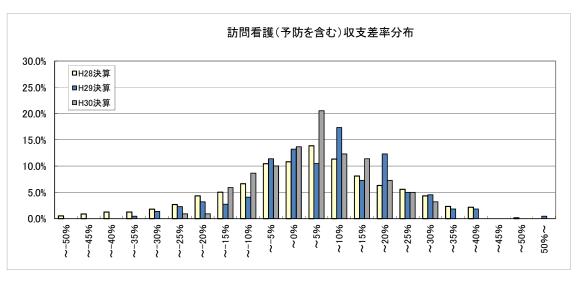
6 訪問看護(予防を含む)

		. 🗖 👽 /								
			平成29年度実施	態調査	令₹	口元年度	E概 況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	2,276		2,350		2,476		2,393	
2		(2)保険外の利用料	23		22		25		33	
3		(3)補助金収入	1		-		=		-	
4		(4)介護報酬査定減	-2		-1		-2		-3	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	1,800	78.3%	1,813	76.5%	1,912	76.5%	1,922	79.3%
6		(2)減価償却費	30	1.3%	26	1.1%	26	1.0%	33	1.4%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-		-		_		-	
8		(4)その他	380	16.5%	422	17.8%	454	18.2%	393	16.2%
9		うち委託費	18	0.8%	22	0.9%	27	1.1%	22	0.9%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	-		-		_		_	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	2		2		2		3	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	_		-		-		_	
13	収入 ①= I + Ⅲ		2,297		2,371		2,500		2,424	
14	支出 ②= Ⅱ+Ⅳ+Ⅴ	V	2,211		2,263		2,395		2,351	
15	差引 ③=①-②		86	3.7%	108	4.6%	105	4.2%	73	3.0%
16		法人税等	18	0.8%	5	0.2%	5	0.2%	16	0.7%
		3-法人税等	68	3.0%	103	4.3%	100	4.0%	57	2.3%
18	有効回答数		555		219		219		228	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

	<i>^</i> ~ ⊤	1.75	の数値は、これでも数学平位不満で四万五八〇で	(10/20) P 10/0/ C 1 1 / 1/1/	が致に 致じない物目 サガめる。	
19	延べ	訪問	回数	288.2回	319.2回	292.9回
20	0 常勤換算職員数(常勤率)			6.8人 75.2%	7.1人 79.4%	6.8人 71.8%
	1 看護職員常勤換算数(常勤率)			4.9人 74.6%	4.7人 77.6%	4.8人 70.4%
	常勤	換算	[1人当たり給与費			
22			看護師	449,961円	458,571円	468,815円
23		常	准看護師	390,273円	370,680円	400,955円
24		勤	理学療法士	403,295円	455,422円	414,758円
25			作業療法士	394,495円	435,558円	408,059円
26		⊣⊢	看護師	386,194円	352,772円	374,163円
27		非常	准看護師	332,220円	299,508円	356,154円
28		勤	理学療法士	383,887円	390,557円	400,901円
29		到	作業療法士	366,307円	371,204円	364,266円

30 訪問1回当たり収入	7,971円	7,831円	8,274円
31 訪問1回当たり支出	7,673円	7,502円	8,026円
32 常勤換算職員1人当たり給与費	417,291円	428,288円	423,379円
33 看護職員(常勤換算)1人当たり給与費	430,088円	429,741円	438,872円
34 常勤換算職員1人当たり訪問回数	42.1回	44.8回	43.1回
35 看護職員(常勤換算)1人当たり訪問回数	59.1回	67.5回	61.2回

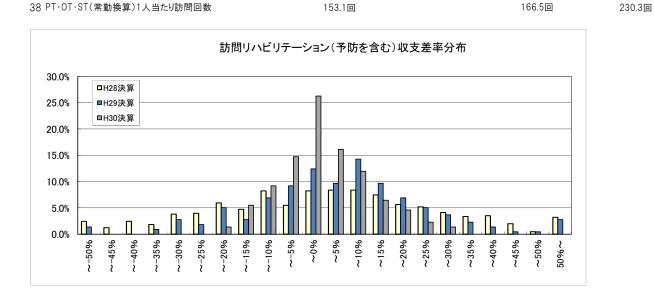


7 訪問リハビリテーション(予防を含む)

		<u> フコン () 例で ロゼ / </u>								
			平成29年度実	態調査	令和	口元年月	医概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	1,009		1,057		1,079		972	
2		(2)保険外の利用料	6		7		6		5	
3		(3)補助金収入	_		_		_		_	
4		(4)介護報酬査定減	-1		-1		-1		-3	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	661	65.2%	740	69.6%	771	71.1%	619	63.5%
6		(2)減価償却費	33	3.2%	23	2.2%	24	2.2%	42	4.3%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-		-		_		-	
8		(4)その他	281	27.7%	248	23.3%	253	23.3%	268	27.5%
9		うち委託費	63	6.2%	29	2.7%	30	2.8%	46	4.7%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	_		-		=		-	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	3		2		2		3	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	-		_		_		-	
13	収入 ①= I + Ⅲ		1,013		1,063		1,084		974	
14	支出 ②= Ⅱ+Ⅳ+Ⅴ	V	978		1,014		1,050		932	
15	差引 ③=①-②		35	3.5%	49	4.6%	34	3.2%	42	4.3%
16		法人税等	6	0.6%	7	0.7%	6	0.6%	7	0.7%
17	法人税等差引 ④=0	③一法人税等	30	2.9%	42	4.0%	28	2.6%	35	3.6%
18	有効回答数		656		217		217		196	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 延	べ訪		238.6回		278.4回		217.2回	
		算職員数(常勤率)	1.8人	91.6%	1.8人	93.8%	1.6人	86.6%
		ST常勤換算数(常勤率)	1.6人	93.1%	1.7人	94.7%	0.9人	92.2%
		算1人当たり給与費				, ,		
22		看護師	425,672円		429,597円		442,954円	
23	عيد	准看護師	348,852円		398,441円		395,868円	
24	常勤		401,040円		433,404円		413,144円	
25	到.	作業療法士	394,096円		398,894円		405,994円	
26		言語聴覚士	356,476円		391,408円		369,325円	
27		看護師	364,146円		314,501円		400,716円	
28	非	准看護師	331,835円		438,710円		309,904円	
29	常	理学療法士	390,254円		368,028円		402,583円	
30	勤	作業療法士	364,589円		377,891円		397,184円	
31		言語聴覚士	338,713円		285,380円		333,649円	
32 訪問	問1回	当たり収入	4,247円		3,894円		4,483円	
33 訪問	問1回	当たり支出	4,099円		3,772円		4,289円	
34 常勤	勤換算	草職員1人当たり給与費	400,603円		426,235円		428,808円	
35 看記	護職員	員(常勤換算)1人当たり給与費	396,545円		413,001円		413,688円	
36 PT	·0T-9	ST(常勤換算)1人当たり給与費	395,125円		419,624円		407,407円	
27 学前	勒场管	『職員1人当たり訪問回数	131.4回		152.5回		133.6回	
0 / m3	50 大子	F485人・ハコル 700川山 30	101.4回		102.0回		100.0Щ	



8 通所介護(予防を含む)

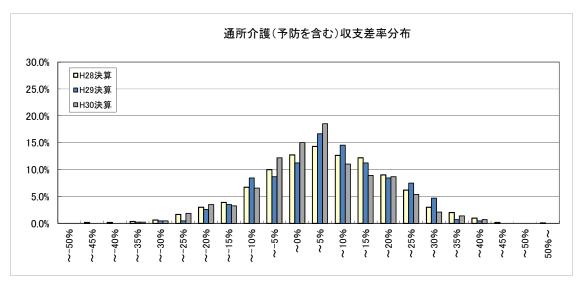
※ 平成28年度概況調査の各項目の数値は、便宜上、従前の通常規模型と大規模型の数値を掲載している(1月当たり延べ利用者数:300人超)。

	△ 十以20十及城ル嗣.	且の行項目の数値は、使且工、促削の	一世 市 が (大主 こ 八)	式(天至 V.	数値を掲載して	,g(17	コたり建一門の	ヨ女父・ひひ	した程力。	
			平成29年度実	態調査	令和	口元年度	医概況調査		(参考)平成28年度	
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	4,890		5,235		5,181		4,996	
2		(2)保険外の利用料	339		356		358		353	
3		(3)補助金収入	7		5		5		4	
4		(4)介護報酬査定減	-1		-1		-0		-1	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	3,362	64.2%	3,464	61.9%	3,509	63.3%	3,328	62.1%
6		(2)減価償却費	205	3.9%	214	3.8%	214	3.9%	223	4.2%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-51		-39		-37		-56	
8		(4)その他	1,354	25.8%	1,483	26.5%	1,513	27.3%	1,365	25.5%
9		うち委託費	193	3.7%	221	4.0%	227	4.1%	192	3.6%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	5		2		3		7	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	16		18		17		14	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	96		149		149		104	
13	収入 ①= I + Ⅲ		5,240		5,597		5,547		5,359	
14		V	4,981		5,288		5,365		4,978	
15	差引 ③=①-②		259	4.9%	309	5.5%	182	3.3%	381	7.1%
16		法人税等	13	0.2%	32	0.6%	24	0.4%	81	1.5%
17	法人税等差引 ④=0	③一法人税等	246	4.7%	277	4.9%	158	2.8%	300	5.6%
18	有効回答数		1,131		426		426		513	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	9 延べ利用者数			574.0人		633.4人		594.7人	
20	0 常勤換算職員数(常勤率)			11.2人	64.7%	11.4人	65.2%	11.6人	63.3%
21	1 看護·介護職員常勤換算数(常勤率)			7.8人	62.5%	7.9人	63.7%	8.2人	60.4%
	常勤	換算	[1人当たり給与費						
22			看護師	368,123円		363,618円	3	64,994円	
23		常	准看護師	335,401円		326,911円	3	27,540円	
24		勤	介護福祉士	309,720円		307,127円	3	01,511円	
25			介護職員	285,390円		284,820円	2	80,333円	
26		⊣⊢	看護師	331,933円		321,751円	3	16,293円	
27		非常	准看護師	301,420円		290,374円	3	01,347円	
28		勤	介護福祉士	260,176円		247,071円	2	51,829円	
29		到	介護職員	243,241円		229,540円	2	36,211円	

30 利用者1人当たり収入	9,129円	8,757円	9,012円
31 利用者1人当たり支出	8,678円	8,470円	8,372円
32 常勤換算職員1人当たり給与費	294,743円	292,775円	288,782円
33 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	283,387円	278,268円	275,942円
34 常勤換算職員1人当たり利用者数	51.3人	55.8人	51.3人
35 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	73.2人	80.4人	72.9人



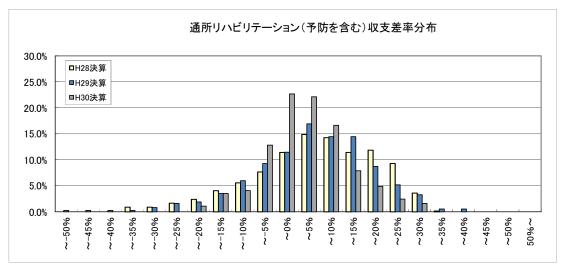
9 通所リハビリテーション(予防を含む)

	9 週別リハレリノ―	フョン(ア内で召仏)								
			平成29年度実	態調査	令和	口元年度	医概況調査		(参考)平成28年度相	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	5,698		5,580		5,483		6,170	
2		(2)保険外の利用料	363		348		345		417	
3		(3)補助金収入	-		_		-		-	
4		(4)介護報酬査定減	-5		-3		-4		-17	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	3,911	64.6%	3,809	64.3%	3,854	66.2%	4,225	64.3%
6		(2)減価償却費	209	3.5%	198	3.3%	197	3.4%	231	3.5%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	_		-		-		-	
8		(4)その他	1,590	26.3%	1,556	26.3%	1,570	27.0%	1,771	26.9%
9		うち委託費	397	6.6%	355	6.0%	359	6.2%	435	6.6%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	_		-		_		_	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	36		25		23		44	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	-		-		-		-	
13	収入 ①= I +Ⅲ		6,056		5,925		5,824		6,571	
14	ДШ (E) H (11)	V	5,746		5,589		5,644		6,271	
15	差引 ③=①-②		310	5.1%	336	5.7%	180	3.1%	300	4.6%
16		法人税等	27	0.4%	33	0.6%	28	0.5%	36	0.6%
17	法人税等差引 ④=②	③-法人税等	283	4.7%	303	5.1%	151	2.6%	264	4.0%
18	有効回答数		666		366		366		397	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

		の数値は、それぞれ及阜平位不過で四倍	五八〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇		
19 延	ベ利用]者数	590.0人	622.0人	653.4人
20 常	勤換算	『職員数(常勤率)	11.2人 80.3	3% 11.5人 7	78.6% 11.9人 80.3%
21 看	護·介	護職員常勤換算数(常勤率)	7.4人 80.9	9% 7.0人 7	77.4% 8.0人 80.6%
22 PT	-0T-9	ST常勤換算数(常勤率)	2.0人 90.8	3% 2.3人 9	92.8% 1.7人 90.6%
常	勤換算	『1人当たり給与費			
23		看護師	434,731円	425,675円	450,035円
24		准看護師	373,630円	359,474円	374,561円
25	244	介護福祉士	321,563円	340,739円	323,970円
26	常勤	介護職員	305,277円	315,074円	309,111円
27	封川	理学療法士	400,923円	379,790円	398,276円
28		作業療法士	387,213円	374,224円	391,116円
29		言語聴覚士	370,540円	370,869円	371,443円
30		看護師	353,758円	331,498円	362,419円
31		准看護師	306,215円	287,124円	309,728円
32	非	介護福祉士	259,339円	261,011円	259,814円
33	常	介護職員	248,368円	243,184円	250,139円
34	勤	理学療法士	378,135円	346,915円	402,099円
35		作業療法士	389,500円	338,228円	361,274円
36		言語聴覚士	347,884円	396,046円	345,846円

37 利用者1人当たり収入	10,263円	9,363円	10,057円
38 利用者1人当たり支出	9,739円	9,074円	9,598円
39 常勤換算職員1人当たり給与費	351,719円	352,416円	355,556円
40 看護·介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	311,493円	315,852円	318,565円
41 PT・OT・ST(常勤換算)1人当たり給与費	393,246円	375,360円	393,446円
42 常勤換算職員1人当たり利用者数	52.9人	54.1人	54.9人
43 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	79.4人	88.4人	81.7人
44 PT・OT・ST(常勤換算)1人当たり利用者数	301.0人	264.9人	377.8人



10 短期入所生活介護(予防を含む)

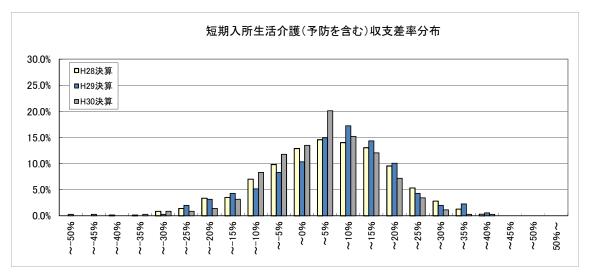
	10 应州入川工冶川	设(アツで百七)								
			平成29年度実	態調査	令和	口元年度	E概 況調査		(参考)平成28年度村	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	3,263		3,653		3,603		3,382	
2		(2)保険外の利用料	907		990		983		905	
3		(3)補助金収入	6		6		7		3	
4		(4)介護報酬査定減	-1		-1		-1		-2	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	2,672	64.0%	2,942	63.3%	2,947	64.1%	2,740	63.9%
6		(2)減価償却費	268	6.4%	295	6.3%	289	6.3%	262	6.1%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-86		-77		-76		-87	
8		(4)その他	1,115	26.7%	1,201	25.8%	1,220	26.6%	1,184	27.6%
9		うち委託費	253	6.1%	256	5.5%	266	5.8%	254	5.9%
10	並 / 成于水// 八並	(1)借入金補助金収入	2		3		3		2	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	25		32		32		19	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	23		30		29		35	
13	収入 ①= I + Ⅲ		4,177		4,652		4,596		4,290	
14	/\n	I	4,016		4,424		4,440		4,153	
	差引 ③=①-②		161	3.8%	228	4.9%	155	3.4%	137	3.2%
16		法人税等	1	0.0%	5	0.1%	3	0.1%	5	0.1%
		3)一法人税等	160	3.8%	223	4.8%	152	3.3%	133	3.1%
18	有効回答数	·	713		348		348		274	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 a 設備資金借入金元金償還金支出	160	146	146	180
20 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	17	39	41	30
21 参考:(④ + II(2)+II(3))-(a+b)	164	255	177	97

22	定員			13.5人	16.6人	13.6人
23	延べ	利用]者数	346.8人	371.1人	355.3人
24	常勤	換算	「職員数(常勤率)	8.8人 83.2%	9.0人 79.8%	8.8人 81.2%
			護職員常勤換算数(常勤率)	6.9人 84.1%	7.0人 80.5%	6.8人 82.4%
	常勤	換算	[1人当たり給与費			
26			看護師	422,024円	391,959円	421,455円
27		常	准看護師	377,697円	369,665円	354,976円
28		勤	介護福祉士	351,323円	349,557円	356,612円
29			介護職員	337,043円	335,456円	329,425円
30		非	看護師	352,409円	357,136円	349,052円
31		常常	准看護師	317,722円	312,411円	344,358円
32		勤	介護福祉士	271,940円	279,474円	256,480円
33		到	介護職員	255,477円	266,660円	248,093円

34 利用者1人当たり収入	12,045円	12,384円	12,073円
35 利用者1人当たり支出	11,581円	11,966円	11,687円
36 常勤換算職員1人当たり給与費	344,014円	336,344円	332,198円
37 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	332,207円	329,001円	323,153円
38 常勤換算職員1人当たり利用者数	39.6人	41.4人	40.3人
39 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	50.5人	53.3人	52.6人



11 特定施設入居者生活介護(予防を含む)(特定施設分以外を含む全体)

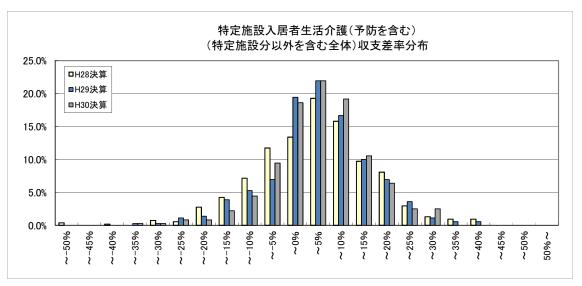
	□ 特定他設入店台	「生活가護(ア防を含む)(特定)	他設力以外を	召む王	1 44)					
			平成29年度実	態調査	令和	口元年月	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	9,609		10,021		10,183		10,149	
2		(2)保険外の利用料	10,908		11,833		12,012		12,651	
3		(3)補助金収入	4		2		2		7	
4		(4)介護報酬査定減	-0		-3		-1		-3	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	9,450	46.0%	9,758	44.6%	9,893	44.6%	10,160	44.4%
6		(2)減価償却費	759	3.7%	909	4.2%	874	3.9%	1,034	4.5%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-1		-2		-2		-2	
8		(4)その他	8,374	40.8%	9,431	43.1%	9,497	42.8%	9,157	40.0%
9		うち委託費	1,837	8.9%	2,390	10.9%	2,432	11.0%	1,931	8.4%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	9		15		5		72	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	183		159		140		284	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	1,257		1,191		1,218		1,294	
13	収入 ①= I + Ⅲ		20,529		21,868		22,202		22,875	
14		V	20,021		21,446		21,621		21,927	
15	差引 ③=①-②		508	2.5%	421	1.9%	580	2.6%	948	4.1%
16		法人税等	127	0.6%	272	1.2%	293	1.3%	335	1.5%
	法人税等差引 ④=0	③一法人税等	381	1.9%	149	0.7%	287	1.3%	613	2.7%
18	有効回答数		545		360		360		341	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 a 設備資金借入金元金償還金支出	382	461	466	637
20 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	217	177	188	200
21 参考:(④ + II(2)+II(3))-(a+b)	540	419	505	809

_						
22	実利	用者	ó数	57.7人	57.8人	58.8人
23	延べ	利用]者数	1,588.1人	1,685.7人	1,678.9人
24	常勤	換算	『職員数(常勤率)	29.5人 74.7%	29.3人 75.2%	31.9人 74.7%
			護職員常勤換算数(常勤率)	22.2人 77.8%	22.4人 76.3%	23.9人 78.7%
	常勤	換算	[1人当たり給与費			
26			看護師	427,802円	423,893円	424,323円
27		常	准看護師	366,128円	380,088円	366,183円
28		勤	介護福祉士	353,532円	355,863円	341,987円
29			介護職員	327,756円	328,970円	316,631円
30		∃E	看護師	398,580円	375,343円	394,932円
31		非常	准看護師	365,236円	314,236円	361,105円
32		勤	介護福祉士	282,888円	274,484円	281,964円
33		到	介護職員	265,850円	255,396円	264,760円

12,927円	13,170円	13,625円
12,607円	12,826円	13,060円
324,881円	327,221円	318,212円
327,195円	324,929円	319,516円
201	201	1.8人
2.0入	2.0人	1.0入
2.6人	2.6人	2.5人
	12,607円 324,881円 327,195円 2.0人	12,607円 324,881円 327,195円 2.0人 12,826円 327,221円 324,929円 2.0人



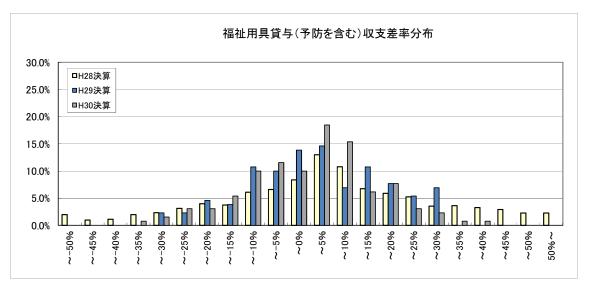
12 福祉用具貸与(予防を含む)

	12 佃位用共員子(アツでさむ)									
			平成29年度実施	態調査	令和	元年度	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	4,875		4,078		4,181		4,112	
2		(2)保険外の利用料	339		340		345		384	
3		(3)補助金収入	0		0		0		1	
4		(4)介護報酬査定減	-0		-6		-5		-1	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	1,787	34.2%	1,590	36.0%	1,653	36.5%	1,563	34.8%
6		(2)減価償却費	181	3.5%	202	4.6%	213	4.7%	146	3.3%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-0		_		-		_	
8		(4)その他	2,732	52.4%	2,252	51.0%	2,310	51.1%	2,306	51.3%
9		うち委託費	107	2.0%	136	3.1%	146	3.2%	78	1.7%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	4		4		4		1	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	10		40		41		8	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	272		125		119		308	
13	収入 ①= I + Ⅲ		5,218		4,416		4,526		4,498	
14	/_ O	I	4,981		4,209		4,335		4,332	
15	差引 ③=①-②		236	4.5%	207	4.7%	190	4.2%	166	3.7%
16		法人税等	47	0.9%	31	0.7%	37	0.8%	29	0.7%
		3)一法人税等	189	3.6%	176	4.0%	153	3.4%	136	3.0%
18	有効回答数		1,408		130		130		105	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19	実利	用者数		381.7人		324.4人	330.7人	
	0 常勤換算職員数(常勤率)			5.1人	94.6%	4.8人 94.0%	4.4人	92.7%
21	1 福祉用具専門相談員常勤換算数(常勤率)			3.9人	96.5%	3.5人 97.3%	3.1人	96.3%
	常勤換算1人当たり給与費							
22		常勤	福祉用具専門員	358,082円		364,568円	355,967円	
23		非常勤	福祉用具専門員	284,657円		290,958円	316,451円	

24 実利用者1人当たり収入	13,669円	13,950円	13,600円
25 実利用者1人当たり支出	13,050円	13,364円	13,099円
26 常勤換算職員1人当たり給与費	350,051円	355,110円	347,764円
27 福祉用具専門相談員(常勤換算)1人当たり給与費	355,509円	362,606円	354,498円
28 常勤換算職員1人当たり実利用者数	75.2人	67.9人	75.2人
29 福祉用具専門相談員(常勤換算)1人当たり実利用者数	96.8人	93.5人	105.9人



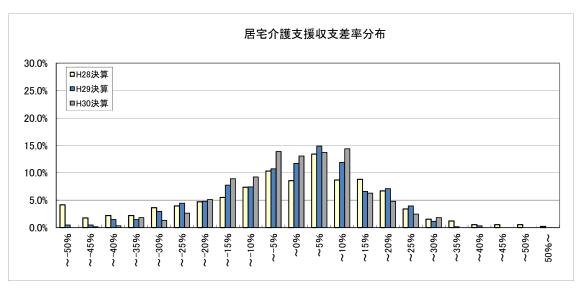
13 居宅介護支援

	13 冶七月碳叉饭									
			平成29年度実	態調査	令和	口元年月	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	1,004		1,118		1,137		991	
2		(2)保険外の利用料	-		-		1		-	
3		(3)補助金収入	2		4		4		1	
4		(4)介護報酬査定減	-0		-1		-1		-1	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	846	84.1%	939	83.7%	951	83.4%	848	85.6%
6		(2)減価償却費	12	1.2%	17	1.5%	17	1.5%	14	1.4%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-1		-2		-2		-2	
8		(4)その他	147	14.6%	158	14.0%	163	14.3%	134	13.5%
9		うち委託費	5	0.5%	8	0.8%	9	0.8%	7	0.7%
10	並	(1)借入金補助金収入	0		0		0		0	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	1		1		1		1	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	15		11		11		14	
13	収入 ①= I + Ⅲ		1,006		1,122		1,140		991	
14	· · · ·	J	1,020		1,124		1,141		1,009	
	差引 ③=①-②		-14	-1.4%	-2	-0.2%		-0.1%	-18	
16		法人税等	3	0.3%	3	0.2%	3	0.2%	3	0.3%
		3)一法人税等	-17	-1.7%	-5	-0.4%	-4	-0.4%	-21	-2.1%
18	有効回答数		910	•	605		605		1,093	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 🗦	実利用者数		83.9人	91.6人	81.3人
20 常	常勤換算職員数	(常勤率)	2.5人 90.5%	2.8人 92.6%	2.5人 90.9%
21 イ	个護支援専門員	曾常勤換算数(常勤率)	2.4人 92.9%	2.5人 93.4%	2.2人 93.6%
常	常勤換算1人当	たり給与費			
22	常勤	介護支援専門員	358,229円	355,553円	376,161円
23	非常茧	介護支援専門員	318,654円	294,705円	307,629円

24 実利用者1人当たり収入	11,989円	12,446円	12,188円
25 実利用者1人当たり支出	12.153円	12.461円	12.414円
26 常勤換算職員1人当たり給与費	363,552円	358,168円	366,804円 371.750円
27 介護支援専門員(常勤換算)1人当たり給与費	355.407円	351,529円	
28 常勤換算職員1人当たり実利用者数	33.4人	33.2人	32.6人
29 介護支援専門員(常勤換算)1人当たり実利用者数	35.6人	36.3人	36.5人



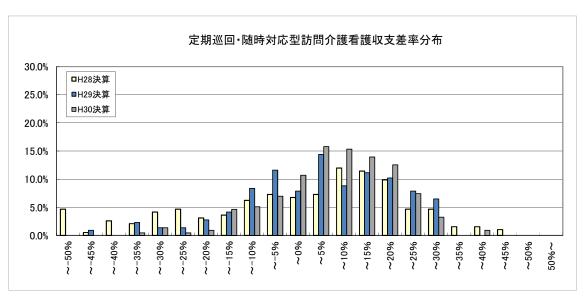
14 定期巡回·随時対応型訪問介護看護

	14 化别巡凹"飕时.	刈心 全 初 问 川								
			平成29年度実	態調査	令和	口元年月	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	3,377		3,865		4,242		3,273	
2		(2)保険外の利用料	22		32		33		35	
3		(3)補助金収入	2		4		2		7	
4		(4)介護報酬査定減	-3		-2		-3		-6	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	2,774	81.6%	3,165	81.1%	3,382	79.1%	2,721	82.1%
6		(2)減価償却費	35	1.0%	55	1.4%	52	1.2%	39	1.2%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-15		-17		-14		-11	
8		(4)その他	333	9.8%	365	9.4%	397	9.3%	301	9.1%
9		うち委託費	61	1.8%	47	1.2%	49	1.1%	28	0.8%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	2		5		1		6	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	10		12		12		4	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	99		79		75		33	
13	収入 ①= I + Ⅲ		3,401		3,904		4,276		3,315	
	支出 ②= Ⅱ+Ⅳ+Ⅴ	V	3,236		3,659		3,904		3,088	
15	差引 ③=①-②		164	4.8%	244	6.3%	372	8.7%	227	6.8%
16		法人税等	5	0.1%	12	0.3%	9	0.2%	10	0.3%
		③-法人税等	160	4.7%	232	6.0%	363	8.5%	217	6.5%
18	有効回答数		192		215		215		78	

- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

			100 次には、これでいる数十十世が間で口口五人ので	0.2.7(1.3 <u>B</u> (1.5. <u>B</u> 11.6.4)	3x1- x0x1-31-470000	
19 実	9 実利用者数			20.9人	27.3人	18.9人
20 延				2,079.6回	2,692.5回	2,300.9回
21 常	常勤拮	換算	『職員数(常勤率)	10.1人 73.6%	10.9人 77.5%	8.9人 72.1%
22 看	責護∙	· 介	護職員常勤換算数(常勤率)	9.1人 71.2%	10.1人 76.5%	8.1人 70.5%
常	常勤技	換算	[1人当たり給与費			
23			看護師	416,812円	417,140円	437,136円
24		常	准看護師	336,875円	355,225円	416,227円
25		勤	介護福祉士	333,184円	331,820円	344,829円
26			介護職員	317,200円	319,921円	328,924円
27		非	看護師	354,645円	339,243円	354,834円
28		非常	准看護師	294,414円	322,757円	474,830円
29		勤	介護福祉士	331,305円	276,307円	340,591円
30		3/)	介護職員	321,172円	254,056円	336,314円

31 実利用者1人当たり収入	162,959円	156,657円	175,550円
32 実利用者1人当たり支出	155,078円	143,017円	163,543円
33 常勤換算職員1人当たり給与費	335,281円	319,235円	343,271円
34 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	323,744円	314,515円	340,447円
35 常勤換算職員1人当たり実利用者数	2.1人	2.5人	2.1人
36 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり実利用者数	2.3人	2.7人	2.3人



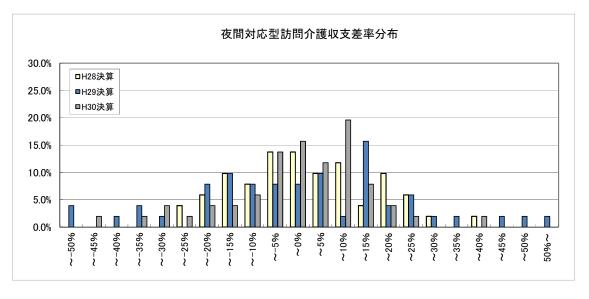
15 夜間対応型訪問介護

	10 区间对心主的间升设									
			平成29年度実施	態調査	令和	口元年月	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	1,196		1,524		1,646		1,504	
2		(2)保険外の利用料	4		10		7		2	
3		(3)補助金収入	0		0		0		0	
4		(4)介護報酬査定減	-0		-0		-0		2	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	901	74.9%	1,173	76.3%	1,270	76.7%	1,230	81.5%
6		(2)減価償却費	18	1.5%	16	1.0%	18	1.1%	30	2.0%
7	'	(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-3		-4		-3		-11	
8		(4)その他	190	15.8%	179	11.7%	174	10.5%	195	12.9%
9		うち委託費	30	2.5%	26	1.7%	29	1.8%	16	1.1%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	3		3		2		_	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	2		3		2		1	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	76		104		105		8	
13	収入 ①= I + I I		1,203		1,537		1,656		1,509	
14		V	1,185		1,472		1,566		1,454	
15	差引 ③=①-②		18	1.5%	65	4.2%	90	5.4%	55	3.6%
16		法人税等	2	0.1%	1	0.0%	2	0.1%	0	0.0%
17	法人税等差引 ④=(③-法人税等	16	1.3%	65	4.2%	88	5.3%	55	3.6%
18	有効回答数		51		51		51		40	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 延べ	訪問回数	149.8回	232.7回	141.7回
20 常勤	換算職員数(常勤率)	2.8人 62.8%	3.9人 61.6%	4.2人 55.5%
21 介護	職員常勤換算数(常勤率)	2.5人 58.9%	3.5人 58.6%	3.7人 51.9%
常勤	換算1人当たり給与費			
22	常介護福祉士	333,802円	369,068円	334,177円
23	勤 介護職員	327,388円	324,129円	326,238円
24	非 介護福祉士	332,953円	314,268円	253,571円
25	介護職員	326,740円	304,892円	252,671円

26 訪問1回当たり収入	8,033円	7,115円	10,649円
27 訪問1回当たり支出	7,915円	6,729円	10,261円
28 常勤換算職員1人当たり給与費	333,687円	323,465円	303,326円
29 介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	327,122円	316,160円	290,847円
30 常勤換算職員1人当たり訪問回数	52.7回	59.0回	33.6回
31 訪問介護員常勤換算1人当たり訪問回数	60.2回	67.2回	38.5回



16 地域密着型通所介護

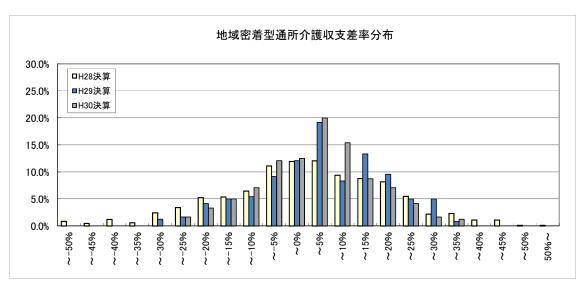
※ 平成28年度概況調査の各項目の数値は、便宜上、従前の小規模型の数値を掲載している(1月当たりの延べ利用者数:300人以内)。

	※ 十成20千度例が調査の各項目の数値は、使且工、使用の小院保全の数値を衝載している(1月目に9の連門利用有数・300人以内)。									
			平成29年度実	態調査	令和	口元年度	E概 況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	2,013		2,207		2,223		1,848	
2		(2)保険外の利用料	107		123		127		130	
3		(3)補助金収入	7		13		13		4	
4		(4)介護報酬査定減	-0		-1		-0		-0	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	1,357	63.7%	1,493	63.6%	1,528	64.5%	1,264	63.7%
6		(2)減価償却費	85	4.0%	83	3.5%	83	3.5%	79	4.0%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-7		-5		-6		-9	
8		(4)その他	606	28.5%	624	26.6%	654	27.6%	555	28.0%
9		うち委託費	33	1.6%	47	2.0%	48	2.0%	34	1.7%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	4		6		6		1	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	12		8		7		9	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	34		41		40		22	
13	収入 ①= I + Ⅲ		2,130		2,349		2,368		1,984	
14	支出 ②=Ⅱ+Ⅳ+1	V	2,088		2,245		2,306		1,919	
15	差引 ③=①-②		42	2.0%	104	4.4%	62	2.6%	64	3.2%
16		法人税等	9	0.4%	9	0.4%	8	0.3%	9	0.4%
		③-法人税等	33	1.6%	95	4.0%	54	2.3%	56	2.8%
18	有効回答数		820		240		240		268	
	Next 11 - Heart day and 11 1- at									

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
19	延べ利用者数			238.4人	275.9人	200.0人
20	常勤換算職員数(常勤率)			5.1人 67.0%	5.6人	65.1% 5.2人 62.0%
21	看護·介護職員常勤換算数(常勤率)			3.1人 58.1%	3.5人	56.7% 3.3人 52.9%
	常勤換算1人当たり給与費					
22			看護師	328,081円	324,712円	328,058円
23		常	准看護師	305,813円	300,353円	286,229円
24		勤	介護福祉士	273,377円	281,263円	267,498円
25			介護職員	255,005円	267,260円	251,473円
26		⊣⊢	看護師	294,802円	320,315円	277,522円
27		非常	准看護師	274,281円	277,133円	266,761円
28		勤	介護福祉士	231,551円	237,090円	230,510円
29		刧	介護職員	230,904円	232,945円	219,675円

30 利用者1人当たり収入	8,937円	8,584円	9,918円
31 利用者1人当たり支出	8,759円	8,360円	9,596円
32 常勤換算職員1人当たり給与費	276,457円	279,461円	258,505円
33 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	255,600円	263,977円	245,162円
34 常勤換算職員1人当たり利用者数	46.9人	49.6人	38.3人
35 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	76.3人	78.2人	59.8人



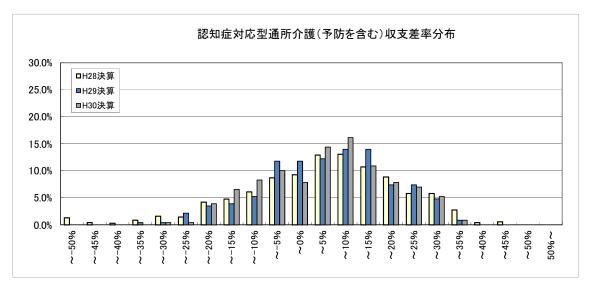
17 認知症対応型通所介護(予防を含む)

	1/	認知症对心空地	1川川護(ア防を含む)								
				平成29年度実	態調査	令和	口元年月	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
				平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
				千円		千円		千円		千円	
1	Ι	介護事業収益	(1)介護料収入	1,948		2,281		2,309		2,024	
2			(2)保険外の利用料	108		120		121		133	
3			(3)補助金収入	3		5		8		1	
4			(4)介護報酬査定減	-1		-1		-1		-1	
5	\mathbb{I}	介護事業費用	(1)給与費	1,406	68.3%	1,598	66.4%	1,599	65.5%	1,455	67.4%
6			(2)減価償却費	76	3.7%	88	3.6%	85	3.5%	87	4.0%
7			(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-14		-13		-13		-21	
8			(4) その他	451	21.9%	549	22.8%	551	22.6%	480	22.2%
9			うち委託費	61	3.0%	70	2.9%	70	2.8%	64	3.0%
10	II	介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	1		1		3		2	
11	IV	介護事業外費用	(1)借入金利息	5		6		5		9	
12	V	特別損失	(1)本部費繰入	35		34		31		19	
13	収			2,060		2,406		2,441		2,159	
14	支出		J	1,959		2,262		2,259		2,030	
15	差	3=1-2		101	4.9%	144	6.0%	181	7.4%	129	6.0%
16			法人税等	3	0.2%	5	0.2%	4	0.2%	5	0.2%
		人税等差引 ④=②	3)一法人税等	98	4.7%	139	5.8%		7.2%	123	5.7%
18	有多	効回答数		689		229		229		181	•

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

	ハ 古東古の次には、C10 C10 公子中 正小周 C口 旧立ハ C C C C C C C C C C C C C C C C C C C										
	延べ利用者数			164.5人	190.8人	169.0人					
			『職員数(常勤率)	4.7人 67.6	% 5.1人 6	6.8% 5.4人 64.6%					
21	看護	·介	護職員常勤換算数(常勤率)	3.3人 62.1	% 3.7人 6	1.8% 3.8人 58.8%					
	常勤換算1人当たり給与費										
22			看護師	365,876円	392,862円	371,192円					
23		常	准看護師	318,345円	329,937円	333,898円					
24		勤	介護福祉士	309,962円	315,701円	296,904円					
25			介護職員	285,479円	298,781円	281,931円					
26		非	看護師	334,820円	342,234円	332,098円					
27		常常	准看護師	300,442円	308,805円	308,747円					
28		勤	介護福祉士	259,139円	267,897円	263,170円					
29		到	介護職員	244,581円	247,194円	247,210円					

30 利用者1人当たり収入	12,526円	12,792円	12,775円
31 利用者1人当たり支出	11,910円	11,842円	12,013円
32 常勤換算職員1人当たり給与費	297,730円	306,952円	291,104円
33 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	279,190円	288,277円	276,807円
34 常勤換算職員1人当たり利用者数	34.9人	37.1人	31.3人
35 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	49.2人	51.5人	44.2人



18 小規模多機能型居宅介護(予防を含む)

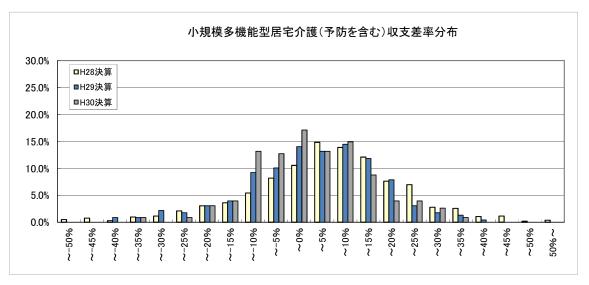
	18	小况悮多饿肥笠	(古七가護(ア防を召む)								
				平成29年度実	態調査	令和	元年度	医概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
				平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
				千円		千円		千円		千円	
1	Ι	介護事業収益	(1)介護料収入	3,922		4,083		4,148		3,777	
2			(2)保険外の利用料	629		712		722		652	
3			(3)補助金収入	9		11		11		12	
4			(4)介護報酬査定減	-1		-1		-0		-1	
5	II	介護事業費用	(1)給与費	3,085	67.6%	3,254	67.7%	3,342	68.5%	2,978	66.8%
6			(2)減価償却費	184	4.0%	202	4.2%	202	4.1%	183	4.1%
7			(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-29		-29		-29		-27	
8			(4)その他	995	21.8%	1,108	23.0%	1,120	22.9%	1,017	22.8%
9			うち委託費	109	2.4%	129	2.7%	127	2.6%	108	2.4%
10	\blacksquare	介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	7		3		2		23	
11	IV	介護事業外費用	(1)借入金利息	24		27		25		24	
12	V	特別損失	(1)本部費繰入	71		84		86		45	
13	収)	λ (1)= I + I I		4,565		4,808		4,883		4,462	
14			J	4,331		4,645		4,746		4,221	
15	差	3=1-2		234	5.1%	162	3.4%	137	2.8%	241	5.4%
16			法人税等	12	0.3%	17	0.4%	16	0.3%	11	0.2%
			③一法人税等	222	4.9%	145	3.0%	121	2.5%	230	5.2%
18	有多	効回答数		1,051		228		228		194	
		11 + 11 10 7 1 - 11 + 7	and A control of								

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 a 設備資金借入金元金償還金支出	104	108	110	164
20 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	40	44	41	88
21 参考:(④ + II(2)+II(3))-(a+b)	234	166	143	134

22	実利	用者	ó 数	20.1人	20.6人	19.5人
			· 日者数	617.1人	630.9人	560.5人
24	常勤	換算	「職員数(常勤率)	10.9人 73.6%	11.2人 74.2%	11.1人 73.0%
			護職員常勤換算数(常勤率)	9.6人 72.9%	9.7人 73.1%	9.7人 71.8%
	常勤	換算	[1人当たり給与費			
26			看護師	365,282円	355,359円	361,245円
27		常	准看護師	340,587円	307,407円	335,665円
28		勤	介護福祉士	316,432円	314,320円	306,539円
29			介護職員	287,115円	292,738円	275,227円
30		⊣⊢	看護師	334,828円	333,353円	330,246円
31		非常	准看護師	300,359円	301,888円	333,233円
32		勤	介護福祉士	265,414円	272,232円	244,269円
33		到	介護職員	240,256円	249,420円	226,816円

34 実利用者1人当たり収入	226,974円	237,401円	229,064円
35 実利用者1人当たり支出	215,343円	230,748円	216,699円
36 常勤換算職員1人当たり給与費	288,658円	295,506円	280,492円
37 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	280,687円	286,010円	268,983円
38 常勤換算職員1人当たり利用者数 39 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	1.8人 2.1人	1.8人 2.1人	2.1人 2.3人



19 認知症対応型共同生活介護(予防を含む)

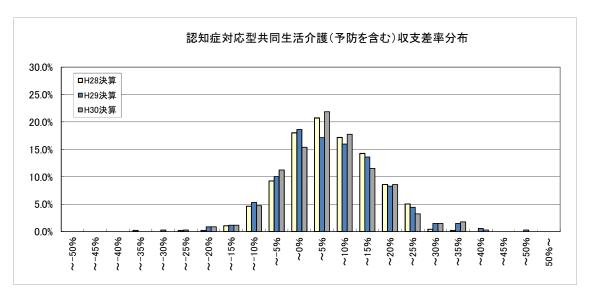
	19 記:	从非对心至为	・问生活介護(ア防を含む)								
				平成29年度実	態調査	令和	口元年月	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
				平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
				千円		千円		千円		千円	
1	I 介語	隻事業収益	(1)介護料収入	4,029		4,122		4,198		4,096	
2			(2)保険外の利用料	1,563		1,534		1,559		1,454	
3			(3)補助金収入	4		15		7		9	
4			(4)介護報酬査定減	-0		-1		-1		-4	
5	Ⅱ 介詞	隻事業費用	(1)給与費	3,513	62.7%	3,502	61.6%	3,569	61.8%	3,557	64.0%
6			(2)減価償却費	251	4.5%	225	4.0%	219	3.8%	265	4.8%
7			(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-38		-25		-24		-37	
8			(4)その他	1,488	26.6%	1,539	27.1%	1,583	27.4%	1,425	25.6%
9			うち委託費	136	2.4%	183	3.2%	206	3.6%	130	2.3%
10	Ⅲ 介訓	隻事業外収益	(1)借入金補助金収入	7		16		7		5	
11	IV 介記	隻事業外費用	(1)借入金利息	31		22		19		29	
12	V 特别	引損失	(1)本部費繰入	72		132		133		110	
13	収入($\mathbb{D} = \mathbb{I} + \mathbb{I}$		5,602		5,687		5,770		5,559	
		2 = 1 + 1 + 1 = 2	I	5,316		5,394		5,499		5,350	
15	差引(3=1)-2		287	5.1%	292	5.1%	271	4.7%	209	3.8%
16			法人税等	17	0.3%	14	0.2%	18	0.3%	70	1.3%
	法人税		3)一法人税等	270	4.8%	279	4.9%	253	4.4%	139	2.5%
18	有効回	答数		477		338		338		235	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 a 設備資金借入金元金償還金支出	127	110	111	160
20 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	39	54	52	75
21 参考:(④ + II(2)+ II(3))—(a+b)	316	316	285	132

_						
22	定員			15.1人	15.1人	15.0人
23	延べ	利用]者数	432.4人	440.8人	428.3人
24	常勤	換算	「職員数(常勤率)	12.0人 77.5%	12.0人 75.9%	12.2人 77.4%
			護職員常勤換算数(常勤率)	10.7人 76.6%	10.9人 74.9%	10.9人 76.5%
	常勤	換算	[1人当たり給与費			
26			看護師	401,643円	377,197円	381,601円
27		常	准看護師	315,212円	314,118円	289,392円
28		勤	介護福祉士	314,205円	318,022円	315,359円
29			介護職員	291,562円	296,193円	285,900円
30		非	看護師	344,573円	329,719円	334,907円
31		常常	准看護師	296,051円	283,309円	304,713円
32		勤	介護福祉士	289,806円	262,326円	270,685円
33		3/)	介護職員	254,990円	241,324円	250,022円

12,958円	13,090円	12,981円
12,295円	12,475円	12,493円
292,704円	291,942円	287,216円
284,524円	284,169円	278,652円
1.3人	1.3人	1.2人
1.4人	1.4人	1.4人
	292,704円 284,524円 1.3人	12,295円 12,475円 292,704円 291,942円 284,524円 284,169円 1.3人 1.3人



20 地域密着型特定施設入居者生活介護(特定施設分以外を含む全体)

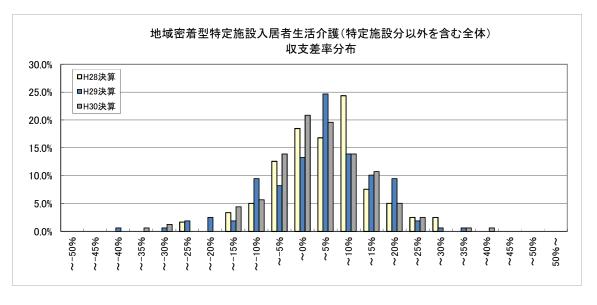
	20 地域省有型特別	施設人店有生活介護(特定施	設分以外を召	心王仲	•)					
			平成29年度実施	態調査	令和	口元年月	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	5,009		5,154		5,212		4,940	
2		(2)保険外の利用料	2,969		3,042		3,076		2,974	
3		(3)補助金収入	91		122		122		108	
4		(4)介護報酬査定減	-1		-0		1		-0	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	4,562	56.5%	4,759	57.2%	4,913	58.4%	4,327	53.9%
6		(2)減価償却費	616	7.6%	592	7.1%	556	6.6%	611	7.6%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-61		-49		-47		-53	
8		(4)その他	2,481	30.7%	2,572	30.9%	2,595	30.8%	2,474	30.8%
9		うち委託費	560	6.9%	611	7.3%	606	7.2%	610	7.6%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	5		9		5		7	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	104		102		95		108	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	116		196		180		140	
13	収入 ①= I + Ⅲ		8,073		8,327		8,417		8,029	
14		V	7,817		8,171		8,293		7,607	
15	差引 ③=①-②		256	3.2%	155	1.9%	124	1.5%	421	5.2%
16		法人税等	19	0.2%	25	0.3%	22	0.3%	23	0.3%
17	法人税等差引 ④=0	③一法人税等	237	2.9%	130	1.6%	102	1.2%	398	5.0%
18	有効回答数		119		158		158		86	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 a 設備資金借入金元金償還金支出	512	438	467	523
20 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	85	74	64	141
21 参考:(④ + II(2)+ II(3))—(a+b)	194	161	80	293

_						
22	実利	用者	ó数	24.2人	23.4人	23.2人
23	延べ	利用]者数	686.6人	679.8人	668.5人
24	常勤	換算	「職員数(常勤率)	15.4人 81.2%	15.9人 78.6%	14.6人 80.6%
			護職員常勤換算数(常勤率)	12.0人 82.0%	12.4人 79.7%	11.6人 80.3%
	常勤	換算	[1人当たり給与費			
26			看護師	376,046円	394,729円	405,387円
27		常	准看護師	336,874円	333,541円	309,035円
28		勤	介護福祉士	302,292円	318,740円	306,528円
29			介護職員	289,983円	300,593円	290,936円
30		非	看護師	337,649円	349,506円	380,409円
31		常常	准看護師	298,949円	300,984円	265,119円
32		勤	介護福祉士	249,374円	275,751円	245,784円
33		3/)	介護職員	238,493円	253,236円	254,378円

34 利用者1人当たり収入	11,758円	12,382円	12,010円
35 利用者1人当たり支出	11,385円	12,199円	11,380円
36 常勤換算職員1人当たり給与費	295,943円	305,490円	305,044円
37 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	291,162円	302,065円	294,180円
38 常勤換算職員1人当たり実利用者数	1.6人	1.5人	1.6人
39 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり実利用者数	2.0人	1.9人	2.0人



21 地域密着型介護老人福祉施設

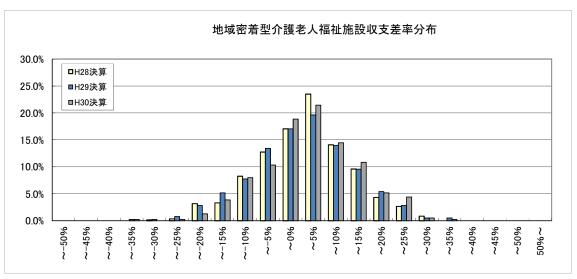
21 地域山相主力的									
		平成29年度実施	態調査	令和	口元年月	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
		平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
		千円		千円		千円		千円	
1 I 介護事業収益	(1)介護料収入	7,490		7,611		7,862		7,493	
2	(2)保険外の利用料	2,494		2,468		2,503		2,460	
3	(3)補助金収入	25		24		23		18	
4	(4)介護報酬査定減	-2		-0		-0		-1	
5 Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	6,452	64.4%	6,543	64.7%	6,613	63.6%	6,339	63.5%
6	(2)減価償却費	1,139	11.4%	1,107	10.9%	1,088	10.5%	1,118	11.2%
7	(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-323		-317		-307		-307	
8	(4)その他	2,546	25.4%	2,582	25.5%	2,645	25.4%	2,520	25.3%
9	うち委託費	605	6.0%	634	6.3%	662	6.4%	593	5.9%
10 Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	4		12		5		7	
11 Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	122		116		114		124	
12 Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	24		31		30		25	
13 収入 ①= I + Ⅲ		10,012		10,115		10,394		9,978	
14 支出 ②= Ⅱ+Ⅳ+Ⅴ	J	9,960		10,062		10,182		9,819	
15 差引 ③=①-②		52	0.5%	53	0.5%	212	2.0%	159	1.6%
16	法人税等	-	_	-		_		-	-
	③一法人税等	52	0.5%	53	0.5%	212	2.0%	159	1.6%
18 有効回答数		604		387		387		481	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 a 設備資金借入金元金償還金支出	746	657	679	805
20 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	79	66	67	82
21 参考:(④ + II(2)+ II(3))—(a+b)	43	120	247	84

_						
22	定員			26.0人	25.5人	25.7人
23	延べ	利用]者数	751.6人	795.2人	736.4人
24	常勤	換算	『職員数(常勤率)	19.8人 85.1%	19.6人 83.4%	19.8人 85.0%
25	看護	・介	護職員常勤換算数(常勤率)	15.4人 86.6%	15.2人 84.6%	15.6人 86.4%
	常勤	換算	11人当たり給与費			
26			看護師	410,896円	406,321円	410,085円
27		常	准看護師	367,381円	362,484円	364,236円
28		勤	介護福祉士	341,012円	348,703円	332,283円
29			介護職員	316,744円	326,387円	312,720円
30		非	看護師	344,350円	361,322円	355,656円
31		常常	准看護師	338,058円	340,254円	337,367円
32		勤	介護福祉士	267,277円	268,564円	267,537円
33		35/J	介護職員	257,868円	252,438円	249,859円

13,321円	13,0/1円	13,550円
13,252円	12,804円	13,334円
326,765円	333,414円	322,324円
317,959円	323,782円	313,362円
101	101	101
1.3人	1.3人	1.3人
1.7人	1.7人	1.6人
	13,252円 326,765円 317,959円 1.3人	13,252円 12,804円 326,765円 333,414円 317,959円 323,782円 1.3人 1.3人



22 看護小規模多機能型居宅介護

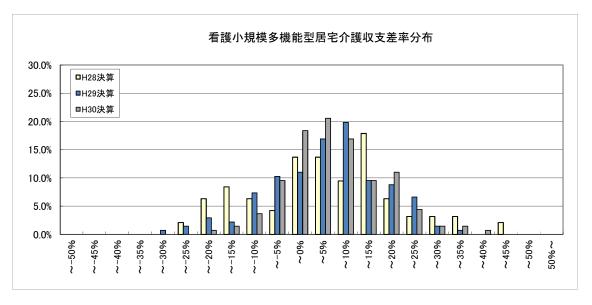
22 自謢小况候多1	成肥尘店七川謢								
	平成29年度実態調査 令和元年度概況調査				(参考)平成28年度	既況調査			
		平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
		千円		千円		千円		千円	
1 I 介護事業収益	(1)介護料収入	5,294		5,796		5,996		5,589	
2	(2)保険外の利用料	653		772		780		605	
3	(3)補助金収入	10		2		6		14	
4	(4)介護報酬査定減	-4		-3		-6		-3	
5 Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	3,982	66.8%	4,496	68.4%	4,590	67.7%	4,242	68.2%
6	(2)減価償却費	282	4.7%	311	4.7%	295	4.3%	292	4.7%
7	(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-19		-18		-18		-24	
8	(4)その他	1,329	22.3%	1,372	20.9%	1,404	20.7%	1,101	17.7%
9	うち委託費	143	2.4%	167	2.5%	174	2.6%	99	1.6%
10 Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	9		10		8		19	
11 Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	46		40		41		44	
12 Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	70		72		70		175	
13 収入 ①= I + Ⅲ		5,961		6,576		6,783		6,223	
14 支出 ②= Ⅱ+Ⅳ+	V	5,690		6,273		6,383		5,830	
15 差引 ③=①-②		272	4.6%	304	4.6%	400	5.9%	394	6.3%
16	法人税等	29	0.5%	25	0.4%	18	0.3%	2	0.0%
17 法人税等差引 ④=	③一法人税等	243	4.1%	279	4.2%	383	5.6%	391	6.3%
18 有効回答数		95		136		136		36	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 a 設備資金借入金元金償還金支出	196	157	165	283
20 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	60	48	44	46
21 参考:(④ + II(2)+ II(3))-(a+b)	251	366	450	330

_						
22	2 実利用者数			20.4人	22.4人	22.0人
23	3 延べ利用者数			742.6人	851.2人	856.3人
24	24 常勤換算職員数(常勤率)			13.4人 72.8%	13.7人 73.9%	15.9人 67.7%
25	看護	・介	護職員常勤換算数(常勤率)	11.9人 72.6%	12.0人 73.5%	14.0人 66.7%
	常勤	換算	[1人当たり給与費			
26			看護師	381,612円	398,462円	382,435円
27		常	准看護師	324,396円	332,614円	272,063円
28		勤	介護福祉士	327,656円	333,567円	301,518円
29			介護職員	303,532円	316,997円	285,611円
30		⊣⊢	看護師	301,046円	357,209円	208,131円
31		非常	准看護師	278,086円	308,372円	259,802円
32		勤	介護福祉士	252,884円	278,568円	250,289円
33		±/J	介護職員	227,337円	253,993円	184,731円

34 実利用者1人当たり収入 292,737円 302,662円 2	282,529円
35 実利用者1人当たり支出 279,400円 284,802円 2	264,660円
36 常勤換算職員1人当たり給与費 305,153円 323,971円 2	282,622円
37 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費 297,279円 318,245円 2	269,041円
38 常勤換算職員1人当たり実利用者数 1.5人 1.6人 1.6人	1.4人
39 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり実利用者数 1.7人 1.9人	1.6人



参考1 介護医療院

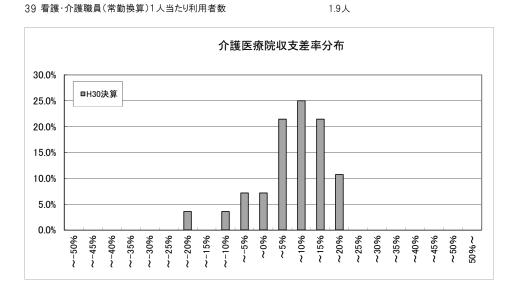
	多有 川暖区原 院						
			令和元年度概念	兄調査			
			平成30年度	決算			
			千円				
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	30,524				
2		(2)保険外の利用料	5,030				
3		(3)補助金収入	_				
4		(4)介護報酬査定減	-100				
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	19,932	56.2%			
6		(2)減価償却費	1,593	4.5%			
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	_				
8		(4)その他	11,175	31.5%			
9		うち委託費	3,272	9.2%			
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	_				
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	242				
12	V 特別損失	(1)本部費繰入	-				
13	収入 ①= I +Ⅲ		35,454				
14	支出 ②=Ⅱ+Ⅳ+Ⅴ	I	32,943				
15	差引 ③=①-②		2,511	7.1%			
16		154	0.4%				
17	法人税等差引 ④=②	2,357	6.6%				
18	有効回答数		28				
,	※ 比率け収入に対する割合である						

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

19 a 設備資金借入金元金償還金支出	345
20 b 長期運営資金借入金元金償還金支出	564
21 参考:(④+I(2)+I(3))-(a+b)	3,042

22	定員			68.9人		
23	延べ	利用]者数	2,141.1人		
24	常勤	換算	「職員数(常勤率)	48.5人 86.5%		
25	看護	·介	護職員常勤換算数(常勤率)	36.0人 87.6%		
	常勤	換算	[1人当たり給与費	·		
26			看護師	422,159円		
27		常	准看護師	368,317円		
28		勤	介護福祉士	334,354円		
29			介護職員	307,928円		
30		+	看護師	325,922円		
31	<i>∃</i>	非常	准看護師	259,504円		
32		勤	介護福祉士	264,006円		
33		到	介護職員	236,259円		

34 利用者1人当たり収入16,559円35 利用者1人当たり支出15,386円36 常勤換算職員1人当たり給与費407,873円37 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費338,802円38 常勤換算職員1人当たり利用者数1.4人



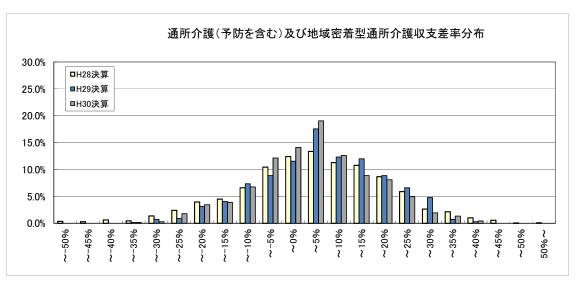
参考2 通所介護(予防を含む)及び地域密着型通所介護

	多有4 进门儿设()	ア防を含む)及び地域省有空进	かり 引 一							
			平成29年度実	態調査	令和	口元年月	度概況調査		(参考)平成28年度	既況調査
			平成28年度	決算	平成29年度	決算	平成30年度	決算	平成27年度	決算
			千円		千円		千円		千円	
1	I 介護事業収益	(1)介護料収入	3,585		3,918		3,895		3,716	
2		(2)保険外の利用料	234		255		257		262	
3		(3)補助金収入	7		9		9		4	
4		(4)介護報酬査定減	-1		-1		-0		-1	
5	Ⅱ 介護事業費用	(1)給与費	2,453	64.0%	2,607	62.3%	2,648	63.6%	2,489	62.4%
6		(2)減価償却費	151	3.9%	157	3.8%	157	3.8%	164	4.1%
7		(3)国庫補助金等特別積立金取崩額	-31		-24		-23		-37	
8		(4)その他	1,015	26.5%	1,109	26.5%	1,140	27.4%	1,037	26.0%
9		うち委託費	121	3.2%	145	3.5%	149	3.6%	127	3.2%
10	Ⅲ 介護事業外収益	(1)借入金補助金収入	5		4		4		5	
11	Ⅳ 介護事業外費用	(1)借入金利息	14		14		13		12	
12	Ⅴ 特別損失	(1)本部費繰入	68		102		101		70	
13	収入 ①= I + Ⅲ		3,830		4,184		4,164		3,986	
	支出 ②= Ⅱ+Ⅳ+Ⅴ	I	3,669		3,965		4,035		3,735	
15	差引 ③=①-②		161	4.2%	220	5.3%	129	3.1%	251	6.3%
16		法人税等	11	0.3%	22	0.5%	17	0.4%	51	1.3%
		3)一法人税等	150	3.9%	198	4.7%	112	2.7%	200	5.0%
18	有効回答数		1,951		666		666		781	

- ※ 比率は収入に対する割合である。
- ※ 各項目の数値は、決算額を12で除した値を掲載している。
- ※ 各項目の数値は、それぞれ表章単位未満で四捨五入しているため、内訳の合計が総数に一致しない場合等がある。

						•			
19	延べ	利用]者数	421.8人		477.9人		434.2人	
20	0 常勤換算職員数(常勤率)			8.4人 65	5.3%	8.8人	65.2%	9.0人	63.0%
21	1 看護·介護職員常勤換算数(常勤率)			5.7人 61	.4%	6.0人	61.9%	6.2人	58.8%
	常勤	換算	11人当たり給与費						
22			看護師	359,996円	3	353,613円		359,077円	
23		常	准看護師	329,221円	3	320,956円		321,294円	
24		勤	介護福祉士	302,648円	3	301,643円		295,934円	
25			介護職員	278,064円	2	280,717円		274,386円	
26		⊣⊢	看護師	321,711円	3	321,364円		306,951円	
27		非常	准看護師	294,309円	2	286,205円		293,733円	
28		勤	介護福祉士	253,841円	2	244,282円		246,699円	
29		刧	介護職員	239,915円		230,538円		231,981円	

30 利用者1人当たり収入	9,080円	8,713円	9,182円
31 利用者1人当たり支出	8,699円	8,443円	8,604円
32 常勤換算職員1人当たり給与費	289,736円	289,134円	281,634円
33 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり給与費	276,484円	274,605円	269,187円
34 常勤換算職員1人当たり利用者数	50.1人	54.1人	48.2人
35 看護・介護職員(常勤換算)1人当たり利用者数	73.9人	79.8人	70.0人



社保審一介護給付費分科会						
第 174 回(R1. 12. 27)	資料3					

介護給付費分科会-介護事業	業経営調査委員会
第 30 回(R1. 12. 27)	資料 3

令和2年度介護事業経営実態調査の実施について(案)

令和2年度介護事業経営実態調査(以下「実態調査」という。)については、以下の基本的な考え方に沿って調査を行ってはどうか。

1 調査の目的

各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報 酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査時期及び公表時期

(1)調査時期

令和2年5月(令和元年度決算額を調査)

参考: 平成29年度実態調査の調査時期は平成29年5月

(平成28年度決算額を調査)

令和元年度介護事業経営概況調査(以下「概況調査」という。)の調査 時期は令和元年5月

(平成29年度及び平成30年度決算額を調査)

(2) 公表時期

社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会における結果の公表は、令和2年10月を予定。その後、介護給付費分科会に報告。

参考: 平成29年度実態調査の公表時期は平成29年10月

3 調査対象等

(1)調査対象

全ての介護保険サービス

なお、平成30年4月に創設した介護医療院を新たに調査対象に加える。

(2)抽出方法

層化無作為抽出法により抽出 (平成29年度実態調査と同様)

(3)抽出率

別表参照

(4)調査項目

サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、 支出の状況 等

4 調査の基本方針

(1)調査票について

調査票については、各サービスの収入及び支出等のデータについて引き続き漏れなく取得する必要があることから、令和元年度概況調査の調査項目を基本としつ つ、各サービスの経営状況を詳細に把握するための項目を追加する。

① 建物の償却方法等に関する項目(施設サービスのみ)

2019 年度介護報酬改定に関する審議報告において「基準費用額については、今後介護事業経営実態調査で実態を把握した上で、どのような対応を図るべきか引き続き検討することが適当である。」とされたこと等を踏まえ、介護保険施設における居住費の構成要素となっている減価償却費をより精緻に把握するための項目を追加する。

② 介護人材に関する項目

2019 年度介護報酬改定に関する審議報告において、「経験・技能のある介護職員が多い事業所や職場環境が良い事業所をより精緻に把握する観点から、その方法について、今後検討することが必要である。」とされたことを踏まえ、新しい経済政策パッケージに記載されている勤続年数 10 年以上の介護福祉士の人数を把握するための項目を追加する。

(2) 回収率及び有効回答率の確保策

① 既存情報の活用

全ての請求事業所がデータ化されている「介護保険総合データベース」を引き 続き活用する。

これにより、全国の施設・事業所を把握できることに加え、直近の活動状況を 把握できることから、休廃止した施設・事業所への調査票の配布を回避すること が可能となる。

② オンライン調査の促進

調査票の記入や提出の負担を軽減するため、紙の調査票による調査に加えて、 調査専用ホームページを利用したオンライン調査を引き続き実施し、その積極的 な活用を推奨する。

(参考) 実態調査の有効回答率: 26 年度調査 48.4% → 29 年度調査 47.2% 概況調査の有効回答率: 28 年度調査 47.2% → 令和元年度調査 48.2%

③ その他

前回の実態調査時は調査票の回答期限を5月末までとしていたところ、6月中旬まで延伸し、記入者に配慮した回答期限を設定するなどの改善を行う。

(3)抽出率の見直し

前回の実態調査結果の精度を踏まえ、一部のサービスにおいて抽出率の見直しを 行う(別表参照)。

5 具体的な調査項目 ※ 介護老人福祉施設票の例

調査項目については、4(1)の項目の追加、調査年度の修正や形式的な変更を除き、令和元年度概況調査と同様の項目とする。

〇:調査している項目 -:調査していない項目

◎:新たに調査する項目

(1)施設の概要

調査項目	今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由
開設年月	0	0	0	令和元年度概況調査と同様に
経営主体	0	0	0	調査。
会計期間の状況	0	0	0	既存情報から取得できないた め、令和元年度概況調査と同
会計の区分状況	0	0	0	様に調査。
サービス提供の状況	0	0	0	支出項目の按分等に必要なため、既存情報から取得できな
併設サービスの状況	0	0	0	い項目について、令和元年度 概況調査と同様に調査。

(2)建物の状況

調査項目	今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由			
建築年月 ※施設サービスのみ	0	_	_	既存情報から取得できない項 目について新たに調査。			
保有形態 ※施設サービスのみ	0	_	_	既存情報から取得できない項 目について新たに調査。			
建築延べ床面積	0	0	0	支出項目の按分等に必要なた			
入所部分、通所部分の各施 設・設備に係る延べ床面積	0	0	0	め、既存情報から取得できな い項目について、令和元年度			
上記以外の介護保険サービ スに係る専用延べ床面積	0	0	0	概況調査と同様の項目により 引き続き調査。			

(3)職員数と職員給与

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
調査項目	今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由			
職種別職員配置の状況	0	0	0	支出項目の按分等に必要なた め、既存情報から取得できない			
職種別給料	0	0	0	項目について、令和元年度概況			
通勤手当	0	0	0	調査と同様の項目により引き 続き調査。			
賞与又は賞与引当金繰入	1入 〇		0				
退職給与引当金の実施、退職金に関わる共済等への加入の状況	職金に関わる共済等への加 ○		0				

調査項目	今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由
法定福利費 (事業主負担)	0	0	0	

(4) 収支等の状況

① 事業収入等

調査項目	今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由
介護福祉施設介護料収入 (収益)	0	0	0	既存情報から取得できないた め、令和元年度概況調査と同様
居宅介護料収入(収益)	0	0	0	の項目により引き続き調査。
居宅介護支援介護料収入 (収益)	0	0	0	

調査項目	今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由
介護予防・日常生活支援総 合事業費収入(収益)	0	0	0	既存情報から取得できないた め、令和元年度概況調査と同様
保険外の利用料による収入 (収益)	0	0	0	の項目により引き続き調査。
その他の事業収入(収益)	0	0	0	
その他の収入(収益)	0	0	0	
介護報酬査定減	0	0	0	
事業活動収入(サービス活 動収益)計	0	0	0	

② 財務活動等による支出

調査項目	今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由
設備資金借入金元金償還金 支出	0	0	0	既存情報から取得できないた め、令和元年度概況調査と同
長期運営資金借入金元金償 還金支出	0	0	0	様の項目により引き続き調 査。

③ 事業支出等(社会福祉法人会計基準)

調査項目		今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由	
+	٠	ビス活動費用				
	人	件費	0	0	0	既存情報から取
		うち派遣職員費	0	0	0	得できないた め、令和元年度
	事	務費	0	0	0	概況調査と同様
		福利厚生費	0	0	0	の項目により引 き続き調査。
		旅費交通費	0	0	0	
		研修研究費	0	0	0	
		事務消耗品費	0	0	0	
		印刷製本費	0	0	0	
		水道光熱費	0	0	0	
		燃料費	0	0	0	

調査項目	今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由
修繕費	0	0	0	既存情報から取
通信運搬費	0	0	0	得できないた め、令和元年度
広報費	0	0	0	概況調査と同様
業務委託費	0	0	0	の項目により引 き続き調査。
給食委託費	0	0	0	
送迎委託費	0	0	0	
清掃委託費	0	0	0	
その他の委託費	0	0	0	
保険料	0	0	0	
自動車保険料	0	0	0	
その他の保険料	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
設備器械	0	0	0	
その他の賃借料	0	0	0	
土地・建物賃借料	0	0	0	
土地	0	0	0	
建物及び建物付属設備	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
保守料	0	0	0	
雑費	0	0	0	
その他経費	0	0	0	
事業費	0	0	0	
給食費	0	0	0	
介護用品費	0	0	0	
保健衛生費	0	0	0	
水道光熱費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
消耗器具備品費	0	0	0	
保険料	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
設備器械	0	0	0	
その他の賃借料	0	0	0	
車輌費	0	0	0	
雑費	0	0	0	
その他経費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
建物及び建物付属設備減価償却費	0	0	0	
車両船舶設備減価償却費	0	0	0	
特殊浴槽減価償却費	0	0	0	
その他の減価償却費	0	0	0	

	調査項目	今回調査	令和元年度 概況調査	平成 29 年度 実態調査	理由
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	既存情報から取
	徵収不能額	0	0	0	得できないた め、令和元年度
	徵収不能引当金繰入	0	0	0	概況調査と同様
	その他	0	0	0	の項目により引 き続き調査。
	サービス活動費用計	0	0	0	C 1196 C 1194 EL.
	うち消費税課税対象費用計	0	0	0	
サ	ービス活動外収益	0	0	0	
	うち借入金利息補助金収益	0	0	0	
サ	ービス活動外費用	0	0	0	
	うち支払利息	0	0	0	
特	別収益	0	0	0	
特	別費用	0	0	0	
	うち拠点区分間繰入金費用	0	0	0	
	うち法人本部に帰属する経費	0	0	0	
	うち消費税課税対象費用計	0	0	0	

令和2年度介護事業経営実態調査の抽出率について

		参考						
	井山山本	抽出率 介護事業経営実態調査			介護马	事業経営概 済	况調査	
	加山 平	平成29年度 (2017)	平成26年度 (2014)	平成23年度 (2011)	令和元年度 (2019)	平成28年度 (2016)	平成25年度 (2013)	事業所数
介護老人福祉施設	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	8, 128
介護老人保健施設	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	4, 282
介護療養型医療施設	4/5	3/5	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2	822
介護医療院	1/1	-	-	-	-	-	-	224
訪問介護	1/10	1/10	1/5	1/5	1/25	1/25	1/20	33, 051
訪問入浴介護	1/2	1/2	1/2	1/2	1/4	1/5	1/5	1, 736
訪問看護	1/10	1/10	1/5	1/5	1/25	1/25	1/25	12, 042
訪問リハビリテーション	1/2	1/2	1/3	1/3	1/6	1/7	1/20	4, 706
通所介護	1/10	1/10	1/5	1/5	1/25	1/25	1/20	23, 979
通所リハビリテーション	1/5	1/5	1/5	1/5	1/10	1/10	1/10	8, 149
短期入所生活介護	1/7	1/7	1/7	1/7	1/20	1/20	1/40	10, 661
特定施設入居者生活介護	1/4	1/4	1/3	1/3	1/5	1/5	1/10	5, 302
福祉用具貸与	1/2	1/2	1/2	1/2	1/20	1/25	1/30	7, 101
居宅介護支援	1/20	1/20	1/10	1/10	1/25	1/15	1/10	39, 383
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1/1	1/1	1/1	_	1/1	1/1	1/1	971
夜間対応型訪問介護	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	171
地域密着型通所介護	1/10	1/10	_	_	1/25	_	_	19, 329
(再掲) 療養通所介護	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	87
認知症対応型通所介護	1/2	1/2	1/2	1/2	1/8	1/10	1/10	3, 389
小規模多機能型居宅介護	1/2	1/2	1/2	1/2	1/12	1/12	1/10	5, 473
認知症対応型共同生活介護	1/12	1/12	1/10	1/10	1/20	1/20	1/10	13, 711
地域密着型特定施設入居者生活介護	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	341
地域密着型介護老人福祉施設	1/2	1/2	1/2	1/1	1/3	1/2	1/2	2, 366
看護小規模多機能型居宅介護	1/1	1/1	1/1	-	1/1	1/1	1/1	593

[※] 事業所数は「介護給付費等実態統計(令和元年8月審査分)」(厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当))の請求事業所数

[※] 本調査は、政府統計の一般統計調査であり、統計法に基づき総務大臣の承認を受ける必要があるため、総務省による審査の過程で抽出率等調査事項に変動があり得る。

介護給付費分科会 - 介護事業経営調査委員会 第30回(R1.12.27) 資料 4 - 1

第174回 (R1.12.27) 資料4-1 第30回 (R1.12.27)

統計法に基づく一般統計調査

介護事業実態調査(案) (介護事業経営実態調査) 令和2年5月調査



統計法に基づく国の統計調査です。 調査票情報の秘密の保護に万全を 期します。

調査対象サービスは

介護老人福祉施設

です。

右に印字した項目は、必ず確認していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが集書きで修正をお願い申し上げます。

また、空欄の場合はご記入をお願い申 し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	
法人番号	1234567890123

ΙD	1234567890
パスワード	

この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ(https://) よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でも ご回答いただけます。

お手数をおかけしますが、下の(1)~(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1)電話番号:____()
- (2) F A X 番号: _____()
- (3) Eメールアドレス: @ (41) R な お よ デエク (41) R な お と デエク (41) R な お よ アールアドレス:
- (4) 回答担当者: ご氏名 (役職:)
- (5) 調査対象サービスの活動状況(令和2年5月1日時点)

(下の1~3のいずれか1つに)

- 1.活動中
- 2 . 休止
- 3.廃止

<u>2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、このまま調査票を返送してください。</u>



(令和2年6月15日までにご投函をお願いします)

厚 牛 労 働 省 老 健 局

(1)開設年月を西暦で記入して	ください。		
西暦 年	月		
(2)経営主体として該当する番	号にをつけてください。		
1 . 都道府県	4 . 日本赤十字社	7 . 社団·財団法人	
2.市区町村 3.広域連合·一部事務組合	5.社会福祉協議会6.社会福祉協	8.1~7以外 議会以外)	
(3)調査対象サービスにおける 3.を選んだ場合は、あわ	会計の期間について、該当す? せて期間も記入してください。	る番号に をつけてください。	
1.年単位 (1月1日~12月31月	∃)		
2.年度単位 (4月1日~翌3月3	31日)		

問 1 施設の概要についておうかがいします。

3.その他 (月 日~翌 月 日)

(4)調査対象サービスにおける令和元年度の会計の区分状況について、該当する番号に をつけてください。

1.単独会計:調査対象サービスごとに費用が区分できているもの

ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に

係る床面積を記入してください。

2. 一体会計:調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に 調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

単独会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の 併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

例:介護老人福祉施設内で短期入所生活介護(空床型)を提供し、短期入所生活介護(併設型)と通所介護を併設している場合

1. 単独会計 2. 一体会計 施設 施設 (併設サービス) (併設サービス) (併設型) 介護老人福祉施設 介護老人福祉施設 入所生活介護 併設型 生活介護 生活介護 (空床型) (空床型) ービスごとに損益 併設しているサービスも含めた 損益計算書を作成しているため、 介護老人福祉施設のみの収入 と支出は把握していない 介護老人福祉施設と 短期入所生活介護 損益 計算書 損益 計算書 介護老人福祉施設以外の併設サービス分も含めて、 介護老人福祉施設(短期入所生活介護(空床型)分を含む) のみについて、調査項目を記入してください。 調査項目を記入してください。

(5)**調査対象サービスの<u>令和2年4月の1か月分の</u>実績**について記入してください。

介護老人福祉施設または地域密着型介護老人福祉施設((介護予防)短期入所生活介護(空床型)を除く)

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ在所者数	A	人	人		人	人
延べ入院、外泊者数	人	人	人		人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。

短期入所生活介護(空床型)/介護予防短期入所生活介護(空床型)

短	期入所生活介護(空床	(型)					
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
	実利用者数	人	人	人	人	人	٨
	延べ利用者数	人	人	人	.	.	人
	その他にけ 非		でサービフを利田	している人や更介	雑物定由語中の人	た計 ⊢l .ア / ださl	\

介護予防短期入所生活介護(空床型)

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

短期入所生活介護(空床型)と介護予防短期入所生活介護(空床型)をあわせたサービスの提供状況

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

(6)**調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、<u>令和2年4月の</u> 1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数**を記入してください。

1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」	こつし	171	ま、記入	要領?	を参照(のうえ	、対	応する	内	容を記入してくだ	さい。 	
調査対象サービスと一体的に会	計を	行っ	ている伊	羊設	サービ	ス					記入内容	
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーショ 訪問介護(旧介護予防を含む)、夜間対応型訪問			れも介護	予防	を含む),			延	べ訪問回数(4月]中)	
居宅療養管理指導(介護予防を含む)、福祉用具 居宅介護支援(介護予防を含む)、定期巡回・随	具貸り 時対	ə(介 応型	`護予防を !訪問介記	を含す 養看記	ン)、 隻				実	利用者数(4月中	1)	
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護鴉 地域密着型介護老人福祉施設	養型	医療	寮施設、 が)護	医療院、				延	で在所(在院)者	数(4月中)	
上記以外のサービス									延	べ利用者数(4月]中)	
サービスの種類			事	業	听番号					延べ利用	食事延べ	送迎延べ
(居宅サー	・ビス	.)		1			1			者数等 1	提供数 2	実施回数 2
訪問介護(旧介護予防を含む)									1	回		
訪問入浴介護 (介護予防を含む)									2	回		
訪問看護 (介護予防を含む)									3	回		
訪問リハビリテーション (介護予防を含む)									4	回		
居宅療養管理指導 (介護予防を含む)									5	人		
通所介護 (旧介護予防を含む)									6	人	食	
通所リハビリテーション (介護予防を含む)									7	人	食	[
短期入所生活介護(空床利用分を除く) (介護予防を含む)									8	人	食	
短期入所療養介護 (介護予防を含む)									9	人	食	
特定施設入居者生活介護 (介護予防を含む)								1	10	人	食	
福祉用具貸与 (介護予防を含む)								1	11	人		
居宅介護支援 (介護予防を含む)								1	12	人		
サービスの種類				業	听番号					延べ利用	食事延べ	送迎延べ
(地域密着型	サー	ビス	.)							者数等 1	提供数 2	実施回数 2
定期巡回·随時対応型訪問介護看護 ———————————————————————————————————								1	13	人		
夜間対応型訪問介護								1	14	回		
地域密着型通所介護								1	15	人	食	
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)								1	16	人	食	
小規模多機能型居宅介護 (介護予防を含む)								1	17	人	食	
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)								1	18	人	食	
地域密着型特定施設入居者生活介護								1	19	人	食	
地域密着型介護老人福祉施設								2	20	人	食	
看護小規模多機能型居宅介護								2	21	人	食	
サービスの種類		,	Į	事業月	听番号					延べ利用 者数等 1	食事延べ 提供数 2	送迎延べ 実施回数 2
(施設サー	ビス)							4	自奴守	挺洪奴 2	天旭凹数 2
介護老人福祉施設									22			
介護老人保健施設								2	23	人	食	
介護療養型医療施設								2	24	人	食	

人

介護医療院

問 **2** 令和2年4月時点の**建物の状況についておうかがいします。**

1	建氯	築年月		西暦	年		月 建築4	手月の異なる建物 1て使用している	物が併存する場合 主要な建物につ	合には、調査対象 いて記入してくた	Rサービスの提 ざさい。
2	保	与形態		イではまる番号 <u>1.自己所有</u> 2.賃借・無償		てください。	→ 取得価格 建物の値 税法上の		1 . 定額法	生 2.5	円 学本法
3	建築	築延べ床面和	真		m²	(小数点以]	「第1位を四捨	活入して整数:	で記入してくだ	さい。以下、同	U.)
4	入戶	听部分、通所	前部分の各族	も設・設備に	係る延べ床	面積					
					入所	部分			通所	部分	
			介護老人 (空床利用の短 護(介護予防	福祉施設 期入所生活介 含む)を含む)	介護老人 (空床利用の短	密着型 福祉施設 短期入所生活介 含む)を含む)	短期入所 (併記 (介護予	殳型)	通所介護(旧 介護予防含 む)	認知症対応型 通所介護(介 護予防含む)	入所·通所共 用部分 1 (再掲)
		5人以上室	室	m²	室	m²	室	m²			
		4人室	室	m²	室	m²	室	m²			
		3人室	室	m²	室	m²	室	m²			
] =	L	2人室	室	m²	室	m²	室	m²			
=		個室	室	m²	室	m²	室	m²			
ト ケ		静養室						m²	m²	m²	m²
ア	,	浴室						m²	m²	m²	m²
2 لانا		医務室						m²	m²	m²	m²
外	`	食堂 3	当てはまる都 1.専用国	番号に をつ1 Maria 2.他	ナて〈ださい。 の目的室と			m²	m²	m²	m²
		機能訓練室	当てはまる都 1.専用室		ナてください。 の目的室と			m²	m²	m²	m²
=		2人室	室	m²	室	m²	室	m²			
ットケア		個室	室	m²	室	m²	室	m²			
2		共同生活室				l		m²			
5	4以	外の介護保	険サービス	(4)に係る m²	る専用延べ	床面積					

- 1: 入所部分、通所部分の利用者が共用している諸室の延べ床面積を再掲してください。(詳細は記入要領を参照してください。)
- 2: ユニットケアとは、居室をいくつかのグループに分け、少数の居室と食堂や談話スペース(居宅での居間に相当する)等によって一体的に構成された居室環境(ユニット)によるケアをいいます。
- 3: 食堂と 機能訓練室が共用の場合、 食堂に記入し 機能訓練室の欄は記入しないでください。
- 4: 問1(6)で記入をした、調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスのうち、問2 4の入所部分、通所部分以外のサービスに係る専用延べ床面積を記入してください。ただし、当該サービスに特定施設入居者生活介護が含まれる場合は、要支援・要介護者以外の利用者へのサービス分も含みます。

食堂記入例:160㎡の食堂のうち、100㎡は入所専用、40㎡は通所専用、20㎡は入所と通所で共用している。



入所部分 120㎡ = 入所専用(100) + 共用(20)

通所部分 60㎡ = 通所専用(40) + 共用(20)

共用部分 20㎡

問 3 令和2年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

<u>令和2年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等</u>について、記入ください。 記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、 「**調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。 常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、「実人員」に対応する「給料」(給与・賞与等)を記入してください。

- 1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。 決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- 2 介護支援専門員·計画作成担当者として従事している者は、1~24のいずれかに分類して記入してください。 主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- 3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

				常勤	_D										非常勤				7 11	<u> r</u>	4月分
職	種		実人員	調査対象サービ ス分の換算人員				給料	料				実人員	換算人員	調査対象サース分の換算				給	料	
1 介護老人福祉旅	記の管理者	1	<u> </u>			Ā	Б	Т	Ŧ	T	F	1	λ.			J		百万	П		
	と 人福祉施設の管理者	2			H			+	Н			2						_		$\dashv \dashv$	
3 その他介護保険 (上記1,2以外	(事業の管理者	3										3						T		\parallel	
4 医師	7	4										4								\Box	
5 歯科医師		5						T				5								\Box	
6 薬剤師		6						T				6								П	
7 看護師		7						T				7								\Box	
8 准看護師		8										8								\Box	
9 介護職員		9										9								\Box	
10 うち介護福祉	lt±	10										10								\Box	
11 うち勤約	売年数10年以上の介護福	祉士 11										11									
12 理学療法士		12					T	T		T		12						Т			
13 作業療法士		13										13						T			
14 言語聴覚士		14						T		1		14						T		\Box	
15 歯科衛生士		15						T				15								\Box	
16 柔道整復師・あ	ん摩マッサージ指圧	師 16										16									
17 生活相談員·支	援相談員	17										17									
18 うち社会補	祉士	18										18									
19 福祉用具専門	相談員	19										19									
20 栄養士		20										20									
21 うち管理栄養	麦 土	21										21									
22 調理員		22										22									
23 事務職員		23										23									
24 その他		24										24									
成担当者(再		25										25									
26 1~24のうち記 責任者(再掲)	う問介護のサービス扱	是供 26		•								26									
	喝)(令和2年4月分)															27		百万		Ŧ	
																	_	百万		Ŧ	
28 賞与または賞	与引当金繰入(令和	元年度	実績の1/1	2の金額)												28		┸			
29 退職給与引当	(1) 社会福祉施設	退職手	出套瓣昌井	済に加入						1						29	П	百万	П	Ŧ	
金の実施、退職金に関わ	(2) 全国社会福祉									-						30		_		$\dashv \dashv$	
る共済等への 加入(複数回答	(3) 中小企業退職									7	掛	け金	額(令和元年	年度実績の1/	12の金額)	31		+		+	
可)	(4) その他共済制	度に加	λ							7						32				$\exists \exists$	П
	(5) 退職給与(給何	寸)引当	金繰入の実	施 (1)~(4)	以	<u></u>					退職	給与	i(給付)引当金	令和元年度実績の	1/12の金額)	33				\Box	
	(6) 退職金として3	支出	(1)~(5)	こ計上される分を	除〈						退	職金	(令和元年	度実績の1/1	2の金額)	34		Т		\Box	
	5**+ 5 +0		±04 (434													T		百万		Ŧ	
30 法定福利費(事業主負担·令和元 ^年	⊢歧天為	貝Uノ 1 / 1 / 0	ノ並領)				—								35	Щ			Ш	
< 換算人員の計 下記計算式に 入して〈ださい	よって得られた数値を	を、小数	文点以下第2·	位を四捨五入して	Σ, !	小数	点第	91位	なまで	で計	上し	T (1	ださい。得ら	れた結果が0.	1に満たない	場合	は、	۰٥.	ح ر 1	記	
	職員の1週	門の料	计数件图					1 7	か月	IC:			動務である ^は 員の1か月の								
-	施設が定めてに			間				_	施記	设 /				クショルがは同じ の勤務時間×	4 (福)						

問 4 (1)令和元年度の事業収入(収益)等についておうかがいします。

令和元年度の決算期数値における収入(収益)について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入して〈ださい。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入して〈ださい。

国庫補助金等特別積立金取崩額は、問4(3)事業支出(費用)として記入してください。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

	令和元年度決算期数値 金額 +億百万千													
4 ^	科 目			十億			百万			Ŧ				
Г	護福祉施設介護料収入(収益)(利用者負担分を含む) 計	1	-											
H	(1)介護老人福祉施設	2												
	(2)地域密着型介護老人福祉施設	3											<u> </u>	
Г	宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む) 計	4	-											
H	(1)訪問介護	5											-	
	(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)	6												
-	(3)通所介護	7												
	(4)短期入所生活介護(介護予防を含む)	8												
	うち空床利用分(介護老人福祉施設)	9												
	うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)	10												
	(5)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	11												
	(6)福祉用具貸与(介護予防を含む)	12												
	(7)定期巡回·随時対応型訪問介護看護	13												
	(8)夜間対応型訪問介護	14												
	(9)地域密着型通所介護	15												
	(10)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	16										L		
	(11)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	17												
	(12)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	18			-									
	(13)地域密着型特定施設入居者生活介護	19												
	(14)看護小規模多機能型居宅介護	20												
	(15)その他の居宅介護サービス((1)~(14)に該当しないもの)	21												
3 居	宅介護支援介護料収入(収益) 計	22												
	(1)居宅介護支援介護料収入(収益)	23												
	(2)介護予防支援介護料収入(収益) (介護予防支援事業者からの委託料は含まない)	24												
4 介	護予防·日常生活支援総合事業費収入(収益) 計	25												
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)	26												
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)	27												
5 保	険外の利用料による収入(収益) 計	28												
	(1)介護福祉施設利用料収入(収益)	29												
	介護老人福祉施設	30												
	地域密着型介護老人福祉施設	31												
	(2)居宅介護サービス利用料収入(収益)	32												
	訪問介護	33												
	訪問入浴介護(介護予防を含む)	34												
	通所介護	35												
	短期入所生活介護(介護予防を含む)	36												
	うち空床利用分(介護老人福祉施設)	37												
	うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)	38												
	特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	39												
	福祉用具貸与(介護予防を含む)	40												
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	41												
	夜間対応型訪問介護	42												
	地域密着型通所介護	43												
	ジスに有る (介護・) おります (介護・) はります (介護	44											-	
	が、小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	45											-	
													-	
	認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	46	\vdash									-		
	地域密着型特定施設入居者生活介護	47											_	
	看護小規模多機能型居宅介護 その他の居宅介護サービス(~ に該当しないもの)	48	\sqcup				_						L	

					4	令和元	元年度		期数(İ		
		科 目		十億			金百万	額		Ŧ		— н
	(3)	食費収入(収益)	50	116			П					
	(4)	居住費収入(収益)	51									
	(5)	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入(収益)	52									
		うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス	53									
		うち旧介護予防通所介護に相当するサービス	54									
	(6)	· 管理費収入(収益)	55									
		うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)	56									
車	(7)	その他の利用料収入(収益)	57									
業		うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収入(収益)	58									
事業活動収入		うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)に係るその他の利用料収入(収益)	59									
八 6	その他	の事業収入(収益) 計	60									
(収 益	(1)	補助金収入(収益)	61									
益	(2)	市町村特別事業収入(収益)	62									
	(3)	受託収入(収益)	63									
(続 き	(4)	その他	64									
○ 7	その他	の収入(収益) 計	65									
		入居金収入(収益)	66									
		うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)	67									
		介護予防支援事業者からの委託に係る収入(収益)	68									
		ホームヘルブサービスの収入(収益)(障害者等)	69									
		その他	70									
8	介護報	酬査定減	71									
事業活	動収入	(サービス活動収益)計	72									

(2)令和元年度の財務活動等による支出についておうかがいします。

下記の支出がある場合、<u>資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書</u>が、 介護サービスの種別ごとに区分されている場合、 介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている場合、 のいずれかを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

介護サービスの種別ごとに区分されている	そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。
介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等 と一体となっている	記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、 調査対象サービス分の支出を記入してください。

「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。

金額は、利子を含まない元金について、令和元年度に返済した額を記入してください。

			4	₽和元:	年度	決算	钥数值	ī		
科目					金	額				
17 H		十億			百万			Ŧ		円
設備資金借入金元金償還金支出	73								ı	
長期運営資金借入金元金償還金支出	74									

問 $oldsymbol{4}$ (3) 令和元年度の事業支出(費用)についておうかがいします。

事業支出(費用)について、使用している会計基準、指針に該当するページに記入してください。

社会福祉法人会計基準	(3) - A(本ページ~)
指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	(3) - B(11ページ~)
該当する会計基準がない	(3) - B(11/(-2/~)

(3)-A 社会福祉法人会計基準

令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入して〈ださい。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入して〈ださい。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3	3)	- A				•	令和元	元年 唐	決算額	期數值	Ė		
		科目			十億			金百万	領		Ŧ		
1	人	件費		1									
		うち派遣職員費		2									
2	事	i務費((1)∼(18)の合計)	計	3									
		(1)福利厚生費		4									
		(2)旅費交通費		5									
		(3)研修研究費		6									
		(4)事務消耗品費		7									
		(5)印刷製本費		8									
		(6)水道光熱費		9									
		(7)燃料費		10									
		(8)修繕費		11									
		(9)通信運搬費		12									
		(10)広報費		13									
		(11)業務委託費	小計	14									
		給食委託費		15									
		送迎委託費		16									
i J		清掃委託費		17									
i		その他の委託費(~ に該当しないもの)		18									
		(12)保険料	小計	19									
		自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含)	20									
		その他の保険料(に該当しないもの)		21									
		(13)賃借料	小計	22									
		設備器械		23									
		その他の賃借料(に該当しないもの)		24									
		(14)土地·建物賃借料	小計	25									
		土地		26									
		建物及び建物付属設備		27									
		(15)租税公課		28									
		(16)保守料		29									
		(17)雑費		30									
		(18)その他経費((1)~(17)に該当しないもの)		31									

(:	3 `) - A			•	令和テ	金	額	期数值	İ			
		科 目 		十億	1	1	百万		1	Ŧ	1	_	Р
3	事	事業 費 計	32										
		(1)給食費	33										
		(2)介護用品費	34										
		(3)保健衛生費	35										
		(4)水道光熱費	36										
		(5)燃料費	37										
		(6)消耗器具備品費	38										
		(7)保険料	39										
		(8)賃借料 小計	40										
		設備器械	41										
サ		その他の賃借料(に該当しないもの)	42										
ビス		(9)車輌費	43										
ビス活動費用		(10)雑費	44										
費		(11)その他経費((1)~(10)に該当しないもの)	45										
	浉	· 城価償却費 計	46										
(続 き		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	47										
\smile		(2)車両船舶設備減価償却費	48										
		(3)特殊浴槽減価償却費	49										
		(4)その他の減価償却費((1)~(3)に該当しないもの)	50										
5	3	」 国庫補助金等特別積立金取崩額	51										
6	徎	收収不能額	52										
7	徎	收収不能引当金繰入	53										
8	7		54										
サ	-	ビス活動費用計(1~8の合計)	55										
		うち消費税課税対象費用計	56										
	t —	ビス活動外収益	57										
_		昔人金利息補助金収益	58										
		ビス活動外費用	59										
		支払利息	60										
		収益	61										
		費用	62										
		则点区分間繰入金費用 则点区分間繰入金費用	63										
		うち法人本部に帰属する経費:役員報酬等(他の事業のための費用は含まない)	64										
		うち消費税課税対象費用計	65									Ш.	

(3)-B 指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針

令和元年度の決算期数値における支出額について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入して〈ださい。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入して〈ださい。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入して〈ださい。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

()) - B	科 目		令和元年度決算期数値 金額 +億百万千									
1 ,	人件費			1		PC.			ц/)				Τ
2 4	経費		計	2									T
	(1)直	接介護支出	小計	3									Ť
		給食材料費		4									
		介護用品費		5									T
		保健衛生費		6									
		消耗器具備品費		7									
		車輌費		8									
		光熱水費		9									
		燃料費		10									
		その他の直接介護支出(~ に該当しないもの)		11									
	(2)	般管理支出	小計	12									
		福利厚生費		13									
		旅費交通費		14									
		研修費		15									
		通信運搬費		16									
		事務消耗品費		17									
		印刷製本費		18									
		広報費		19									
		修繕費		20									
		保守料		21									
		賃借料	小計	22									
		ア土地		23									
		イ 建物及び建物付属設備		24									
		ウ 設備器械		25									
		エ その他の賃借料(ア~ウに該当しないもの)		26									
		保険料	小計	27									
		ア 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)		28									Ī
		イ その他の保険料(アに該当しないもの)		29									Ī
		租税公課		30									Ī
		委託費	小計	31									İ
		ア 派遣委託費		32									İ
		イ 給食委託費		33									Ī
		ウ 送迎委託費		34		1							t
		工 清掃委託費		35		T							1
		オ その他の委託費(ア~エに該当しないもの)		36		l							İ
		雑費		37		T							İ
		その他の一般管理支出(~~ に該当しないもの)		38		t							t

	(3)	- B			•	令和テ			期数值	İ		
		科 目		十億			金百万	額		Ŧ		円
	3 洞	価償却費	39									
		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	40									
		(2)車両船舶設備減価償却費	41									
		(3)特殊浴槽減価償却費	42									
		(4)その他の減価償却費((1)~(3)に該当しないもの)	43									
	4 国	庫補助金等特別積立金取崩額	44									
事業	5 徃	以不能額	45									
活動支出	6 弓	当金繰入	46									
支出		(1)徵収不能引当金繰入	47									
(続		(2)修繕引当金繰入	48									
き)		(3)退職給与引当金繰入	49									
		(4)賞与引当金繰入	50									
		(5)その他引当金繰入((1)~(4)に該当しないもの)	51									
	7 ~	の他(1~6に該当しないもの)	52									
	事業	活動支出計(1~7の合計)	53									
		うち消費税課税対象支出計	54									
	事業	活動外収入	55									
	うち借	持入金利息補助金収入	56									
	事業	活動外支出	57									
	うち借	計入金利息	58									
	特別	収入	59									
	特別	支出	60									
	うち会	計区分外繰入金支出	61									
		うち法人本部に帰属する経費:役員報酬等(他の事業のための費用は含まない)	62									
		うち消費税課税対象支出計	63									
	うち活	5人税等	64									

介護給付費分科会 - 介護事業経営調査委員会

第30回(R1.12.27)

資料4-2

統計法に基づく一般統計調査

介護事業実態調査(案) (介護事業経営実態調査) 令和2年5月調査



統計法に基づく国の統計調査です。 調査票情報の秘密の保護に万全を 期します。

	<u> </u>	象+		ビス	
=1+1	- 7	+	-		-
-1=1		1 25 1		_ /	
-101	_ x :	1201	,		1~

介護老人保健施設

です。

右に印字した項目は、**必ず確認**していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが**朱書きで修正**をお願い申し上げます。 また、空欄の場合はご記入をお願い申し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	
法人番号	1234567890123

ID	1234567890
パスワード	

この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ(https://) よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でも ご回答いただけます。

お手数をおかけしますが、下の(1)~(5)に必ずご記入をお願いいたします。

(1)電話番号: ()

(2) F A X 番号: ()

(3) Eメールアドレス: @

(4) 回答担当者: ご氏名 (役職:)

(5) 調査対象サービスの活動状況(令和2年5月1日時点)

(下の1~3のいずれか1つに)

1.活動中

2 . 休止

3.廃止

<u>2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、このまま調査票を返送してください。</u>



(令和2年6月15日までにご投函をお願いします)

厚生労働省老健局

西暦 年 月 (2)経営主体として該当する番号に をつけてください。 1.都道府県 5.医療法人 8.社団・財団法人 2.市区町村 6.社会福祉協議会 9.その他の法人 3.広域連合・一部事務組合 7.社会福祉法人(社会福祉協議会以外) 10.1~9以外 4.日本赤十字社・社会保険関係団体	(1)開設年月を西暦で記入してください		
1. 都道府県 5. 医療法人 8. 社団・財団法人 2. 市区町村 6. 社会福祉協議会 9. その他の法人 3. 広域連合・一部事務組合 7. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) 10.1~9以外 4. 日本赤十字社・社会保険関係団体	西暦	月	
2.市区町村 6.社会福祉協議会 9.その他の法人 3.広域連合・一部事務組合 7.社会福祉法人(社会福祉協議会以外) 10.1~9以外 4.日本赤十字社・社会保険関係団体	(2)経営主体として該当する番号に を	つけてください。	
(3)調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に をつけてください。	2.市区町村 3.広域連合·一部事務組合 4.日本赤十字社·社会保険関係団体	6.社会福祉協議会7.社会福祉協議会以外)	9.その他の法人 10.1~9以外
	1.年単位 (1月1日~12月31日) 2.年度単位 (4月1日~翌3月31日)		
2.年度単位 (4月1日~翌3月31日)	3.その他 (月 日~翌	月 日)	

施設の概要についておうかがいします。

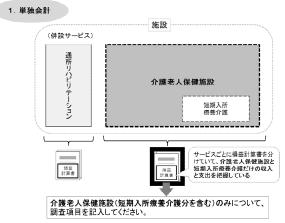
- 1.単独会計:調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
- 2. 一体会計:調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に 調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

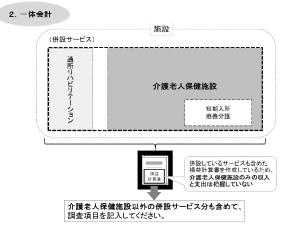
単独会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の 併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

例:介護老人保健施設内で短期入所療養介護を提供し、通所リハビリテーションを併設している場合



ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入して \langle ださい。



(5)調査対象サービスの<u>令和2年4月の1か月分の</u>実績について記入してください。

医療保険適用部分

医療保険適用部分の実績を記入してください。

病床数	延べ在院者数	食事延べ提供数
床	人	食

	患者数
外来	人

介護保険適用部分

介護保険適用部分の実績を記入してください。

ヘ *# +/ 1	/=	17±1.3	← ∸ π
介護老人	床	键片	わませ

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 1	特定利用 2
	実利用者数	人	\	Y	人	Д	Д	\
一般棟	延べ在所者数	人	\	\	人	Д		Α.
	延べ外泊者数	Д	人	Д	人	Д	Д	٨
	実利用者数	人	人	人	人	人	人	人
認知症 専門棟	延べ在所者数	Д	Y	\	人	Д		Α.
	延べ外泊者数	Д	人	人	人	人	Д	Α

- 1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。
- 2 特定利用には、特定老人保健施設入所者(平成12年3月以前から入所している要介護者でない入所者)を計上してください。

食事延べ提供数	食
食事延べ提供数	食

垣期	λΕ	if:	喜	惹	介	音崔
SWARD	\sim \sim		ᅜᆒ	157	711	10 KK

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	,
延べ利用者数	人	人	人	人	人	ر ا

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防短期入所療養介護

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

短期入所療養介護と介護予防短期入所療養介護をあわせたサービスの提供状況

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

(6)**調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、<u>令和2年4月の</u> 1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数**を記入してください。

1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」に						 י פיטיוני	SIV:	3 H & 10 / (0 C / //	•	
調査対象サービスと一体的に会認 訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション									記入内容	
訪問介護(旧介護予防を含む)、夜間対応型訪問			受]′ [<u> </u>	10),		延	[べ訪問回数(4月]中)	
居宅療養管理指導(介護予防を含む)、福祉用具居宅介護支援(介護予防を含む)、定期巡回・随	.貸 時対	∍(介護予防 応型訪問介	を含 ・護者	iむ)、 i護			実	《利用者数(4月中	7)	
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療 地域密着型介護老人福祉施設	養型	』医療施設、	介語	医療	院、		延	(本年の) (本院) 者	数(4月中)	
上記以外のサービス							延	[ベ利用者数(4月]中)	
サービスの種類			事業	新番	号			延べ利用	食事延べ	送迎延べ
(居宅サー	ビス	()						者数等 1	提供数 2	実施回数 2
訪問介護 (旧介護予防を含む)							1	回		
訪問入浴介護 (介護予防を含む)							2			
訪問看護 (介護予防を含む)							3	回		
訪問リハビリテーション (介護予防を含む)							4			
居宅療養管理指導 (介護予防を含む)							5	人		
通所介護 (旧介護予防を含む)							6	人	食	
通所リハピリテーション (介護予防を含む)							7	人	食	<u> </u>
短期入所生活介護(空床利用分を除く) (介護予防を含む)							8	人	食	<u> </u>
短期入所療養介護 (介護予防を含む)							9			
特定施設入居者生活介護 (介護予防を含む)							10	人	食	
福祉用具貸与 (介護予防を含む)							11	人		
居宅介護支援 (介護予防を含む)							12	人		
サービスの種類			事業	美所番	号			延べ利用	食事延べ	送迎延べ
(地域密着型)	ナー	ビス)						者数等 1	提供数 2	実施回数 2
定期巡回·随時対応型訪問介護看護							13	人		
夜間対応型訪問介護							14	回		
地域密着型通所介護							15	人	食	[
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)							16	人	食	
小規模多機能型居宅介護 (介護予防を含む)							17	人	食	
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)							18	人	食	
地域密着型特定施設入居者生活介護							19	人	食	
地域密着型介護老人福祉施設							20	人	食	
看護小規模多機能型居宅介護							21	人	食	
			事第	美所番	号			延べ利用	食事延べ	送迎延べ
サービスの種類						 	_		10 /11 40	
サービスの種類 (施設サー	ビス)						者数等 1	提供数 2	実施回数 2
	ビス)	I				22	者数等 1 人	提供数 2	実施回数 2

人

人

食

介護療養型医療施設

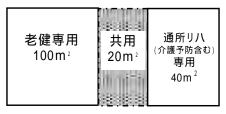
介護医療院

問 2 令和2年4月時点の**建物の状況についておうかがいします**。

1	建築年	F月	西暦	É	Ę.				場合には、調査: 建物について記 <i>)</i>	
2	保有刑	ジ態	当てはまる看 1.自己所 2.賃借・無		けてください。		価額 の償却方法 上の耐用年数	1 . 定	額法年	円 2.定率法
3	建築延	延べ床面積			m² (4	小数点以下第1位		<u> </u>		以下、同じ。)
4	入所部	邓分、通所部	分の各施設			積				
			<u> </u>	<u>入</u> 戶 设棟	所部分 認知症	E専門棟	通所リハビリ テーション (介護予防含 む)	通所部分 通所介護 (旧介護予防 含む)	認知症対応 型通所介護 (介護予防含 む)	入所·通所共用 部分 1(再 掲)
Ī	4人室		室	m²	室	m²				
Ī	3人室		室	m²	室	m²				
Ī	215	ユニット 2	室	m²	室	m²				
	2人室	上記以外	室	m²	室	m²				
ľ	/B 🗢	ユニット 2	室	m²	室	m²				
	個室	上記以外	室	m²	室	m²				
	診察室			m²		m²	m²	m²	m²	m²
	機能訓	練室	1 . 専用室 2 . 他の目的 室と兼用	m²	1.専用室 2.他の目的 室と兼用	m²	m²	m²	m²	m²
	食堂		1.専用室 2.他の目的 室と兼用	m²	1.専用室 2.他の目的 室と兼用	m²	m²	m²	m²	m²
	談話室	1	1.専用室 2.他の目的 室と兼用	m²	1.専用室 2.他の目的 室と兼用	m²	m²	m²	m²	m²
	デイ・ノ	レーム	1.専用室 2.他の目的 室と兼用	m²	1.専用室 2.他の目的 室と兼用	m²	m²	m²	m²	m²
Į.	レクリコ ルーム	エーション	1.専用室 2.他の目的 室と兼用		1.専用室 2.他の目的 室と兼用	m²	m²	m²	m²	m²
	浴室			m²		m²	m²	m²	m²	m²
		`護教室		m²		m²	m²	m²	m²	m²
	その他 用部分	ユニットケア		m²		m²				
		の介護保険	サービス(3)に係る専	用延べ床面					
				m²						

- 1 入所部分、通所部分の利用者が共用している諸室の延べ床面積を再掲してください。(詳細は記入要領を参照してください。)
- 2 ユニットケアとは、療養室をいくつかのグループに分け、少数の居室と食堂や談話スペース(居宅での居間に相当する)等によって一体的に構成された居室環境(ユニット)によるケアをいいます。
- 3 問1(6)で記入をした、調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスのうち、問2 4 の入所部分、通所部分 以外のサービスに係る専用延べ床面積を記入してください。ただし、当該サービスに特定施設入居者生活介護が含まれる場合は、要支援・要介護者以外の利用者へのサービス分も含みます。

食堂記入例:160㎡の食堂のうち、100㎡は老健(一般棟)専用、40㎡は通所リハ(介護予防含む)専用、20㎡は老健(一般棟)と通所リハ(介護予防含む)で共用している。



- 一般棟 120㎡
- = 老健専用(100)+共用(20)
- 通所部分 60㎡
- = 通所リハ(介護予防含む)専用(40)+共用(20) 入所・通所共用部分 20㎡

問 3 令和2年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

<u>令和2年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等</u>について、記入ください。 記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、 「**調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。 常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、「実人員」に対応する「給料」(給与・賞与等)を記入して〈ださい。

- 1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。 決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- 2 介護支援専門員·計画作成担当者として従事している者は、1~23のいずれかに分類して記入してください。 主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- 3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

			常勤]								非常勤			マ	和25	+ 4,	<u> </u>
職種		実人員	調査対象サービ ス分の換算人員			給料	料			実人員	換算人員	調査対象サス分の換算			;	給料		
 1 介護老人保健施設の管理者	1				百万		Ŧ		PI 1					F	īF	H	<u>-</u>	7
2 その他介護保険事業の管理者	2								2									
3 医師	3								3									+
 4 歯科医師	4								4									
5 薬剤師	5								5		,							\dagger
5 看護師	6								6									T
7 准看護師	7								7									
3 介護職員	8								8									
9 うち介護福祉士	9								9									
10 うち勤続年数10年以上の介護福祉	<u>上士</u> 10							_	10)							_	
1 理学療法士	11				Ш		Ш		11									1
2 作業療法士	12				$\downarrow \downarrow$	\perp	igdash		13					\perp	-			_
13 言語聴覚士	13				\dashv	\perp	\sqcup		10	1				\perp	\perp		$ \cdot $	_
4 歯科衛生士	14			\perp	+	+	\sqcup	-	14					+	+		$\ \cdot\ $	+
5 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15			+	+	+	H	\perp	15	1				+	+	\vdash	+	\dashv
16 生活相談員·支援相談員 17 うち社会福祉士	16		,		+				10		•	•					+	-
8 福祉用具専門相談員	18								11	-	•	•						-
9 栄養士	19		,		+				19			•					\vdash	+
20 うち管理栄養士	20								20									+
21 調理員	21								2.									$^{+}$
22 事務職員	22								22	2								_
23 その他	23								23	3	,							\exists
24 1~23のうち介護支援専門員・計画作成担: 者(再掲)	当 24								24	1								T
(再掲) (1~23のうち訪問介護のサービス提供責任 (再掲)	者 25								25	5								
26 通勤手当(再掲)(令和2年4月分)													26	Ē	万	3		
27 賞与または賞与引当金繰入(令和元年度実	経緯の1	/12の金額	頁)										27	2	75	3		Ī
28 退職給与引当 (1) 社会福祉施設退職手													28	Ē	ΙБ	-		극
金の実施、													29					\dashv
る共済等への 加入(複数回答 (3) 中小企業退職金共済									掛け	金額(令和元年	年度実績の1/	′12の金額)	30					_
可) (4) その他共済制度に加え	\												31					T
(5) 退職給与(給付)引当3	金繰入の	の実施(1)~(4)以外						退職給	与(給付)引当金	(令和元年度実績の	01/12の金額)	32					
(6) 退職金として支出	(1)~(5)に計上さ	れる分を除く						退職	金(令和元年)	度実績の1/1	2の金額)	33					
9 法定福利費(事業主負担·令和元年度実績	の 1 /	12の金額)											34	Ē	īЛ	- 1		
< 換算人員の計算方法 > 下記計算式によって得られた数値を、小数: さい。	点以下	第2位を四指	き五入して、小数点	第1	位ま							こない場合は、	r 0 .	1」と言	八只	てくた	2	
職員の1週間の 施設が定めている1						17			職	勤務である [」] 員の1か月 <i>0</i> ている1週間		(4(週)						

問 4 (1)令和元年度の事業収益等についておうかがいします。

令和元年度の決算期数値における収益について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っているほかの介護保険サービス分も含めた額を記入して〈ださい。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入して〈ださい。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出して〈ださい。

							令和			期数值	İ		_
		科目			+1	e		金百万	額		Ŧ		_
医業児	以益	i		1									Ī
介護輔	幡	収益	計	2									Ī
	1 1	施設介護料収益(利用者負担分を含む) 小	計	3									Ī
		(1)介護老人保健施設		4									1
		(2)介護療養型医療施設		5									Ì
		(3)介護医療院		6									
Ī	2 1	 居宅介護料収益(利用者負担分を含む) / 小	計	7									
		(1)訪問介護		В									Ì
		(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)		9									
		(3)訪問看護(介護予防を含む)	1	0									İ
		(4)訪問リハビリテーション(介護予防を含む)	1	1									Ì
		(5)通所介護	1	2									
		(6)通所リハビリテーション(介護予防を含む)	1	3									
		(7)短期入所療養介護(介護予防を含む)	1	4									
		(8)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	1	5									
		(9)福祉用具貸与(介護予防を含む)	1	6									
		(10)居宅療養管理指導(介護予防を含む)	1	7									
		(11) 定期巡回·随時対応型訪問介護看護	1	8									
		(12)夜間対応型訪問介護	1	9									
		(13)地域密着型通所介護	2	:0									
		(14) 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	2	11									
		(15) 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	2	2									
		(16)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	2	:3									,
		(17)地域密着型特定施設入居者生活介護	2	4									
		(18)看護小規模多機能型居宅介護	2	:5									İ
		(19) その他の居宅介護サービス((1)~(18)に該当しないもの)	2	:6									
	3 /	 居宅介護支援介護料収益	計 2	7									
		(1)居宅介護支援介護料収益	2	18									
		(2)介護予防支援介護料収益(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)	2	9									
	4 :	介護予防·日常生活支援総合事業費収益	小計 3	0									
		うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)	3	1									
		うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)	3	2									
Ī	5 1	保険外の利用料による収益	小計 3	13									
		(1)施設利用料収益	小計 3	14									t
		介護老人保健施設	3	15									İ
		介護療養型医療施設	3	6									İ
		介護医療院	3	7					1				t

				•	令和元	年度	決算	朝数值	İ	_	_
	科 目		十億			金百万	額		Ŧ		
	(2)居宅介護サービス利用料収益 小計	38									
	訪問介護	39									
	訪問入浴介護(介護予防を含む)	40									
	訪問看護(介護予防を含む)	41									
	訪問リハビリテーション(介護予防を含む)	42									
	通所介護	43									
	通所リハビリテーション(介護予防を含む)	44									
	短期入所療養介護(介護予防を含む)	45									
	特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	46									
	福祉用具貸与(介護予防を含む)	47									
	居宅療養管理指導(介護予防を含む)	48									
	定期巡回·随時対応型訪問介護看護	49									
	夜間対応型訪問介護	50									
	地域密着型通所介護	51									
	認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	52									
	小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	53									
施	認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	54									
重	地域密着型特定施設入居者生活介護	55									
施设軍営事業収益	看護小規模多機能型居宅介護	56									
業 IZ	その他の居宅介護サービス(~ に該当しないもの)	57									
益	(3)食費収益	58									
売	(4)居住費収益	59									
≛	(5)介護予防·日常生活支援総合事業利用料収益	60									
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス	61									
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス	62									
	(6)その他の利用料収益	63									
	うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収益	64									
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)に係るその他の利用料収益	65									
6	その他の事業収益・小計	66									
	(1)ホームヘルブサービスの収益(障害者等)	67									
	(2)介護予防事業者からの委託に係る収益	68									
	(3)特定老人保健施設療養費	69									
	(4)入居金収益	70									
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益	71									
	(5)管理費収益	72]	
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益	73									
	(6)介護報酬査定減	74									
	(7)その他	75									L
施設運営事	5 業収益計(医業収益+介護報酬収益)	76									

(2)令和元年度の財務活動等による支出についておうかがいします。

いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

下記の支出がある場合、<u>資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書</u>が、 介護サービスの租別ごとに区分されている場合、 介護サービスの租別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている場合、 のいずれかを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

介護サービスの種別ごとに区分されている

そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。

介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等 と一体となっている

記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の 支出を記入してください。

「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。

金額は、利子を含まない元金について、令和元年度に返済した額を記入してください。

			÷	₹和元	年度	決算	期数值	Ĭ		
科 目					金	額				
11 8		十億			百万			千		円
設備資金借入金の返済による支出	77									
長期運営資金借入金の返済による支出	78									

問 4 (3)令和元年度の事業費用についておうかがいします。

事業費用について、使用している会計基準、指針に該当するページに記入してください。

介護老人保健施設会計·経理準則	(3) - A(本ページ~)
病院会計準則	(3) - B (11ページ~)

(3) - A 介護老人保健施設会計・経理準則

令和元年度の決算期数値における費用額について記入して〈ださい。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入して〈ださい。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入して〈ださい。問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入して〈ださい。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出して〈ださい。

各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

(3)	- A			4	令和元			期数值	Í		
		科 目		十億			金百万	額		Ŧ		Ħ
1	1 給	5費	1	Tie			日刀					гэ
2	2 医	菜品費	2									T
⊢		食用材料費	3									
2		投療養材料費·施設療養消耗器具備品費	4									
		D他の材料費	5									_
F	5 経		6									
,	Г	1)福利厚生費	7									_
	<u> </u>	2)消耗品費	8									
	_	3)消耗器具備品費	9									
	F	4)車両費	10									_
施	-	5)光熱水費	11									_
施設運営事業等費用	<u> </u>	6)修繕費	12									
営事	-	7)通信費	13									_
業	-		-									_
等費			14									_
用		土地	15									_
		建物及び建物付属設備	16									
		設備器械	17									_
		その他の賃借料(~ に該当しないもの)	18									
	1	9)保険料 小計	19									
		自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20									
	L	その他の保険料(に該当しないもの)	21									
		10)租税公課	22									
		11)徵収不能損失	23									
		12)その他の経費((1)~(11)に該当しないもの)	24									

	(3)	- A			4	令和元			則奴債	Î		
		科 目		十億			金百万	額		Ŧ		円
	7 委	計費 計	25									
		(1)派遣委託費	26									
		(2)患者用給食委託費	27									
		(3)送迎委託費	28									
		(4)寝具類洗濯·賃貸委託費(病衣除<)	29									
		(5)清掃委託費	30									
施		(6)各種器械保守委託費	31									
設運		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	32									
施設運営事業等費用	8 矽	修費	33									
業	9 洞	(価償却費 計	34									
寺費		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	35									
		(2)医療用器械設備減価償却費	36									
(続き		(3)車両船舶設備減価償却費	37									
$\overline{}$		(4)特殊浴槽減価償却費	38									
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	39									
	1 0	本部費(他の事業のための費用は含まない)	40									
	1 1	その他(1~10に該当しないもの)	41									
	施設	運営事業等費用計(1~11の合計)	42									
		うち消費税課税対象費用計	43									1
	施設	運営事業外収益計	44									
	1 受	取利息·配当金	45									
	2 ~	の他の施設運営事業外収益(1に該当しないもの)	46									
	施設	運営事業外費用	47									
	うちま	支払利息	48									
	特別	損益	49									
	1 特	別利益	50									
	2 特	別損失	51									
		うち法人税等	52									

(3)-B 病院会計準則

令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入して〈ださい。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

	(3)) - B			令和		決算!	用数值	Ì		
		科 目		十億		金 百万	額		Ŧ		В
	1 絲	合 与費	1								
	2 2	· 莱品費	2								
	3 統	合食用材料費	3								
	4 診	>療材料費·医療消耗器具備品費	4								
	5 紀	E 費 計	5								
		(1)福利厚生費	6								
		(2)通信費	7								
		(3)消耗品費	8								
		(4)消耗器具備品費	9								
		(5)車両費	10								
医業		(6)光熱水費	11								
		(7)修繕費	12								
介護費用		(8)賃借料 小計	13								
質用		土地	14								
		建物及び建物付属設備	15								
		設備器械	16								
		その他の賃借料(~ に該当しないもの)	17								
		(9)保険料 小計	18								
		自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	19								
		その他の保険料(に該当しないもの)	20								
		(10)租税公課	21								
		(11) 徴収不能損失	22								
		(12)その他の経費((1)~(11)に該当しないもの)	23								

	(3)	- B				4	令和元		決算	明数值	Ė		
		科 目			十億			金百万	額		Ŧ		Ħ
	6 委	託費	24										
		(1)派遣委託費	25										
		(2)患者用給食委託費	26										
		(3)送迎委託費	27										
		(4)寝具類洗濯·賃貸委託費(病衣除<)	28										
		(5)清掃委託費	29										
		(6)各種器械保守委託費	30										
医業		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	31										
	7 矽	究研修費	32										
介護費用	8 洞	価償却費	33										
質用		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	34										
続		(2)医療用器械設備減価償却費	35										
き)		(3)車両船舶設備減価償却費	36										
		(4)特殊浴槽減価償却費	37										
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	38										
	9 本	部費(他の事業のための費用は含まない)	39										
	1 0	その他(1~9に該当しないもの)	40										
	医業	・介護費用計(1~10の合計)	41										
		うち消費税課税対象費用計	42										
	医業	·介護外収益 計	43										
	1 受	取利息·配当金	44										
	2 そ	の他の医業・介護外収益(1に該当しないもの)	45										
	医業	·介護外費用	46										
	うちま	z 払利息	47										
	特別	損益	48										
	1 特別利益												
	2 特	別損失	50										
	税金		51										

介護給付費分科会 - 介護事業経営調査委員会

第30回(R1.12.27)

資料4-3

統計法に基づく一般統計調査

介護事業実態調査(案) (介護事業経営実態調査) 令和2年5月調査



統計法に基づく国の統計調査です。 調査票情報の秘密の保護に万全を 期します。

調査対象サービスは

介護療養型医療施設

です。

右に印字した項目は、**必ず確認**していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが**朱書きで修正**をお願い申し上げます。 また、空欄の場合はご記入をお願い申し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	
法人番号	1234567890123

ID	1234567890
パスワード	

この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ(https://)よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でもご回答いただけます。

お手数をおかけしますが、下の(1)~(5)に必ずご記入をお願いいたします。

- (1) 電 話 番 号 : ()
- (2) F A X 番号: ()
- (3) Eメールアドレス: @
- (4) 回答担当者: ご氏名 (役職:)
- (5) 調査対象サービスの活動状況(令和2年5月1日時点)

(下の1~3のいずれか1つに)

- 1.活動中
- 2.休止
- 3.廃止

<u>2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、このまま調査票を返送してください。</u>



(令和2年6月15日までにご投函をお願いします)

厚 生 労 働 省 老 健 局

(1)開設年月を西暦で記入してください。 西暦 年 月 (2)経営主体として該当する番号に をつけてください。 1.都道府県 5.医療法人 8. 社団·財団法人 6.社会福祉協議会 2. 市区町村 9. その他の法人 3. 広域連合·一部事務組合 7. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外) 10.1~9以外 4. 日本赤十字社·社会保険関係団体 (3)調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に をつけてください。 3.を選んだ場合は、あわせて期間も記入してください。

施設の概要についておうかがいします。

日~翌 月

日)

1.年単位 (1月1日~12月31日)

3.その他 (月

2.年度単位 (4月1日~翌3月31日)

(4)調査対象サービスにおける令和元年度の会計の区分状況について、該当する番号に をつけてください。

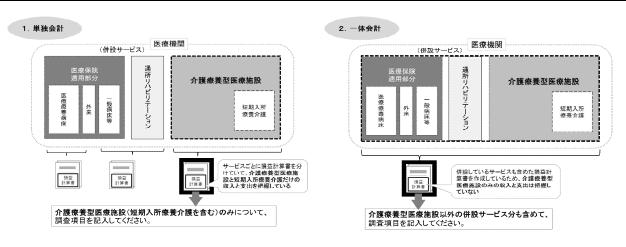
- 1.単独会計:調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
- 2. 一体会計:調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に 調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

単独会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の 併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

例:介護療養型医療施設内で短期入所療養介護を提供し、かつ医療療養病床を設けていて、 一般病床・外来と通所リハビリテーションを併設している場合



ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

(5)調査対象サービスの<u>令和2年4月の1か月分</u>の実績について記入してください。

医療保険適用部分

医療保険適用部分の実績を記入してください。

病床数	延べ在院者数	食事延べ提供数
床	人	食

	患者数	
外来		人

介護保険適用部分

介護保険適用部分の実績を記入してください。

介護療養型医療施設						
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ在院者数	人	.	人	人	人	人
延べ外泊者数	人	人	人	人	人	ر ا

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。

食事延べ提供数食

L-44- 1		
	、所療養が	` 三佳
자꾸 뭐니 /		1 5 5

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防短期入所療養介護

_			
	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護をあわせたサービスの提供状況

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

(6)**調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、<u>令和2年4月の</u> 1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数**を記入してください。

1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」に 調査対象サービスと一体的に会	1	記入内容												
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーショ								Zī	 4 4月 5 5 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8					
訪問介護(旧介護予防を含む)、夜間対応型訪問								火	E'N初间四数(4万	1 中)				
居宅療養管理指導(介護予防を含む)、福祉用具 居宅介護支援(介護予防を含む)、定期巡回・随	養管理指導(介護予防を含む)、福祉用具貸与(介護予防を含む)、 護支援(介護予防を含む)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護								『利用者数(4月中	7)				
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療 地域密着型介護老人福祉施設	療養型医療施設、介護医療院、							延	怪べ在所(在院)者	数(4月中)				
上記以外のサービス								延	Eベ利用者数(4月]中)				
サービスの種類			事	業所	番号				延べ利用	食事延べ	送迎延べ			
(居宅サー	ビス	()	1 1	1					者数等 1	提供数 2	実施回数 2			
訪問介護 (旧介護予防を含む)								1	回					
訪問入浴介護 (介護予防を含む)								2	回					
訪問看護 (介護予防を含む)								3	回					
訪問リハビリテーション (介護予防を含む)								4						
居宅療養管理指導 (介護予防を含む)								5	人					
通所介護 (旧介護予防を含む)								6	人	食	<u> </u>			
通所リハビリテーション (介護予防を含む)								7	人	食				
短期入所生活介護(空床利用分を除く) (介護予防を含む)								8	人	食				
短期入所療養介護 (介護予防を含む)								9						
特定施設入居者生活介護 (介護予防を含む)								10	人	食				
福祉用具貸与 (介護予防を含む)								11	人					
居宅介護支援 (介護予防を含む)								12	人					
サービスの種類			事	業所	番号				延べ利用	食事延べ	送迎延べ			
(地域密着型:	<u>† –</u>	ビス)							者数等 1	提供数 2	実施回数 2			
定期巡回·随時対応型訪問介護看護	<u> </u>							13	人					
夜間対応型訪問介護								14	回					
地域密着型通所介護								15	人	食				
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)								16	人	食	0			
小規模多機能型居宅介護 (介護予防を含む)								17	人	食	<u> </u>			
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)								18	人	食				
地域密着型特定施設入居者生活介護		\Box		\Box				19	人	食				
地域密着型介護老人福祉施設								20	人	食				
	. –							21	人	食				
看護小規模多機能型居宅介護														
看護小規模多機能型居宅介護 サービスの種類			事	業所	番号				延べ利用	食事延べ	送迎延べ			
看護小規模多機能型居宅介護	ビス)	事	業所	番号				延べ利用 者数等 1	提供数 2	送迎延べ 実施回数 2			
看護小規模多機能型居宅介護 サービスの種類	ビス)	事	業所	番号			22	者数等 1					

人

食

介護療養型医療施設

介護医療院

問 2 令和2年4月時点の**建物の状況についておうかがいします。**

1 建築年月	西暦	1	年			月の異なる建物が併れ いて使用している主要		
2 保有形態	<u>1.自i</u>	まる番号に をつ <u>己所有</u> 昔·無償貸与	けてください	→ 取		<mark></mark>	1 . 定額法	2.定率法
3 建築延べ床面積			m² (小	数点以下第1	位を四	11捨五入して整数で	記入してください。	以下、同じ。)
4 介護療養型医療施証	殳に係る	延べ床面積等	該当	する設備がた	ない場	場合は、「O」を記 <i>)</i>	へしてください。	
			養保険適用 				療保険適用 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	
	女に落に	室数		、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	> th 7	室数	延べ床	<u> </u>
A 病棟部門(入院患者 5人室以上	百と迪州	・外米忠省で共 室	,		ൺ m²	<u>: 記入して(たさ)</u> 室	· 1 ₀)	m²
4人室		<u>=</u> 室			m²	室		m²
3人室		室			m²	室		m²
2人室		室			m²	室		m²
個室		室			m²	室		mt
機能訓練室		áてはまる番号に 1.専用室 2	をつけて他の目的					m²
談話室	뇔	áてはまる番号に 1.専用室 2	をつけて . 他の目的	ください。 室と兼用				m²
食堂		áてはまる番号に 1.専用室 2	をつけて 他の目的	ください。 室と兼用				m²
浴室					m²			
シャワールーム					m²			
その他					m²			
病棟部門合計					m²			
B 通所·外来部門(通	所·外来	悪者だけで利用	用している	諸室等を記	ー 入し	てください。)		
		介記	護保険適用	1		医组	療保険適用	
		通所リハビリテーション (介護予防含む)		m	2			
通所専用面積	1	通所介護		m	2			m²
延川寺市面頂	'	(旧介護予防含む) 認知症対応型通所介護			2			
		(介護予防含む)		m				
一般外来部・待合い	ホール							m²
その他					m²			
通所·外来部門合計					m²			
C 管理部門等								
給食部					m²			
その他					m²			
管理部門等合計					m²			
	・ービス(2)に係る専用	超べ床面	 積				
THE PROPERTY OF		m²						
4 A ** /DRANT TO TAKE	-011-	+ 'Z(C)	/ A ## 7 134 A	\+\\ \ >	、≐茬 / □	ロムギフひるかい	±m +n ,== +4 == ==	마고CC 스 ##

- 1 介護保険適用面積については、通所リハビリ(介護予防含む)、通所介護(旧介護予防含む)、認知症対応型通所介護 (介護予防含む)の専用面積について記入し、医療保険適用面積については、重度認知症疾患デイ・ケア、リハビリテーション、精神科作業療法、精神科デイ・ケア(ナイト・ケア、デイ・ナイト・ケアを含む)の専用面積について記入してください。
- 2 問1(6)で記入をした、調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスのうち、問2 4の病棟部門、通所・ 外来部門、管理部門等以外のサービスに係る専用延べ床面積を記入してください。ただし、当該サービスに特定施設入 居者生活介護が含まれる場合は、要支援・要介護者以外の利用者へのサービス分も含みます。

問 3 令和2年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

<u>令和2年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等</u>について、記入ください。 記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、 「調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」(給与・賞与等)を記入して〈ださい。 常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、「実人員」に対応する「給料」(給与・賞与等)を記入して〈ださい。

- 1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。 決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- 2 介護支援専門員·計画作成担当者として従事している者は、1~23のいずれかに分類して記入してください。 主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- 3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

			常勤									非常勤			÷	和2	<u>年 4</u>	<u>月</u> 2
職種		実人員	調査対象サービ ス分の換算人員		;	給料	+			実人員	換算人員	調査対象サース分の換算	ービ 人員		;	給料		
1 病院·診療所の管理者	1	Y		7	ī		Ŧ		円 1	,	,		٨	F	ī. Т	T	Ŧ	П
2 その他介護保険事業の管理者	,		•						2		•							
	-				-		-				•	•					-	\vdash
3 医師 4 歯科医師	3				-		-		3		•	•					-	\vdash
* 图代区叫 5 薬剤師	5								5			•						H
5 看護師	6								6									H
7 准看護師	7								7									
8 介護職員	8								8									1
9 うち介護福祉士	9								9									1
10 うち勤続年数10年以上の介護福祉士	10							_	10								_	
11 理学療法士	11					П			11				Ī		T		T	П
12 作業療法士	12								12		•							
13 言語聴覚士	13								13									
14 歯科衛生士	14								14							\prod		
15 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15								15									
16 生活相談員·支援相談員	16								16									
17 うち社会福祉士	17								17									
18 福祉用具専門相談員	18								18								_	<u> </u>
19 栄養士	19								19									-
20 うち管理栄養士	20								20		•						+	L
21 調理員	21				-		-		21		•						-	H
22 事務職員	22								22		•							-
23 その他 24 1~23のうち介護支援専門員·計画作成担	23				-		-		_								+	┢
当者(再掲)	24								24		•							
25 1~23のうち訪問介護のサービス提供責任 者(再掲)	25								25									
26 通勤手当(再掲)(令和2年4月分)													26	Ē	175	П	Ŧ	Г
27 賞与または賞与引当金繰入(令和元年度実	! 績の	1 / 12 0 1	全額)										27	Ē	ī. Т		Ŧ	T
								_					<u> </u>	Ē	万		Ŧ	_
金の実施、								-					28					-
退職金に関わ (2) 全国社会福祉団体職員 3共済等への (3) 中小企業退職金共済制			壁並に加入					- 1	掛ける	金額(令和元年	F度実績の1/	12の金額)	30				-	╁
加入(複数回答 (3) 中小正耒返職並共済市 (4) その他共済制度に加入		ЛЦУС						1					31				\dagger	H
(5) 退職給与(給付)引当金							見職給!	ラ(給付)引当金(令和元年度実績の	01/12の金額)	32					1		
(6) 退職金として支出 (ì	退職	金(令和元年原	度実績の1/1	2の金額)	33			Н		<u> </u>
· 29 法定福利費(事業主負担·令和元年度実績	თ1 <i>/</i>	12の金額	i)										34	Ē	万		Ŧ	T
	-, 17	・ と マン 312 首只	*/										1-" L					_
< 換算人員の計算方法 > 下記計算式によって得られた数値を、小数点 〈ださい。	点以下	第2位を四	四捨五入して、小娄	女点第	1位							満たない場合	lt′ (0.1,	と記ん	入して		
職員の1週間の 施設が定めている1週									職	勤務である ^は 員の1か月の ている1週間の		· // (清周)						

問 4 (1)令和元年度の事業収益等についておうかがいします。

令和元年度の決算期数値における収益について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入して〈ださい。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っているほかの介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

					�	和元	年度		期数值	Ė		
	科 目	-		十億			<u>金</u>	額		Ŧ		
医業収	益		1									
介護報	酬収益	計	2									
1	施設介護料収益(利用者負担分を含む)	小計	3									
	(1)介護老人保健施設		4									
	(2)介護療養型医療施設		5									
	(3)介護医療院		6									
2	居宅介護料収益(利用者負担分を含む)	小計	7									
	(1)訪問介護		8									
	(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)		9									
	(3)訪問看護(介護予防を含む)		10									
	(4)訪問リハビリテーション(介護予防を含む)		11									
	(5)通所介護		12									
	(6)通所リハピリテーション(介護予防を含む)		13									
	(7)短期入所療養介護(介護予防を含む)		14									ſ
	(8)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		15									ſ
	(9)福祉用具貸与(介護予防を含む)		16									Ī
	(10)居宅療養管理指導(介護予防を含む)		17									ſ
	(11)定期巡回·随時対応型訪問介護看護		18									Ī
	(12)夜間対応型訪問介護		19									ſ
	(13)地域密着型通所介護		20									
	(14)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		21									ſ
	(15)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		22									Ī
	(16)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		23									Ī
	(17)地域密着型特定施設入居者生活介護		24									ſ
	(18)看護小規模多機能型居宅介護		25									ſ
	(19)その他の居宅介護サービス((1)~(18)に該当しないもの)		26									
3	居宅介護支援介護料収益	小計	27									
	(1)居宅介護支援介護料収益		28									
	(2)介護予防支援介護料収益(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)		29									
4	介護予防·日常生活支援総合事業費収益	小計	30									
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		31									
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		32									
5	保険外の利用料による収益	小計	33]	l
	(1)施設利用料収益	小計	34									ĺ
	介護老人保健施設		35]	l
	介護療養型医療施設		36									
	介護医療院		37		Т	T						

				4	令和元	年度	決算	期数値	Ė		
	科目						額				
	(2)居宅介護サービス利用料収益 小計	38	十億			百万			Ŧ		F.
	お問介護	39									
	訪問入浴介護(介護予防を含む)	40								_	
	訪問看護(介護予防を含む)	41									
	訪問リハビリテーション(介護予防を含む)	42									
	通所介護	43									
	通所リハピリテーション(介護予防を含む)	44									
	短期入所療養介護(介護予防を含む)	45									
	短期八川原長川護 川砂と古む) 特定施設人居者生活介護(介護予防を含む)	46									
		47									
	福祉用具貸与(介護予防を含む)										
	居宅療養管理指導(介護予防を含む)	48									
	定期巡回·随時対応型訪問介護看護	49									
	夜間対応型訪問介護	50									
	地域密着型通所介護	51									
	認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	52									
	小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	53									
医 業 ·	認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	54									
	地域密着型特定施設入居者生活介護	55									
介 護 収	看護小規模多機能型居宅介護	56									
収益	その他の居宅介護サービス(~ に該当しないもの)	57									
(続	(3)食費収益	58									
き	(4)居住費収益	59									
	(5)介護予防·日常生活支援総合事業利用料収益	60									
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス	61									
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス	62									
	(6)その他の利用料収益	63									
	うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収益	64									
	うち特定施設人居者生活介護(介護予防を含む)に係るその他の利用料収益	65									
1	その他の事業収益・小計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66									
	(1)ホームヘルプサービスの収益(障害者等)	67									
	(2)介護予防事業者からの委託に係る収益	68									
	(3)特定老人保健施設療養費	69									
	(4)入居金収益	70								$_{\perp}$ T	
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益	71									
	(5)管理費収益	72									
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益	73									
	(6)介護報酬査定減	74									
	(7)その他	75									
収益計(医	業収益 + 介護報酬収益)	76									

問 4 (2)令和元年度の財務活動等による支出についておうかがいします。

下記の支出がある場合、<u>資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書</u>が、 **介護サービスの種別ごとに区分**されている場合、 **介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている**場合、 のいずれかを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

介護サービスの種別ごとに区分されている	そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。
介護サービスの種別ごとに区分されてな〈、他の介護サービ ス等 と一体となっている	記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、 調査対象サービス分の支出を記入してください。

「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。

金額は、利子を含まない元金について、令和元年度に返済した額を記入してください。

			4	〉和元	年度	決算	朝数值	Ė		
科目					金	額				
17 🛱		十億			百万			千		円
設備資金借入金の返済による支出	77									
長期運営資金借入金の返済による支出	78									

問 4 (3)令和元年度の事業費用についておうかがいします。

令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入して〈ださい。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も 含めた額を記入してください。 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて 記入してください。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

					4	令和元	定年度		钥数值	Ĭ		
		科目		十億			金百万	額		Ŧ		P
	1 絵	与費	1	118			日刀					
		薬品費	2									
			3									
		食用材料費										_
		療材料費・医療消耗器具備品費	4									
	5 経	費 計	5									
		(1)福利厚生費	6									
		(2)通信費	7									
		(3)消耗品費	8									
		(4)消耗器具備品費	9									
		(5)車両費	10									
医業		(6)光熱水費	11									
		(7)修繕費	12									
介護費用		(8)賃借料 小計	13									
貧用		土地	14									
		建物及び建物付属設備	15									
		設備器械	16									
		その他の賃借料(~ に該当しないもの)	17									
		(9)保険料 小計	18									
		自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	19									
		その他の保険料(に該当しないもの)	20									
		(10)租税公課	21									
		(11)徵収不能損失	22									
		(12)その他の経費((1)~(11)に該当しないもの)	23									

						•	令和元		決算	朝數值	1		
		科 目			十億			金 百万	額		Ŧ		円
	6 委	託費	24										
		(1)派遣委託費	25										
		(2)患者用給食委託費	26										
		(3)送迎委託費	27										
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除〈)	28										
		(5)清掃委託費	29										
		(6)各種器械保守委託費	30										
医業		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	31										
	7 矽	究研修費	32										
介護	8 洞	価償却費	33										
護費用		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	34										
(続		(2)医療用器械設備減価償却費	35										
き)		(3)車両船舶設備減価償却費	36										
		(4)特殊浴槽減価償却費	37										
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	38										
	9 本	部費(他の事業のための費用は含まない)	39										
	1 0	その他(1~9に該当しないもの)	40										
	医業	・介護費用計(1~10の合計)	41										
		うち消費税課税対象費用計	42										
	医業	·介護外収益 計	43										
	1 受	取利息·配当金	44										
	2 7	の他の医業・介護外収益(1に該当しないもの)	45										
	医業	·介護外費用	46										
	うちま	5払利息	47										
	特別	損益	48										
	1 特別利益												
	2 特	別損失	50										
	税金		51										

介護給付費分科会一介護事業経営調査委員会 第30回 (R1. 12. 27) 資料 4 − 4

統計法に基づく一般統計調査

介護事業実態調査(案) (介護事業経営実態調査) 令和2年5月調査



統計法に基づく国の統計調査です。 調査票情報の秘密の保護に万全を 期します。

調査対象サービスは

介護医療院

です。

右に印字した項目は、**必ず確認**していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが**朱書きで修正**をお願い申し上げます。

また、空欄の場合はご記入をお願い申 し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	00000
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	00000
法人番号	1234567890123

ID	1234567890
パスワード	00000

※ この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ(https://●●●●●●) よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でも ご回答いただけます。

お手数をおかけしますが、下の(1)~(5)に必ずご記入をお願いいたします。

(1) 電 話 番 号 : ()

(2) F A X 番号: ()

(3) Eメールアドレス: @

(4) 回答担当者: ご氏名 (役職:)

(5) 調査対象サービスの活動状況(令和2年5月1日時点)

(下の1~3のいずれか1つに0)

1. 活動中

2. 休止

3. 廃止

※2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、 このまま調査票を返送してください。



(令和2年6月15日までにご投函をお願いします)

厚牛労働省老健局

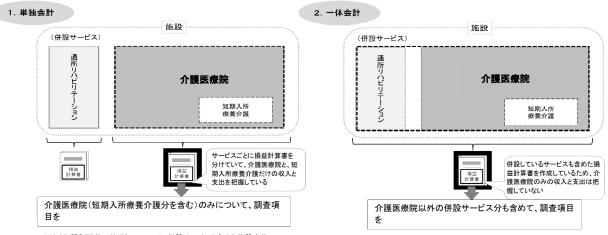
(1) 開設年月を西暦で記入してください	١.		
西曆	月		
(2)経営主体として該当する番号に〇を	つけてください。		
1. 都道府県 2. 市区町村 3. 広域連合·一部事務組合 4. 日本赤十字社·社会保険関係団体	5. 医療法人 6. 社会福祉協議会 7. 社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	8. 社団・財団法人 9. その他の法人 10. 1~9以外	
(3) 調査対象サービスにおける会計の期 3. を選んだ場合は、あわせて期間	間間について、該当する番号に〇をつけてく ま記入してください。	ださい。	
1. 年単位 (1月1日~12月31日) 2. 年度単位 (4月1日~翌3月31日) 3. その他 (月日~翌	月日)		

施設の概要についておうかがいします。

(4)調査対象サービスにおける令和元年度の会計の区分状況について、該当する番号に〇をつけてください。

- 1. 単独会計:調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
- 2. 一体会計:調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの
- ※ 収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に 調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。
- ※ 単独会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。
- ※ <u>一体会計の場合、間3(職員数と職員給与)、間4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の</u> 併設サービス分も含めて記入してください。間4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

例:介護医療院内で短期入所療養介護を提供し、通所リハビリテーションを併設している場合



※ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

(5)調査対象サービスの合和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

調査対象サービスの実績を記入してください。

	医療	

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
	実利用者数	Α.	7	人	7	7	J
I 型 療養床	延べ在所者数	,	,	人	.	.	J
	延べ外泊者数	Д	人	人	人	人	Д
	実利用者数	Α.	Α.	人	Α.	Α.	J
Ⅱ 型 療養床	延べ在所者数	Α.	,	人	,	,	J
	延べ外泊者数	Α.	Д	人	,	,	J

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や、要介護認定申請中の人を計上してください。

食

短期入所療養介護

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他※
実利用者数	人	Α.	Α.	Α.	Α.	Α.
延べ利用者数	Д	<u>/</u>	<u>/</u>	<u>/</u>	<u>/</u>	Α.

[※] その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防短期入所療養介護

	要支援1	要支援2	その他※
実利用者数	Д	人	Α.
延べ利用者数	Д	人	Д

※ その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

短期入所療養介護と介護予防短期入所療養介護をあわせたサービスの提供状況

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

※ 1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

上記以外の実績を記入してください。

病床数	延べ在院者数	食事延べ提供数
床	人	食

	患者数
外来	ل

(6) 調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、<u>合和2年4月の</u> 1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数を記入してください。

- ※1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

※2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」に	こついて	は、証	己人要	頂を	参照0	ううえ	、対	応する	内	容を記入してくた	ごさい 。	
調査対象サービスと一体的に会認	†を行っ	ってい	る併言	殳サ	ービス	ス					記入内容	
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーショ: 訪問介護(旧介護予防を含む)、夜間対応型訪問		れも:	介護予	防を	き含む)	١,		:	延	べ訪問回数(4月	中)	
居宅療養管理指導(介護予防を含む)、福祉用具 居宅介護支援(介護予防を含む)、定期巡回・随								:	実	利用者数(4月中	1)	
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療 地域密着型介護老人福祉施設	養型医療	療施言	殳、介訂	雙医	療院、				延	べ在所(在院)者	数(4月中)	
上記以外のサービス								:	延	ベ利用者数(4月]中)	
サービスの種類			事第	脈	番号					延べ利用	食事延べ	送迎延べ
(居宅サー	ビス)	ı					1			者数等※1	提供数※2	実施回数※2
訪問介護(旧介護予防を含む)								1	1	回		
訪問入浴介護(介護予防を含む)								2	2	0		
訪問看護(介護予防を含む)								(3	回		
訪問リハビリテーション (介護予防を含む)								4	4	回		
居宅療養管理指導(介護予防を含む)									5	人		
通所介護 (旧介護予防を含む)								(6	人	食	
通所リハビリテーション (介護予防を含む)								1	7	人	食	回
短期入所生活介護(空床利用分を除く) (介護予防を含む)								8	8	人	食	口
短期入所療養介護 (介護予防を含む)								9	9			
特定施設入居者生活介護 (介護予防を含む)								1	10	人	食	
福祉用具貸与(介護予防を含む)								1	11	人		
居宅介護支援(介護予防を含む)								1	12	人		
サービスの種類			事第	削	番号					延べ利用 者数等※1	食事延べ 提供数※2	送迎延べ 実施回数※2
(地域密着型+	ナービス	()							1		延供数※2	天旭回数※2
定期巡回·随時対応型訪問介護看護 									13	人 —		
夜間対応型訪問介護 ————————————————————————————————————	$\vdash \vdash$								14	<u> </u>		
地域密着型通所介護									15	人	食	回
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)									16	人	食	
小規模多機能型居宅介護 (介護予防を含む)								1	17	人	食	
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)								1	18	人	食	
地域密着型特定施設入居者生活介護								1	19	人	食	
地域密着型介護老人福祉施設								2	20	人	食	
看護小規模多機能型居宅介護								2	21	人	食	回
サービスの種類			事美	美所	番号					延べ利用	食事延べ	送迎延べ
(施設サー	ごス)								4	者数等※1	提供数※2	実施回数※2
介護老人福祉施設	$\vdash \vdash$	-						2	22	人	食	
介護老人保健施設								2	23	人	食	
介護療養型医療施設								2	24	人	食	

人

介護医療院(併設分のみ)

問 2 令和2年4月時点の建物の状況についておうかがいします。

	はまる番号に〇をつ! <u>自己所有</u>	→ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	取得価額			
			建物の償	却方法 1	. 定額法	2. 定率法
Ζ.	賃借・無償貸与		税法上の	耐用年数		年
建築延べ床面積		m [®] (小数点以	下第1位を四	四捨五入して整数で	記入して	ください。以下、同じ
ト護医療院に係る延べ床	面積等 ※ 該当	する設備がない場	合は、「0」	を記入してくださ	ı,	
	調査対	対象サービス			左記以外	74
	室数	延べ床面	積	室数		延べ床面積
	」 通所・外来患者で共	 共有している諸室	≝等を含め	て記入してくだ	さい。)	
)5人室以上				室	<u> </u>	
) 4人室	室		m [*]	室		
3人室	室		mi	室		
) 2人室)個室	室室		m [†] m [†]	<u> </u>		
	当てはまる番号に(<u> </u>	
) 診察室 	1. 専用室 2.	他の目的室と兼	用			
) 処置室	当てはまる番号に(1. 専用室 2.	Oをつけてください 他の目的室と兼				
機能訓練室	当てはまる番号に(1. 専用室 2.	Oをつけてください 他の目的室と兼	'。 用			
)談話室	当てはまる番号に(1. 専用室 2.	つをつけてください 他の目的室と兼				
)食堂	当てはまる番号に(1. 専用室 2.	Oをつけてください 他の目的室と兼				
) レクリエーションルーム	当てはまる番号に(1. 専用室 2.)をつけてください 他の目的室と兼				
)浴室			m²			
シャワールーム			m³			
)その他			m [‡]			
			m [‡]			
通所•外来部門(通所•州	来患者だけで利用	している諸室等	を記入して	てください。)		
	介部通所リハビリテーション	護保険適用		医	療保険	適用
	通所リハヒリテーション (介護予防含む)		m			
)通所専用面積 ※1	通所介護 (旧介護予防含む)		m [*]			m [*]
	認知症対応型通所介護 (介護予防含む)		m²			
一般外来部・待合いホール						m²
うその他			m²			
听·外来部門合計			m			
管理部門等						
)給食部			m [*]			
)その他			m²			
里部門等合計			mi			
	, (), (a) 1-15, 7 = m	77				

- ※1 介護保険適用面積については、通所リハビリ(介護予防含む)、通所介護(旧介護予防含む)、認知症対応型通所介護(介護予防含む)の専用面積について記入し、医療保険適用面積については、重度認知症疾患デイ・ケア、リハビリテーション、精神科作業療法、精神科デイ・ケア(ナイト・ケア、ディ・ナイト・ケアを含む)の専用面積について記入してください。
- ※2 問1(6)で記入をした、調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスのうち、問2 4の療養棟部門、通所・外来部門、管理部門等以外のサービスに係る専用延べ床面積を記入してください。ただし、当該サービスに特定施設入居者生活介護が含まれる場合は、要支援・要介護者以外の利用者へのサービス分も含みます。

問 $oldsymbol{3}$ 令和2年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

- <u>令和2年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等</u>について、記入ください。 記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、 「**調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」**(給与・賞与等)を記入してください。 常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、「実人員」に対応する「給料」(給与・賞与等)を記入してください。
- ※1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。 決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※2 介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者は、1~23のいずれかに分類して記入してください。 主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- ※3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

		常勤								非常勤					4月:
職種	実人員	調査対象サービス分の換算人員		給				実人員	換算人員	調査対象サース分の換算人				料	
1 介護医療院の管理者	1	1 . 1	百万		Ŧ		1	^				百		Ŧ	
2 その他介護保険事業の管理者	2						2								
3 医師	3						3				+			+	Н
4 歯科医師	4	1 . 1					4				+		\top	$\forall \exists$	П
5 薬剤師	5						5				+		11	+	П
6 看護師	6						6						\top	\top	
7 准看護師	7						7						T	77	П
3 介護職員	8						8						T	77	
9 うち介護福祉士	9						9						\top	77	П
10 うち勤続年数10年以上の介護福祉士	10						10	0							
1 理学療法士	11			П	П	Т	1	1			T		П	\Box	П
2 作業療法士	12						12	2					T	77	
3 言語聴覚士	13						10	3					\top	77	П
4 歯科衛生士	14						14	4					T	77	П
5 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15						15	5					\top	77	П
6 生活相談員·支援相談員	16						16	6						\Box	П
17 うち社会福祉士	17						10	7						\Box	Π
8 福祉用具専門相談員	18						18	В						\Box	Π
9 栄養士	19						15	9						\Box	П
20 うち管理栄養士	20						20	0						\Box	П
21 調理員	21						2	1					11	\Box	ſ
22 事務職員	22						22	2						П	
23 その他	23						23	3						П	
24 1~23のうち介護支援専門員・計画作成担	24						24	4						\square	
当者(再掲) 25 1~23のうち訪問介護のサービス提供責任 者(再掲)	25						25	5							
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·											Т	百	Б	Ŧ	
26 通勤手当(再掲)(令和2年4月分)											26	百		لِـــــ	Щ
27 賞与または賞与引当金繰入(令和元年度実	績の1/12 <i>0</i>)金額)									27		П	Ť	
28 退職給与引当 (1) 社会复址施設退職主当	, # IIII - II - II - II	-tn 1										百	Б	Ŧ	
金の実施、						-					28		++	#	$\vdash\vdash$
退職金に関わる共済等への (2) 全国社会福祉団体職員 (3) 中小企業退職金共済制		/基金に加入				_	掛け	金額(令和元	年度実績の1/	′12の金額)	29 30		++	+	\vdash
加入(複数回答 可) (4) その他共済制度に加入						-					30		+	+	\vdash
(5) 退職給与(給付)引当金		×(1) ~ (1) P16				_	退聯給	투(於什)리 박숙	(令和元年度実績の	01 /12の全額)	32		++	+	\vdash
(6) 退職金として支出 ※(+			度実績の1/1		33		++	₩	\vdash
(6) 返職金として文田 次(1)~(5)[<u>-</u> [上される方を除く					"延帆:	並(ヤ和ル牛	及夫棋の1/1	200並銀)	33	百			Щ
29 法定福利費(事業主負担・令和元年度実績)	の1/12の金	額)									34		T	o	
< 換算人員の計算方法> 下記計算式によって得られた数値を、小数点 ください。		一一一	点第1				辺の	勤務である	場合	満たない場合に	ţ, 「O	ار 1.	:記入!	して	
職員の1週間の 施設が定めている1週 施設が定めている1週		<u></u>		_	施製	ያ ሐኝ፣		員の1か月の ている1週間	D勤務時間 の勤務時間 >	(祖(温)					

問4 (1)令和元年度の事業収益等についておうかがいします。

- 令和元年度の決算期数値における収益について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っているほかの介護保険サービス分も含めた額を記入してください。 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。
- ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

			令和元年度決算期數值 金 額												
	科 目				十億			百万	額		Ŧ				
医業卓	又益		1												
介護幸	报酬収益	計	2												
	1 施設介護料収益(利用者負担分を含む)	小計	3												
	(1)介護老人保健施設		4												
	(2)介護療養型医療施設		5												
	(3)介護医療院		6												
	2 居宅介護料収益(利用者負担分を含む)	小計	7												
	(1)訪問介護		8												
	(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)		9												
	(3)訪問看護(介護予防を含む)		10												
	(4)訪問リハビリテーション(介護予防を含む)		11												
	(5)通所介護		12												
	(6)通所リハビリテーション(介護予防を含む)		13												
	(7)短期入所療養介護(介護予防を含む)		14												
	(8)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		15												
	(9)福祉用具貸与(介護予防を含む)		16												
	(10)居宅療養管理指導(介護予防を含む)		17										 		
	(11)定期巡回・随時対応型訪問介護看護		18												
	(12)夜間対応型訪問介護		19												
	(13)地域密着型通所介護		20												
	(14)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		21												
	(15)小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		22												
	(16)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		23												
	(17)地域密着型特定施設入居者生活介護		24												
	(18)看護小規模多機能型居宅介護		25												
	(19)その他の居宅介護サービス((1)~(18)に該当しないもの)		26												
;	3 居宅介護支援介護料収益	小計	27												
	(1)居宅介護支援介護料収益		28												
	(2)介護予防支援介護料収益(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)		29												
	4 介護予防·日常生活支援総合事業費収益	小計	30												
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		31		1										
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		32												
	5 保険外の利用料による収益	小計	33		1										
	(1)施設利用料収益	小計	34												
	① 介護老人保健施設		35		1										
	② 介護療養型医療施設		36												
	③ 介護医療院		37		1										

					•	7和元	年度	決算.	朝数值			
	科 目			十億			金百万	額		Ŧ		 H
	(2)居宅介護サービス利用料収益 小計	38										
	① 訪問介護	39										
	② 訪問入浴介護(介護予防を含む)	40										
	③ 訪問看護(介護予防を含む)	41										
	④ 訪問リハビリテーション(介護予防を含む)	42										
	⑤ 通所介護	43										
	⑥ 通所リハビリテーション(介護予防を含む)	44										
	⑦ 短期入所療養介護(介護予防を含む)	45										
	⑧ 特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	46										
	⑨ 福祉用具貸与(介護予防を含む)	47										
	⑩ 居宅療養管理指導(介護予防を含む)	48										
	⑪ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	49										
	⑰ 夜間対応型訪問介護	50										
	③ 地域密着型通所介護	51										
	① 認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	52										
I	⑤ 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	53										
施	⑥ 認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	54										
施設運営	⑪ 地域密着型特定施設入居者生活介護	55										
事業	⑱ 看護小規模多機能型居宅介護	56										
収	⑬ その他の居宅介護サービス(①~⑱に該当しないもの)	57										
益	(3)食費収益	58										
続	(4)居住費収益	59										
き ○	(5)介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	60										
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス	61										
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス	62										
	(6)その他の利用料収益	63										
	うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収益	64										
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)に係るその他の利用料収益	65										
6	その他の事業収益・小計	66										
	(1)ホームヘルプサービスの収益(障害者等)	67										
	(2)介護予防事業者からの委託に係る収益	68										
	(3)特定老人保健施設療養費	69										
	(4)入居金収益	70										
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益	71									\sqcup	
	(5)管理費収益	72									\sqcup	
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益	73									Ш	
	(6)介護報酬査定減	74	A								\sqcup	
	(7)その他	75									Ш	
施設運営事	業収益計(医業収益+介護報酬収益)	76									i	

(2)令和元年度の財務活動等による支出についておうかがいします。

- 下記の支出がある場合、資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書が、
 ①介護サービスの種別ごとに区分されている場合、
 ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている場合、のいずれかを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

↓いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

①介護サービスの種別ごとに区分されている →そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。 ②介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている →配入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の 支出を配入してください。

- ○「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。
- 金額は、利子を含まない元金について、令和元年度に返済した額を記入してください。

			4	令和元	年度	決算	期数值	Ĺ		
科 目					金	額				
		十億			百万			Ŧ		円
設備資金借入金の返済による支出	77									
長期運営資金借入金の返済による支出	78									

問4 (3)令和元年度の事業費用についておうかがいします。

○ 事業費用について、使用している会計基準、指針に該当するページに記入してください。

介護医療院会計・経理準則	→(3) -A(本ページ~)
介護老人保健施設会計・経理準則	→(3)-B(11ページ~)
病院会計準則	→(3) −C(13ページ~)

(3)-A 介護医療院会計·経理準則

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。
 - ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
 - ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

· (3) -,				f	和元			明数值	İ	
		科 目	-	十億			金 百万	額		Ŧ	
1	給与對	<u></u>	1								
2	医薬品	品費	2								
3	給食用	用材料費	3								
4	施設療	療養材料費・施設療養消耗器具備品費	4								
5	その作	也の材料費	5								
6	経費	ät	6								
	(1)	福利厚生費	7								T
	(2)	消耗品費	8								
	(3)	消耗器具備品費	9								
[(4)	車両費	10								
Ē.	(5)	光熱水費	11								
Ĕ	(6)	修繕費	12								
	(7)	通信費	13								
#14 //#	(8)	5. 賃借料 小計	14								
Ě		① 土地	15								\top
,		② 建物及び建物付属設備	16								
		③ 設備器械	17								\top
		④ その他の賃借料(①~③に該当しないもの)	18								\top
	(9)		19								
		① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20								
		② その他の保険料(①に該当しないもの)	21								
	(10		22								
	(11) 徴収不能損失	23								
	(12	2)その他の経費((1)~(11)に該当しないもの)	24								

	(3)	-A			=	和元			朋数[直		
		科 目		十億			金百万	額		Ŧ		円
	7	託費	25									
		(1)派遣委託費	26									
		(2)患者用給食委託費	27									
		(3)送迎委託費	28									
		(4)寝具類洗濯·賃貸委託費(病衣除<)	29									
п		(5)清掃委託費	30									
施		(6)各種器械保守委託費	31									
設運		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	32									
施設運営事業等費用	8 砂	Y修費	33									
業	9 源	就価償却費 計	34									
寺 費 円		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	35									
_		(2)医療用器械備品減価償却費	36									
続き		(3)車両船舶備品減価償却費	37									
$\overline{}$		(4)特殊浴槽減価償却費	38									
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	39									
	10	本部費(他の事業のための費用は含まない)	40									
	11	その他(1~10に該当しないもの)	41									
	施設	運営事業等費用計(1~11の合計)	42									
		うち消費税課税対象費用計	43									
Ш	施設	運営事業外収益計	44									
	1 受	取利息·配当金	45									
	2 そ	の他の施設運営事業外収益(1に該当しないもの)	46									
IV	施設	運営事業外費用	47									
	うちょ	支払利息	48									
V	特別		49									
	1 特	別利益	50									
	2 特	別損失	51									
		うち法人税等	52									

(3)-B 介護老人保健施設会計·経理準則

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
- 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。
 - ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
 - ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

	(3)	-B				令	Űπ			期数值	直			
			科 目		十億			金 百万	額		Ŧ			
Н	- 4	ヘー曲		,	T18.			日刀				1		円
1 1	-	5 与費		1										
	2 🧵	薬品	費	2									Щ	
	3 翁	食用	材料費	3										
	4 旅	設療	養材料費・施設療養消耗器具備品費	4										
	5 2	の他	の材料費	5										
	6 組	¥費	ä†	6										
		(1)	畐利厚生費	7										
		(2)	肖耗品費	8										
		(3)	肖耗器具備品費	9										
п		(4)1	車両費	10										
施		(5)	· 	11										
選運		(6)1	多繕費	12										
施設運営事業等費用		(7)i	通信費	13										
業等		(8)1	責借料 小計	14										
費田			① 土地	15										
713			② 建物及び建物付属設備	16										
			③ 設備器械	17										
			④ その他の賃借料(①~③に該当しないもの)	18										
		(9){	○ C + 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	19										
		, ,	① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20										
			② その他の保険料(①に該当しないもの)	21										
		(10)	租税公課	22										
													\vdash	
		_	徵収不能損失	23										
Щ		(12)	その他の経費((1)~(11)に該当しないもの)	24										

	(3)	− В			=	和元			朋数[直		
		科 目		十億			金 百万	額		Ŧ		円
	7	託費計	25									
		(1)派遣委託費	26									
		(2)患者用給食委託費	27									
		(3)送迎委託費	28									
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除<)	29									
п		(5)清掃委託費	30									
施		(6)各種器械保守委託費	31									
設運		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	32									
施設運営事業等費用	8 码	修費	33									
業	9 源	t価償却費 計	34									
費		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	35									
_		(2)医療用器械設備減価償却費	36									
続き		(3)車両船舶設備減価償却費	37									
$\overline{}$		(4)特殊浴槽減価償却費	38									
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	39									
	10	本部費(他の事業のための費用は含まない)	40									
	11	その他(1~10に該当しないもの)	41									
	施設	運営事業等費用計(1~11の合計)	42									
		うち消費税課税対象費用計	43									
Ш	施設	運営事業外収益計	44									
	1 ₹	取利息·配当金	45									
	2 3	の他の施設運営事業外収益(1に該当しないもの)	46									
IV	施設	運営事業外費用	47									
	うちょ	支払利息	48									
V	特別	損益	49									
	1 特	別利益	50									
	2 特	別損失	51									
		うち法人税等	52									

(3) -C 病院会計準則

- 令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。
- 〇 問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。
- 問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。 なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。
 - ※ 事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。
 - ※ 各費目において消費税が別途計上されている場合でも、税込み方式(各費目に消費税額を算入した値)で記入してください。

	(3)	-C				f	和元	记年度	決算	期数值	ā		
			科 目		 十億			金百万	額		Ŧ	 	円
	1 糸	5 与費		1	T18.			日力					- 13
	2 逐	薬品	費	2									
	3 糸	食用	材料費	3									
	4 彰	療材	料費・医療消耗器具備品費	4									
H	5 紹		計	5									
		(1)	冨利厚生費	6									
		(2)i	通信費	7									
		(3);	肖耗品費	8									
		(4)	肖耗器具備品費	9									
п		(5)1	車両費	10									
医業		(6)	光熱水費	11									
		(7)∱	多繕費	12									
介護費用		(8)1	責借料 小計	13									
費用			① 土地	14									
			② 建物及び建物付属設備	15									
			③ 設備器械	16									
			④ その他の賃借料(①~③に該当しないもの)	17									
		(9)	- 保険料 小計	18									
			① 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	19									
			② その他の保険料(①に該当しないもの)	20									
		(10)	租税公課	21									
		(11)	徵収不能損失	22									
		(12)	その他の経費((1)~(11)に該当しないもの)	23									

	(3)	-C			-	令和元		決算	期数值	₫		
		科 目		十億			金百万	額		Ŧ		Ħ
	6 委	託費	24									
		(1)派遣委託費	25									
		(2)患者用給食委託費	26									
		(3)送迎委託費	27									
		(4)寝具類洗濯·賃貸委託費(病衣除<)	28									
		(5)清掃委託費	29									
П		(6)各種器械保守委託費	30									
医業		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	31									
	7 研	究研修費	32									
介護費用	8 涧	i.価償却費 計	33									
賀用		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	34									
続		(2)医療用器械設備減価償却費	35									
き		(3)車両船舶設備減価償却費	36									
		(4)特殊浴槽減価償却費	37									
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	38									
	9 本	・部費(他の事業のための費用は含まない)	39									
	10	その他(1~9に該当しないもの)	40									
	医業	・介護費用計(1~10の合計)	41									
		うち消費税課税対象費用計	42									
Ш	医業	・介護外収益 計	43									
	1 受	取利息·配当金	44									
	2 そ	の他の医業・介護外収益(1に該当しないもの)	45									
IV	医業	・介護外費用	46									
	うちま	5払利息	47									
V	特別	損益	48									
	1 特	別利益	49									
	2 特	別損失	50									
VI	税金		51									

介護給付費分科会 - 介護事業経営調査委員会

第30回(R1.12.27)

資料4-5

統計法に基づく一般統計調査

介護事業実態調査(案) (介護事業経営実態調査) 令和2年5月調査



居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(福祉関係)

統計法に基づく国の統計調査です。 調査票情報の秘密の保護に万全を 期します。

調査対象サービスはご

(調査対象サービス名)

です。

右に印字した項目は、必ず確認していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願い申し上げます。 また、空欄の場合はご記入をお願い申

し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	
法人番号	1234567890123

ΙD	1234567890
パスワード	

この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ () よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でもご回答いただけます。

お手数をおかけしますが、下の(1)~(5)に必ずご記入をお願いいたします。

(1)	電	話	番	号	:	()

(2) F A X 番号: ()

(3) Eメールアドレス:
@

(4) 回答担当者: ご氏名 (役職:)

(5) 調査対象サービスの活動状況(令和2年5月1日時点)

(下の1~3のいずれか1つに)

1.活動中

2 . 休止

3 . 廃止

2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、 このまま調査票を返送してください。



(令和2年6月15日までにご投函をお願いします)

厚 牛 労 働 省 老 健 局

(1)開設年月を西暦で記入してください。		
西暦 年	月	
(2)経営主体として該当する番号にを	つけてください。	
1.都道府県	6. 医療法人	10. 営利法人
2.市区町村	7 . 社団·財団法人	11 . 特定非営利活動法人(NPO)
3 . 広域連合·一部事務組合	8.農業協同組合及び連合会	12.その他の法人
4.社会福祉協議会	9.消費生活協同組合及び連合会	13.1~12以外
5.社会福祉法人(社会福祉協議会以外)		
(3)調査対象サービスにおける会計の期間 3.を選んだ場合は、あわせて期間:	聞について、該当する番号に をつけて も記入してください。	ください。
1.年単位 (1月1日~12月31日)		
2.年度単位 (4月1日~翌3月31日)		

施設の概要についておうかがいします。

3.その他 (月 日~翌 月 日)

1. 単独会計: 調査対象サービスごとに費用が区分できているもの

係る床面積を記入してください。

2.一体会計:調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に 調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

単独会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の 併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

例:訪問介護を提供し、居宅介護支援を併設している場合 1. 单独会研 2. - 0.000 中東西 非常的 (何能是一切20) (明報を一切の) **東京の日本日** 协简介理 热腾介理 サービスとは、独立を保証する けていて、資料を強め組入と使 後を開発している。 表面、ウンミヤー(コルミスム 株正型 質問を用しているとの 国際を選出から考えたを除す 表面になると、 .54 誘導弁護な外の登録サービス分も含めて、 調査項目を控入してくだから、 動闘弁護のみについて、観査項目を配入してください。 ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に

5)調査対象サービスの <u>令和2年4月の1か月分の</u> 実績について記入してくたさい。 	
調査対象サービスに対応した項目を印刷	

訪問介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

・介護保険利用者へのサービス提供状況について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数						回

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

	身体介護	身体生活	生活援助	通院等乗降介助	合計
類型別延べ訪問回数	回				回
類型別訪問時間	時間	時間	時間	時間	時間

・介護保険以外の利用者(障害者等)へのサービス提供状況について記入してください。

延べ訪問回数	回
訪問時間合計	時間

旧介護予防訪問介護に相当するサービス

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数			回

その他には、介護予防・生活支援サービス事業対象者、非該当であって自費でサービスを利用している人や 要支援認定申請中の人を計上してください。

サービス提供時間合計	時間

訪問入浴介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	٨
延べ訪問回数	回		回	回	回	回

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防訪問入浴介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数		回	回

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

通所介護/旧介護予防通所介護に相当するサービス/地域密着型通所介護

通所介護または地域密着型通所介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	ر ا
延べ利用者数	人	人	人	人	人	J

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

旧介護予防通所介護に相当するサービス

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

その他には、介護予防・生活支援サービス事業対象者、非該当であって自費でサービスを利用している人や 要支援認定申請中の人を計上してください。

通所介護または地域密着型通所介護と旧介護予防通所介護に相当するサービスをあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えて〈ださい。 (1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

短期入所生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

空床利用している利用者数は含めずに記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	\	\	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防短期入所生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

空床利用している利用者数は含めずに記入してください。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	\
延べ利用者数	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

短期入所生活介護と介護予防短期入所生活介護をあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

空床利用している利用者分は含めずに記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えて〈ださい。 (1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

ム/養護老人ホ-	

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

実利用者数	人
延べ利用者数	人
食事延べ提供数	食

特定施設入居者生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数			人	人	人	人
延べ利用者数		人	人	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防特定施設入居者生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

特定施設入居者生活介護と介護予防特定施設入居者生活介護をあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

食事延べ提供数	食
食事延べ提供数	食

地域密着型特定施設入居者生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

食事延べ提供数	食

福祉用具貸与/介護予防福祉用具貸与

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。	令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。		
実利用者数 人			

定期巡回·随時対応型訪問介護看護

サービスの形態について、該当する番号に をつけてください。

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

訪問看護については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者に対し、「一体型」の事業所が行った場合のみ記入してください。「連携型」の事業所が行った訪問看護の提供状況は記入しないでください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 1
実利	用者数	人	\	人	人	人	٨
訪問介護	実利用者数	人	人	人	人	人	٨
动向外镀	延べ訪問回数	回	回		回	回	回
	実利用者数	人	人	人	人	人	٨
公田 秦 莽	うち健康保険法 等との併給者数 2	人	人	人	人	人	٨
訪問看護	延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
	うち健康保険法 等との併給者 への訪問回数 3	回	回		回		回

- 1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。
- 2 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。
- 3 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について、 健康保険法等による訪問回数を記入して〈ださい。
- ・介護保険以外(健康保険法等のみ、自費等)の利用者へのサービスについて記入して〈ださい。

実利用者数	人
延べ訪問回数	回

夜間対応型訪問介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	\	人	人	人	人
類型別延べ訪問回数			回			回
うち定期巡回		回	回	0		
うち随時訪問	回	回	回	回	回	回

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

認知症対応型通所介護/介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	\	\	
延べ利用者数	人	人	人	人	人	.

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防認知症対応型通所介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

認知症対応型通所介護と介護予防認知症対応型通所介護をあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

小規模多機能型居宅介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	
実	利用者数	人	人	人	人	人	人	
延^	(利用者数	人	人	人	人	人	人	
宿泊	実利用者数	人	人	人	人	人	人	
1日/口	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	
通い	実利用者数	人	人	人	人	人	人	重複する場 合は、それぞれ
通い	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	に計上してくだ さい。
計問	実利用者数	人	人	人	人	人	人	
訪問	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防小規模多機能型居宅介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要支援1	要支援2	その他	
実利用者数		人	人	人	
延/	べ利用者数	人	人	人	
宿泊	実利用者数	人	人	人	
1日7日	延べ利用者数	人	人	人	
通い	実利用者数	人	人	人	重複する場合は、それ
	延べ利用者数	人	人	人	ぞれに計上して〈ださい。
訪問	実利用者数	人	人	人	
	延べ利用者数	人	人	人	
その他	には、非該当であ	って自費でサー	- ビスを利用し	ている人や要	支援認定申請中の人を計上してください。

小規模多機能型居宅介護と介護予防小規模多機能型居宅介護をあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

認知症対応型共同生活介護/介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	\	人	人	人
延べ利用者数	人	.	人	人	人	人

その他には、非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防認知症対応型共同生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要支援2	その他
実利用者数	人	人
延べ利用者数	人	.

その他には、非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

認知症対応型共同生活介護と介護予防認知症対応型共同生活介護をあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 1	
実利用者数		人	人	人	人	人	人	
延べ利用者数		人	人	人	人	人	人	
宿泊	実利用者数	人	人	人	人	人	人	
1日/口	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	
通い	実利用者数	人	人	人	人	人	人	
世()	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	
訪問介護	実利用者数	人	人	人	人	人	人	重複する場 合は、それぞれ
初刊光楼	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	に計上してくだ さい。
	実利用者数	人	人	人	人	人	人	
公阳 手举	うち健康保険法等と の併給者数 2	人	人	人	人	人	人	
訪問看護	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	
	うち健康保険法等と の併給者数 2	人	人	人	人	人	人	

- 1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して〈ださい。
- 2 看護小規模多機能型居宅介護の利用者のうち、健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

居宅介護支援/介護予防支援

居	宅介護支援									
	令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。									
		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他			
	実利用者数	人	人	\	人	\	人			
	うち4月中の新規の 実利用者数	人	人	人	人	人	人			
-	その他には、要介護認定申請中およびケアプランの依頼を受けたが給付管理に至らなかった利用者の人数を記入してください。									

介護予防支援

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
うち4月中の新規の実利用者数	人	人	人

その他には、要支援認定申請中およびケアプランの依頼を受けたが給付管理に至らなかった利用者の人数を記入してください。

(6)調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、<u>令和2年4月の</u> 1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数を記入してください。

- 1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。
- 2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」については、記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

2 食事是"旋穴妖穴" 医迷迷 "关腿自妖门"		G(10) (X 4X	· > /	,, ,,,,,	7170.7	011	1 C 107 (0 C () C	C V 10		
調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービス							記入内容				
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション (いずれも介護予防を含む)、 訪問介護(旧介護予防を含む)、夜間対応型訪問介護						延	延べ訪問回数(4月中)				
居宅療養管理指導(介護予防を含む)、福祉用具貸与(介護予防を含む)、 居宅介護支援(介護予防を含む)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護							実	実利用者数(4月中)			
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、 地域密着型介護老人福祉施設						延	延べ在院(在所)者数(4月中)				
三記以外のサービス						延べ利用者数(4月中)					
サービスの種類	事業所番号							延べ利用	食事延べ	送迎延べ	
(居宅サー	ビス)							者数等 1	提供数 2	実施回数 2	
訪問介護 (旧介護予防を含む)							1				
訪問入浴介護 (介護予防を含む)							2				
訪問看護 (介護予防を含む)							3				
訪問リハビリテーション (介護予防を含む)							4				
居宅療養管理指導 (介護予防を含む)							5	人			
通所介護 (旧介護予防を含む)							6	人	食		
通所リハビリテーション (介護予防を含む)							7	人	食		
短期入所生活介護(空床利用分を除く) (介護予防を含む)							8	人	食		
短期入所療養介護 (介護予防を含む)							9	人	食	回	
特定施設入居者生活介護 (介護予防を含む)							10	人	食		
福祉用具貸与 (介護予防を含む)							11	人			
居宅介護支援 (介護予防を含む)							12	人			
サービスの種類 事業所番号					延べ利用	食事延べ					
(地域密着型力	ナービス	()						者数等 1	提供数 2	実施回数 2	
定期巡回·随時対応型訪問介護看護							13	人			
夜間対応型訪問介護							14	回			
地域密着型通所介護							15	人	食		
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)							16	人	食		
小規模多機能型居宅介護 (介護予防を含む)							17	人	食		
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)							18	人	食		
地域密着型特定施設入居者生活介護							19	人	食		
地域密着型介護老人福祉施設							20	人	食		
看護小規模多機能型居宅介護							21	人	食		
サービスの種類	事業所番号							延べ利用	食事延べ	送迎延べ	
((施設サービス)						者数等 1	提供数 2	実施回数 2		
介護老人福祉施設							22	人	食		
介護老人保健施設					\perp		23	人	食		
介護療養型医療施設							24	人	食		

令和2年4月時点の建物の状況についておうかがいします。

	全体 (一体会計の場合は、会計を一体的に行ってい るサービス合計)	うち調査対象サービス
建物床面積	m²	m²

小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入して〈ださい。

介護医療院

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、「全体」には、調査対象サービスで利用している床面積と、会計を一体的に行っている他の介護保険サービスや介護保険以外の事業で利用している床面積の合計を記入してください。問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、「全体」には、併設サービスを含めた施設全体に係る床面積を記入してください。

人

令和2年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

<u>令和2年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等</u>について、記入ください。 記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、 「調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」(給与·賞与等)を記入して〈ださい。 常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、「実人員」に対応する「給料」(給与・賞与等)を記入して〈ださい。

- 1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。 決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- 2 介護支援専門員・計画作成担当者として従事している者は、1~24のいずれかに分類して記入してください。 主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入して〈ださい。
- 3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

	1		常勤	1								非常勤			令	<u> 112</u>	<u> </u>	月分
職種	l	実人員	調査対象サービ)	4	合料				実人員	換算人員	調査対象サー	ピ		4	合料		
144 14	1 }	大八只	ス分の換算人員		五万		Ŧ.		m	大八兵	大井八只	ス分の換算人	員	百·		ጋ ተተ		ш
1 介護老人福祉施設の管理者	1	^			1/1		Т		1	^						T		
2 地域密着型介護老人福祉施設の管理者	2								2									
3 その他介護保険事業の管理者 (上記1,2以外)	3								3									
4 医師	4						Ť		4									
5 歯科医師	5								5									
6 薬剤師	6						1		6							_		
7 看護師	7								7									
8 准看護師	8								8									
9 介護職員	9						1		9							_		
10 うち介護福祉士	10						1		10							_		
11 うち勤続年数10年以上の介護福祉士	11							_	11									-
12 理学療法士	12					П	Т		12				T	\prod		T	П	Т
13 作業療法士	13						1		13							_		
14 言語聴覚士	14						1		14							_		
15 歯科衛生士	15						1		15							_		
	16								16									
17 生活相談員·支援相談員	17								17									
18 うち社会福祉士	18								18									
19 福祉用具専門相談員	19								19									
20 栄養士	20								20									
21 うち管理栄養士	21								21									
22 調理員	22								22				T					
23 事務職員	23								23									
24 その他	24								24									
25 1~24のうち介護支援専門員·計画作成担 当者(再掲)	25								25									
26 1~24のうち訪問介護のサービス提供責任 者(再掲)	26								26									
														百	Б	Ŧ		В
27 通勤手当(再掲)(令和2年4月分)													27			丄		
28 賞与または賞与引当金繰入(令和元年度実	[績σ)1/12 <i>0</i> 🕏	全額)										28	Ē.	Б		П	
														百	Б	Ŧ		В
29 退職給与引当 金の実施。 (1) 社会福祉施設退職手当													29			_		
退職金に関わ (2) 全国社会福祉団体職員 る共済等への (3) カルクギョ 関節の共享体			基金に加入					ł	掛け金	額(令和元年	∓度実績の1/	12の金額)	30			_		
加入(複数回答 (3) 中小企業退職金共済市		こ加入						ļ					31			+	+	
(平) (平) (平) (平) (平) (平) (平) (平) (平) (平)		\ ~ 	/4> /4>bl #1					`	7 mah 6.4 L		A T0 = 6 00 00 10 4		32		+	+	+	_
(5) 退職給与(給付)引当金			(1)~(4)以外								令和元年度実績の		33			+		
(6) 退職金として支出 (1) ~	- (5)に計上	される分を除く					j	退職金	(令和元年)	度実績の1/1	2の金額)	34	Ш				_
30 法定福利費(事業主負担·令和元年度実績	の1.	/12の金額	i)										35	百		T		P
. 46 to 1 = 0 + 1 to + 1 + .																		
< 換算人員の計算方法 > 下記計算式によって得られた数値を、小数:	点以.	下第2位を5	「捨五入して」小!	数占筐	1位目	ŧで≢·	ŀ F J	,T (ださし)。得られた幺	吉果がり 1に油	またない場合に	t. rn	ال. 1 . ا	記入	して		
〈ださい。	>1	1 112 117 61	11H TT/ (0 C/ (1)	~~~~	177.0							3,C,OV 1-20 [1]	~, 0	, c	- 407			
	盆力マペ	中国				1か	月に	数		かろり かりん								
職員の1週間の 施設が定めている1週							施設	がえ		<u> の1か月の</u> いる1週間の) <u>劉務時間</u> の勤務時間 ×	4(週)						

(1)令和元年度の事業収入(収益)等についておうかがいします。

令和元年度の決算期数値における収入(収益)について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入して〈ださい。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っているほかの介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。

国庫補助金等特別積立金取崩額は、問4(3)事業支出(費用)として記入してください。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出して	令和元年度決算期数値 金 額							_			
科目	-			十億			並 百万	HA	Ŧ		F
1 介護老人福祉施設介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)	計	1									
(1)介護老人福祉施設		2									
(2)地域密着型介護老人福祉施設		3									
2 居宅介護料収入(収益)(利用者負担分を含む)	計	4									
(1)訪問介護		5									
(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)		6									
(3)通所介護		7									
(4)短期入所生活介護(介護予防を含む)		8									
うち空床利用分(介護老人福祉施設)		9									
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)		10									
(5)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		11									
(6)福祉用具貸与(介護予防を含む)		12									
(7)定期巡回·随時対応型訪問介護看護		13									
(8)夜間対応型訪問介護		14									
(9)地域密着型通所介護		15									
(10)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		16									
(11) 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		17									
(12)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		18									
(13)地域密着型特定施設入居者生活介護		19									
(14)看護小規模多機能型居宅介護		20									
(15)その他の居宅介護サービス((1)~(14)に該当しないもの)		21									
3 居宅介護支援介護料収入(収益)	計	22									
(1)居宅介護支援介護料収入(収益)		23									
(1) 店宅介護文援介護料収入(収益) (2)介護予防支援介護料収入(収益) (介護予防支援事業者からの委託料は含まない)		24									
X 4 介護予防·日常生活支援総合事業費収入(収益)	計	25									
() うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		26									
対 うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		27									
5 保険外の利用料による収入(収益)	計	28									
(1)介護老人福祉施設利用料収入(収益)		29									
介護老人福祉施設		30									
地域密着型介護老人福祉施設		31									
(2)居宅介護サービス利用料収入(収益)		32									
訪問介護		33									
訪問入浴介護(介護予防を含む)		34									
通所介護		35									
短期入所生活介護(介護予防を含む)		36									
うち空床利用分(介護老人福祉施設)		37									
うち空床利用分(地域密着型介護老人福祉施設)		38									
特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		39									
福祉用具貸与(介護予防を含む)		40									
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		41									
夜間対応型訪問介護		42									
地域密着型通所介護		43									
認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		44									
小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		45	-								
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		46									
地域密着型特定施設入居者生活介護		47									
看護小規模多機能型居宅介護		48									
その他の居宅介護サービス(~ に該当しないもの)		49									

						,	令和テ		決算	期数值	Ē		
			科 目		十億			金百万	額		Ŧ		円
		(3)食費	貴収入(収益)	50									
		(4)居住	主費収入(収益)	51									
		(5)介語	雙予防·日常生活支援総合事業利用料収入(収益)	52									
		う	ち旧介護予防訪問介護に相当するサービス	53									
		う	ち旧介護予防通所介護に相当するサービス	54									
		(6)管理	里費収入(収益)	55									
		うち	ち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)	56									
重		(7)その	D他の利用料収入(収益)	57									
業		う	ち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収入(収益)	58									
事業活動収入6		う	ち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)に係るその他の利用料収入(収益)	59									
以 6	そ	の他の	事業収入(収益) 計	60									
ÛΣ		(1)補助	力金収入(収益)	61									
(収益		(2)市町	T村特別事業収入(収益)	62									
) (t		(3)受許	壬収入(収益)	63									
(続 き		(4)その	D他	64									
√ 7	そ	の他のリ	以入(収益) 計	65									
			入居金収入(収益)	66									
			うち特定施設入居者生活介護(介護予防含む)の保険外の利用料に係る収入(収益)	67									
			介護予防支援事業者からの委託に係る収入(収益)	68									
			ホームヘルプサービスの収入(収益)(障害者等)	69									
			その他	70									
8	ĵὶ	`護報酬]	查定減	71									
事業活	뒠	切入(サ	ナービス活動収益)計	72									

問 4 (2)令和元年度の財務活動等による支出についておうかがいします。

下記の支出がある場合、<u>資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書</u>が、 介護サービスの種別ごとに区分されている場合、 介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている場合、 のいずれかを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

介護サービスの種別ごとに区分されている そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。 介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等 と一体となっている 記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、 調査対象サービス分の支出を記入してください。

「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。

金額は、利子を含まない元金について、令和元年度に返済した額を記入してください。

			令和元	年度	決算!	朝数值	I		
科目				金	額				
11		十億		百万			Ŧ		円
設備資金借入金元金償還金支出	73								
長期運営資金借入金元金償還金支出	74								

ただし調査対象サービスが、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、 看護小規模多機能型居宅介護の場合に限り、上記項目を記入。

(3) 令和元年度の事業支出(費用)についておうかがいします。

事業支出(費用)について、使用している会計基準、指針に該当するページに記入してください。

社会福祉法人会計基準	(3) - A(本ページ~)
指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	(3) - B(19ページ~)
企業会計	(3) - C(21ページ~)

(3)-A 社会福祉法人会計基準

令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

		- A							期数值	Î		
			科目		十億		五百万	額		Ŧ		F
1	人	件費		1								
		うち》		2								
2	事	務費	((1)~(18)の合計) 計	3								
		(1)	畐利厚生費	4								
		(2)方	旅費交通費	5								
		(3)石	开修研究費	6								<u> </u>
		(4)	事務消耗品費	7								<u> </u>
			印刷製本費	8								<u> </u>
			K道光熱費	9								<u> </u>
		(7)坎	然料 費	10								<u> </u>
			9.結費	11								<u> </u>
			通信運搬費	12								<u> </u>
			広報費	13								<u> </u>
		(11)	業務委託費 小計									<u> </u>
			給食委託費	15								<u> </u>
			送迎委託費	16								<u> </u>
			清掃委託費	17								-
			その他の委託費(~ に該当しないもの)	18								-
		(12)	保険料 小計									<u> </u>
			自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20								-
			その他の保険料(に該当しないもの)	21								-
		(13)	賃借料 小計									<u> </u>
			設備器械	23								
			その他の賃借料(に該当しないもの)	24								H
		(14)	土地·建物賃借料 小計									
			土地	26								
		(4=:	建物及び建物付属設備	27								
			租税公課	28							—	
			保守料	29								
		(17)		30								
		(18)	その他経費((1)~(17)に該当しないもの)	31								

(3)-		令和元年度決算期数值 金 額								
	科目			十億		百万		Ŧ		
3 事業	費	32								
(1)給食費	33								
(2)介護用品費	34								
(:	3)保健衛生費	35								
(-	4)水道光熱費	36								
(!	5)燃料費	37								
(6)消耗器具備品費	38								
('	7)保険料	39								
(8)賃借料 小計	40								
	設備器械	41								
†	その他の賃借料(に該当しないもの)	42								
ビス	9)車輌費	43								
活 (*	10)雑費	44								
ビス活動費 (*)	11)その他経費((1)~(10)に該当しないもの)	45								
		46								
続 き (1)建物及び建物付属設備減価償却費	47								
(2)車両船舶設備減価償却費	48								
(:	3)特殊浴槽減価償却費	49								
(-	4)その他の減価償却費((1)~(3)に該当しないもの)	50								
5 国庫	層補助金等特別積立金取崩額	51								
6 徴収	不能額	52								
7 徴収	以 不能引当金繰入	53								
8 その	0他(1~7に該当しないもの)	54								
サービ	ス活動費用計(1~8の合計)	55								
ð	ち消費税課税対象費用計	56								
サービ	ス活動外収益	57								
うち借え	全 利息補助金収益	58								
サービ	ス活動外費用	59								
うち支払	<u></u>	60								
特別収	益 益	61								
特別費	用	62								
うち拠点	· 区分間繰入金費用	63								
ð	ち法人本部に帰属する経費:役員報酬等(他の事業のための費用は含まない)	64								
	うち消費税課税対象費用計	65								

(3) - B 指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針

令和元年度の決算期数値における支出額について記入して⟨ださい。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

(3	3) -[B 科 目		令和元年度決算期数值 金額 +億百万千						
1	人件	集		1	118		B/)			
2	経費		計	2						
	(1))直接介護支出	小計	3						
		給食材料費		4						
		介護用品費		5						
		保健衛生費		6						
		消耗器具備品費		7						
		車輌費		8						
		光熱水費		9						
		燃料費		10						
		その他の直接介護支出(~ に該当しないもの)		11						
	(2))一般管理支出	小計	12						
		福利厚生費		13						
		旅費交通費		14						
		研修費		15						
		通信運搬費		16						
		事務消耗品費		17						
		印刷製本費		18						
事		広報費		19						
事 業 動		修繕費		20						
動支		保守料		21						
支出		賃借料	小計	22						
		ア土地		23						
		イ 建物及び建物付属設備		24						
		ウ 設備器械		25						
		エ その他の賃借料(ア~ウに該当しないもの)		26						
		保険料	小計	27						
		ア 自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)		28						
		イ その他の保険料(アに該当しないもの)		29						
		租税公課		30						
		委託費	小計	31						
		ア 派遣委託費		32						
		イ 給食委託費		33						
		ウ 送迎委託費		34						
		工 清掃委託費		35						
		オ その他の委託費(ア~エに該当しないもの)		36						
				37						
		雑費								
		その他の一般管理支出(~ に該当しないもの)		38						

	(3)) - B			4	令和元	金金	決 . 額	期数值	i		
		科 目		十億			百万	识		Ŧ		円
	3 涯	找価償却費	39									
		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	40									
		(2)車両船舶設備減価償却費	41									
		(3)特殊浴槽減価償却費	42									
		(4)その他の減価償却費((1)~(3)に該当しないもの)	43									
	4 ∄	」 国庫補助金等特別積立金取崩額	44									
事業	5 徨	划以不能額	45									
事業活動支出	6 弓	当金繰入計	46									
支出		(1)徵収不能引当金繰入	47									
(続		(2)修繕引当金繰入	48									
き)		(3)退職給与引当金繰入	49									
		(4)賞与引当金繰入	50									
		(5)その他引当金繰入((1)~(4)に該当しないもの)	51									
	7 -	-の他(1~6に該当しな い もの)	52									
	事業	活動支出計(1~7の合計)	53									
		うち消費税課税対象支出計	54									
	事業	活動外収入	55									
	うち作	昔入金利息補助金収入	56									
	事業	活動外支出	57									
	うちf	昔入金利息	58									
	特別	収入	59									
	特別	支出	60									
	うちき	会計区分外繰入金支出	61									
		うち法人本部に帰属する経費:役員報酬等(他の事業のための費用は含まない)	62									
		うち消費税課税対象支出計	63									
	うちぇ	去人税等	64									

(3)-C 企業会計

令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入して〈ださい。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収入(収益)に対応した支出(費用)を問4(3)に記入してください。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

(3	3).	· C 科 目	令和元年度決算期数値 金額 +億百万千								
1	人件		1		十億		百万		Ŧ		Pi
-	人 経費		2								
2			3								
		1)給食材料費	1								
	H	2)車両費	4								
	H	3)光熱水費	5								
	H	4)福利厚生費	6								
	-	5)旅費交通費	7								
	-	6)研修費	8								
		7)通信運搬費	9								
	-	8)修繕費	10								
	(9)賃借料 小計									
		土地	12								
		建物及び建物付属設備	13								
		設備器械	14								
	L	その他の賃借料(~ に該当しないもの)	15								
	(10)保険料 小計									
		自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	17								
売上		その他の保険料(に該当しないもの)	18								
売上原価	-	11)租税公課	19								
1皿	(12)委託費 小計	20								
		派遣委託費	21								
		給食委託費	22								
		送迎委託費	23								
		清掃委託費	24								
		その他の委託費(~ に該当しないもの)	25								
	(13)その他の経費((1)~(12)に該当しないもの)	26								
3	減価	f 償却費 計	27								
	(1)建物及び建物付属設備減価償却費	28								
	(2)車両船舶設備減価償却費	29								
	(3)特殊浴槽減価償却費	30								
	,	4) 消毒設備減価償却費	31								
	(5)福祉用具減価償却費	32								
	(5)その他の減価償却費((1)~(5)に該当しないもの)	33								
=		他の売上原価(1~3に該当しないもの)	34								
売.		価計(1~4の合計)	35								
		ち消費税課税対象費用計	36								
		費配賦額(他の事業のための費用は含まない)	37								
		責税課税対象費用計	38								
		収益計	39								
1	受取	利息	40								
-		配当金	41								
-		3金収入	42								
4	その	他の営業外収益(1~3に該当しないもの)	43								
営	業外	費用	44								
1	支払	利息	45								
2	徴収	不能額	46								
3	その	他の営業外費用(1,2に該当しないもの)	47								
特	別利	益 -	48								
特	別損	失	49								
法	人税	、住民税及び事業税	50								

介護給付費分科会 - 介護事業経営調査委員会 第30回(R1.12.27) 資料4-6

統計法に基づく一般統計調査

介護事業実態調査(案) (介護事業経営実態調査) 令和2年5月調査



政府統計

居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(医療関係) 調査票情報の秘密の保護に万全を

統計法に基づく国の統計調査です。 調査票情報の秘密の保護に万全を 期します。

調査対象サービスは

(調査対象サービス名)

です。

右に印字した項目は、<u>必ず確認</u>していただき、誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが<u>朱書きで修正</u>をお願い申し上げます。

また、空欄の場合はご記入をお願い申 し上げます。

事業所番号	1234567890
施設名	
所在地	東京都千代田区××1-1
法人名	
法人番号	1234567890123

ΙD	1234567890
パスワード	

この調査は、上記のID、パスワードにて、調査専用ホームページ() よりダウンロードしたエクセルファイルにデータを入力し、ファイルをアップロードする方法でもご回答いただけます。

お手数をおかけしますが、下の(1)~(5)に必ずご記入をお願いいたします。

(2) F A X 番号: ()	()	
	()	
(3) Eメールアドレス:	@	

(5) 調査対象サービスの活動状況(令和2年5月1日時点)

(下の1~3のいずれか1つに)

1.活動中

(4)回答担当者: ご氏名

- 2 . 休止
- 3.廃止

(役職:

2、3の場合、今回の調査に記入していただく必要はありませんので、 このまま調査票を返送してください。



(令和2年6月15日までにご投函をお願いします)

(1)開設年月を西暦で記入してください。							
西暦 年 月							
(2)経営主体として該当する番号に をつけてください。							
4 初答应目	ᄼᄼᅼᄼᅙᄭᅛᄸᅷᄼ	0					
1.都道府県 	6.社会福祉協議会	9 . 営利法人					
2.市区町村	7.社会福祉法人(社会福祉協議会以外)	10.その他の法人					
3 . 広域連合·一部事務組合	8.社団·財団法人	11.個人					
4. 日本赤十字社·社会保険関係団体							
5.医療法人							

- (3)調査対象サービスにおける会計の期間について、該当する番号に をつけてください。 3.を選んだ場合は、あわせて期間も記入してください。
 - 1.年単位 (1月1日~12月31日)
 - 2.年度単位 (4月1日~翌3月31日)
 - 3.その他 (月 日~翌 月 日)

施設の概要についておうかがいします。

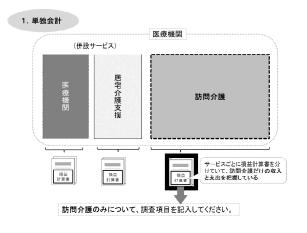
- 1.単独会計:調査対象サービスごとに費用が区分できているもの
- 2.一体会計:調査対象サービスに係る費用とそれ以外の併設サービス等に係る費用を区分せず一体で計上しているもの

収入は調査対象サービス分を把握しているが、支出は他の併設サービスと一体的にしか把握していないなど、部分的に 調査対象サービス分の収入・支出を把握している場合も一体会計としてください。

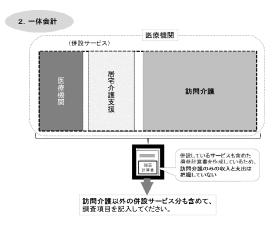
単独会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(収入と支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

一体会計の場合、問3(職員数と職員給与)、問4(1)、(3)(収入と支出)は、会計を一体的に行っている他の 併設サービス分も含めて記入してください。問4(2)(支出)は、調査対象サービス分についてのみ記入してください。

例:医療機関内で訪問介護を提供し、居宅介護支援を併設している場合



ただし問2(建物の状況)については、併設サービスも含めた施設全体に係る床面積を記入してください。



(5)調査対象サービスの<u>令和2年4月の1か月分の</u>実績について記入してください。

医療保険適用部分

医療保険適用部分の実績を記入してください。

病床数	延べ在院者数	食事延べ提供数	
床	人	食	

	患者数	
外来	٨	,

3.44	7-1	- A				7.5
↑護イ	154		. 65	188	274	\sim
17.55		ᄣ	ЩЭЛ	==		

介護保険適用部分の実績を記入してください。

調査対象サービスに対応した項目を印刷

訪問介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

・介護保険利用者へのサービス提供状況について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回	回	回	0

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

	身体介護	身体生活	生活援助	通院等乗降介助	合計
類型別延べ訪問回数	回				回
類型別訪問時間	時間	時間	時間	時間	時間

・介護保険以外の利用者(障害者等)へのサービス提供状況について記入してください。

延べ訪問回数	回
訪問時間合計	時間

旧介護予防訪問介護に相当するサービス

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数			

その他には、介護予防・生活支援サービス事業対象者、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

サービス提供時間合計	時間

訪問入浴介護/介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	\	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	0	回		回	0

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防訪問入浴介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数			

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

訪問看護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事務所と連携した訪問看護の実績は含めないでください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 1
実利用者数	人	人	人	人	人	人
うち健康保険法等との 併給者数 2	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	回		回	回	回
うち健康保険法等との 併給者への訪問回数 3	回	回	回	回	回	

- 1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。
- 2 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。
- 3 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について、 健康保険法等による訪問回数を記入してください。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事務所と連携した訪問看護の状況について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 1
実利用者数	人	人	人	人	人	人
うち健康保険法等との 併給者数 2	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	回	回	回	回
うち健康保険法等との 併給者への訪問回数 3				0		回

- 1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。
- 2 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について 記入してください。
- 3 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について、 健康保険法等による訪問回数を記入してください。
- ・介護保険以外(健康保険法等のみ、自費等)の利用者へのサービスについて記入してください。

実利用者数	人
延べ訪問回数	回

介護予防訪問看護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要支援1	要支援2	その他 1
実利用者数	人	人	人
うち健康保険法等との 併給者数 2	人	人	人
延べ訪問回数	回	回	0
うち健康保険法等との 併給者への訪問回数 3			

- 1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。
- 2 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について 記入してください。
- 3 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について、 健康保険法等による訪問回数を記入してください。

訪問リハビリテーション

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

·介護保険利用者へのサービス提供状況について記入して〈ださい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ訪問回数			回		回	

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して〈ださい。

・介護保険以外の利用者へのサービス提供状況について記入してください。

実利用者数	人
延べ訪問回数	

介護予防訪問リハビリテーション

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ訪問回数	回		回

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

通所介護または地域密着型通所介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	\	人	人		Д
延べ利用者数	人	人	人	人	.	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して〈ださい。

旧介護予防通所介護に相当するサービス

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

その他には、介護予防・生活支援サービス事業対象者、非該当であって自費でサービスを利用している人や 要支援認定申請中の人を計上してください。

通所介護または地域密着型通所介護と旧介護予防通所介護に相当するサービスをあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

通所リハビリテーション

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	
延べ利用者数	人	人	人	人	人	.

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して〈ださい。

介護予防通所リハビリテーション

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	\
延べ利用者数	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上して〈ださい。

通所リハビリテーションと介護予防通所リハビリテーションをあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

起弗土	1 #	1. /萘苯耂	1 # _	人/有料老	1 # _	1. 4.
野鱼心。	^ /\ — <i> </i>	4)世诗心	\wedge \wedge $-$	/\ / '	\wedge \wedge $-$	ハモユ

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

実利用者数	人
延べ利用者数	人
食事延べ提供数	食

特定施設入居者生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人		人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防特定施設入居者生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数		人	\
延べ利用者数	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

特定施設入居者生活介護と介護予防特定施設入居者生活介護をあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

地域密着型特定施設入居者生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

食

福祉用具貸与	介護予防福祉用具貸与
令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。	令和2年4月の1か月分の実績について記入してくださ
実利用者数 人	実利用者数 人

定期巡回 · 随時対応型訪問介護看護

サービスの形態について、該当する番号に をつけてください。

1 . 一体型	2.連携型

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

訪問看護については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者に対し、「一体型」の事業所が行った場合のみ記入してください。「連携型」の事業所が行った訪問看護の提供状況は記入しないでください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 1
実利	用者数	人	人	人	人	人	人
訪問介護	実利用者数	人	人	人	人	人	٨
一 切りが	延べ訪問回数	回			回		
	実利用者数	人	人	人	人	人	Α
公阳 李 莽	うち健康保険法 等との併給者数 2	人	人	人	人	人	Α
訪問看護	延べ訪問回数	回			回		
	うち健康保険法 等との併給者 への訪問回数 3	回					

- 1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。
- 2 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。
- 3 介護保険法による訪問看護利用者のうち、月の途中で健康保険法等による訪問看護を利用した者について、 健康保険法等による訪問回数を記入してください。
- ・介護保険以外(健康保険法等のみ、自費等)の利用者へのサービスについて記入して〈ださい。

実利用者数	人
延べ訪問回数	回

夜間対応型訪問介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	人
類型別延べ訪問回数	回	回		回		回
うち定期巡回						回
うち随時訪問						

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上して〈ださい。

認知症対応型通所介護/介護予防認知症対応型通所介護

認知症対応型通所介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数		人	人	人		
延べ利用者数	人	人	人	人	人	Д

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防認知症対応型通所介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

認知症対応型通所介護と介護予防認知症対応型通所介護をあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

小規模多機能型居宅介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	
実	利用者数	人	人	人	人	人	人	
延/	ベ利用者数	人	人	人	人	人	人	
宿泊	実利用者数	人	人	人	人	人	人	
1日/口	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	
通い	実利用者数	人	人	人	人	人	人	重複する場合は、それぞ
)进(1	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	れに計上して ください。
訪問	実利用者数	人	人	人	人	人	人	
可加加	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防小規模多機能型居宅介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

		要支援1	要支援2	その他	
実利用者数		人	人	人	
延べ利用者数		人	人	人	
宿泊	実利用者数	人	人	人	
1870	延べ利用者数	人	人	人	
通い	実利用者数	人	人	人	重複する場合は、それ
過い	延べ利用者数	人	人	人	ぞれに計上してください。
訪問	実利用者数	人	人	人	
B/J □J	延べ利用者数	人	人	人	

その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

小規模多機能型居宅介護と介護予防小規模多機能型居宅介護をあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

認知症対応型共同生活介護/介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他
実利用者数	人	人	人	人	人	人
延べ利用者数	人	人	人	人	人	人

その他には、非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。

介護予防認知症対応型共同生活介護

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

	要支援2	その他
実利用者数	人	人
延べ利用者数	人	人

その他には、非該当の人であって自費でサービスを利用している人や要支援認定申請中の人を計上してください。

認知症対応型共同生活介護と介護予防認知症対応型共同生活介護をあわせたサービスの提供状況

令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他 1	
実利用者数		人	人	人	人	人	人	
延べ利用者数		人	人	人	人	人	人	
空海	実利用者数	人	人	人	人	人	人	
宿泊	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	
:31.1	実利用者数	人	人	人	人	人	人	
通い	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	
訪問介護	実利用者数	人	人	人	人	人	人	重複する場 合は、それぞ
初미기暖	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	れに計上して ください。
	実利用者数	人	人	人	人	人	人	
公明 手举	うち健康保険法等と の併給者数 2	人	人	人	人	人	人	
訪問看護	延べ利用者数	人	人	人	人	人	人	
	うち健康保険法等と の併給者数 2	人	人	人	人	人	人	

- 1 その他には、非該当であって自費でサービスを利用している人や要介護認定申請中の人を計上してください。
- 2 看護小規模多機能型居宅介護の利用者のうち、健康保険法等による訪問看護を利用した者について記入してください。

食事延べ提供数	食
送迎延べ実施回数	回

1人に対して片道の送迎を行った場合を1回と数えてください。

(1人の人を迎えに行き、送った場合は2回と数えます。)

居宅介護支援/介護予防支援

居宅介護支援 令和2年4月の1か月分の実績について記入してください。 要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5 その他 実利用者数 人</td

介護予防支援

令和2年4月の1か月分の実績について記入して〈ださい。

	要支援1	要支援2	その他
実利用者数	\	人	人
うち4月中の新規の実利用者数	人	人	人

その他には、要支援認定申請中およびケアプランの依頼を受けたが給付管理に至らなかった利用者の人数を記入してください。

(6)**調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、<u>令和2年4月の</u> 1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数**を記入してください。

- 1 「延べ利用者数等」については、下記の表と記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。
- 2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」については、記入要領を参照のうえ、対応する内容を記入してください。

2 「食事延べ提供数」、「送迎延べ実施回数」に	こついて	ば、	記入	要領	を参照	のうえ	、対抗	いする	内容を記入して〈	ださい。	
調査対象サービスと一体的に会計	を行:	てし	るが	#設+	サービ	゚゙ス				記入内容	
訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション 訪問介護(旧介護予防を含む)、夜間対応型訪問		ナ れ も	介護	手防	 うを含む	۲),		延	べ訪問回数(4月	月中)	
居宅療養管理指導(介護予防を含む)、福祉用具 居宅介護支援(介護予防を含む)、定期巡回・随								実	到用者数(4月年	Þ)	
介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療地域密着型介護老人福祉施設	養型医	療施	設、	介護	医療院	Ē.		延	べ在所(在院)者	f数(4月中)	
上記以外のサービス								延	ベ利用者数(4月]中)	
サービスの種類			事	業所	「番号				延べ利用	食事延べ	送迎延べ
(居宅サー	ごス)								者数等 1	提供数 2	実施回数 2
訪問介護 (旧介護予防を含む)								1			
訪問入浴介護 (介護予防を含む)								2			
訪問看護 (介護予防を含む)								3			
訪問リハビリテーション (介護予防を含む)								4	回		
居宅療養管理指導 (介護予防を含む)								5	人		
通所介護 (旧介護予防を含む)								6	人	食	
通所リハビリテーション (介護予防を含む)								7	人	食	
短期入所生活介護(空床利用分を除く) (介護予防を含む)								8	人	食	
短期入所療養介護 (介護予防を含む)								9	人	食	
特定施設入居者生活介護 (介護予防を含む)								10	人	食	
福祉用具貸与 (介護予防を含む)								11	人		
居宅介護支援 (介護予防を含む)								12	人		
サービスの種類			事	業所	「番号				延べ利用	食事延べ	送迎延べ
(地域密着型サ	ービフ	ζ)							者数等 1 	提供数 2	実施回数 2
定期巡回·随時対応型訪問介護看護								13	人		
夜間対応型訪問介護								14	回		
地域密着型通所介護								15	人	食	回
認知症対応型通所介護 (介護予防を含む)								16	人	食	
小規模多機能型居宅介護 (介護予防を含む)								17	人	食	
認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)								18	人	食	
地域密着型特定施設入居者生活介護								19	人	食	
地域密着型介護老人福祉施設								20	人	食	
看護小規模多機能型居宅介護								21	人	食	
サービスの種類			事	業所	播号				延べ利用	食事延べ	送迎延べ
(施設サート	(ス)				1			\perp	者数等 1 ————————————————————————————————————	提供数 2	実施回数 2
介護老人福祉施設										食	
介護老人保健施設								23	人	食	
介護療養型医療施設								24	人	食	

令和2年4月時点の**建物の状況についておうかがいします。**

	全体 (一体会計の場合は、会計を一体的に行っている サービス合計)	うち調査対象サービス
建物床面積	m²	m²

小数点以下第1位を四捨五入して整数で記入して〈ださい。

介護医療院

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、「全体」には、調査対象サービスで利用している床面積と、会計を一体的に行っている他の介護保険サービスや介護保険以外の事業で利用している床面積の合計を記入して〈ださい。問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、「全体」には、併設サービスを含めた施設全体に係る床面積を記入して〈ださい。

令和2年4月時点の職員数と職員給与についておうかがいします。

<u>令和2年4月中に給与を支払った職員数と給与・賞与等</u>について、記入ください。 記入する内容に関しては、必ず記入要領を確認してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、常勤・非常勤ともに「調査対象サービス分の換算人員」、非常勤の「実人員」、 「調査対象サービス分の換算人員」に対応する「給料」(給与・賞与等)を記入してください。 常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」欄は記入不要です。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた常勤・非常勤の「実人員」、非常勤の「換算人員」、常勤・非常勤の「調査対象サービス分の換算人員」、「実人員」に対応する「給料」(給与・賞与等)を記入して〈ださい。

- 1 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入してください。 決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- 2 介護支援専門員:計画作成担当者として従事している者は、1~23のいずれかに分類して記入してください。 主として従事している職種を決めがたい場合は、番号の若い方を優先して記入してください。
- 3 派遣社員で対応している職種がある場合は、その職員数及び給料は含めないでください。

			常勤	j								非常勤			令和		
職種		実人員	調査対象サービ ス分の換算人員			給料	4			実人員	換算人員	調査対象サース分の換算人			給	料	
病院·診療所の管理者	1	J			百万		Ŧ		円 1				٨	百万	П	Ŧ	П
その他介護保険事業の管理者	2								2							\Box	
医師	3								3							+	
歯科医師	4								4		•					+	
薬剤師	5								5							+	
看護師	6								6							$\dagger \dagger$	
准看護師	7								7							$\dagger \dagger$	
介護職員	8								8							\top	
9 うち介護福祉士	9								9							\top	
10 うち勤続年数10年以上の介護福祉	± 10								10							_	_
理学療法士	11								11								
作業療法士	12								12								
言語聴覚士	13								13								
歯科衛生士	14								14								
柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	15								15		•						
生活相談員·支援相談員	16								16		•						
17 うち社会福祉士	17								17								
福祉用具専門相談員	18								18								
栄養士	19								19							Ш	
20 うち管理栄養士	20								20		•					Ш	
調理員	21								21								
事務職員	22								22							$\perp \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \!$	
その他	23								23							Д	
1~23のうち介護支援専門員・計画作所 当者(再掲)	24								24								
5 1~23のうち訪問介護のサービス提供 者(再掲)	責任 25								25								
通勤手当(再掲)(令和2年4月分)													26	百万		_ Ŧ	
賞与または賞与引当金繰入(令和元年	度実績の	D1/12m	金額)										27	百万		Ŧ	
退職給与引当 (1) 社会福祉施設退職	トナルゲ	***	÷0.)					1					TF	百万		Ŧ	
は 退職給与引当 (1) 社会福祉施設退職金の実施、 (2) 全国社会福祉団体 (2) 全国社会福祉団体													28			+	
る共済等への (2) 中北 会戦 国際 会出			生並に加入					- 1	掛ける	金額(令和元年	F度実績の1/	12の金額)	30			\forall	
加入(複数回答 (3) 中小企業退職並共 可) (4) その他共済制度に		-22-7											31			$\dagger \dagger$	
(5) 退職給与(給付)引当金繰入の実施 (1)~(4)以外 退職給与(給付)引当金(令和元年度実績の1/12の金額) 32																	
(6) 退職金として支出 (1)~(5)に計上される分を除く 退職金(令和元年度実績の1/12の金額) 33																	
百万 千																	
法定福利費(事業主負担・令和元年度	実績の1	/12の金額	項)										34			Ш	
換算人員の計算方法 > 下記計算式によって得られた数値を、小 ください。	\数点以	下第2位を	四捨五入して、小勢	数点第	第1位:	まで	計上し	ってく	(ださい	八。得られた糸	吉果が 0.1に消	満たない場合	t , '(ع _د 1 . (記入	して	
職員の1週間	引の勤務	時間				1 <i>t</i>	り月に	数		勤務である ^は 員の1か月の							
施設が定めている						_	施設	がに			の勤務時間 x	: 4 (週)					

<u>問4 (1)令和元年度の事業収益等についておうかがいします。</u>

令和元年度の決算期数値における収益について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入して〈ださい。

問1(4)において r 一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っているほかの介護保険サービス分も含めた額を記入して r ださい。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入して r ださい。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

							4	₹和元		決算	钥数值	<u> </u>	 	_
			科目			十億			金 百万	額		Ŧ	 	_
医業	収	益			1									
介護	報	州以	<u></u> 보	計	2									
	1	施	設介護料収益(利用者負担分を含む)	小計	3									
			(1)介護老人保健施設		4									
		1	(2)介護療養型医療施設		5									
			(3)介護医療院		6									
	2	居	宅介護料収益(利用者負担分を含む)	小計	7									
			(1)訪問介護		8									
		1	(2)訪問入浴介護(介護予防を含む)		9									
			(3)訪問看護(介護予防を含む)		10									
			(4)訪問リハビリテーション(介護予防を含む)		11									
		1	(5)通所介護		12				L					_
		-	(6)通所リハピリテーション(介護予防を含む)		13									
		1	(7)短期入所療養介護(介護予防を含む)		14									
			(8)特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)		15									
		1	(9)福祉用具貸与(介護予防を含む)		16									
			(10)居宅療養管理指導(介護予防を含む)		17									
			(11)定期巡回·随時対応型訪問介護看護		18									
		1	(12)夜間対応型訪問介護		19									
			(13)地域密着型通所介護		20									
		1	(14)認知症対応型通所介護(介護予防を含む)		21									
			(15) 小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)		22									
		1	(16)認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)		23									
			(17)地域密着型特定施設入居者生活介護		24									
		1	(18)看護小規模多機能型居宅介護		25									
			(19)その他の居宅介護サービス((1)~(18)に該当しないもの)		26									
	3	居	宅介護支援介護料収益	小計	27									
			(1)居宅介護支援介護料収益		28									
			(2)介護予防支援介護料収益(介護予防支援事業者からの委託料は含まない)		29									
	4	介	護予防·日常生活支援総合事業費収益	小計	30									
		÷	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		31									
		÷	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス(利用者負担分を含む)		32									
	5	保	険外の利用料による収益	小計	33									
		1	(1)施設利用料収益	小計	34				L					_
			介護老人保健施設		35									
			介護療養型医療施設		36									
			介護医療院		37								T	

				4	令和元	年度	決算	朝数值	Ĩ		
	科 目		十億			金百万	額		Ŧ		円
	(2)居宅介護サービス利用料収益 小計	38									
	訪問介護	39									
	訪問入浴介護(介護予防を含む)	40									
	訪問看護(介護予防を含む)	41									
	訪問リハビリテーション(介護予防を含む)	42									
	通所介護	43									
	通所リハビリテーション(介護予防を含む)	44									
	短期入所療養介護(介護予防を含む)	45									
	特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)	46									
	福祉用具貸与(介護予防を含む)	47									
	居宅療養管理指導(介護予防を含む)	48									
	定期巡回·随時対応型訪問介護看護	49									
	夜間対応型訪問介護	50									
	地域密着型通所介護	51									
	認知症対応型通所介護(介護予防を含む)	52									
	小規模多機能型居宅介護(介護予防を含む)	53									
医	認知症対応型共同生活介護(介護予防を含む)	54									
· 業	地域密着型特定施設人居者生活介護	55									
介	看護小規模多機能型居宅介護	56									
護収	その他の居宅介護サービス(~ に該当しないもの)	57									
益	(3)食費収益	58									
(続 き	(4)居住費収益	59									
)	(5)介護予防·日常生活支援総合事業利用料収益	60									
	うち旧介護予防訪問介護に相当するサービス	61									
	うち旧介護予防通所介護に相当するサービス	62									
	(6)その他の利用料収益	63									
	うち認知症対応型共同生活介護に係るその他の利用料収益	64									
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)に係るその他の利用料収益	65									
6	その他の事業収益 小計	66									
	(1)ホームヘルプサービスの収益(障害者等)	67									
	(2)介護予防事業者からの委託に係る収益	68									
	(3)特定老人保健施設療養費	69									
	(4)入居金収益	70									
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益	71									
	(5)管理費収益	72									
	うち特定施設入居者生活介護(介護予防を含む)の保険外の利用料に係る収益	73									
	(6)介護報酬査定減	74									
	(7)その他	75									
施設運営事	業収益計(医業収益+介護報酬収益)	76									目

問4 (2)令和元年度の財務活動等による支出についておうかがいします。

下記の支出がある場合、<u>資金収支計算書又はキャッシュフロー計算書</u>が、 **介護サービスの種別ごとに区分**されている場合、 **介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等と一体となっている**場合、 のいずれかを選択してチェックボックスにチェックをつけてください。

いずれか1つのチェックボックスにチェックしてください。

そのまま調査対象サービス分の支出を記入してください。 介護サービスの種別ごとに区分されている 介護サービスの種別ごとに区分されてなく、他の介護サービス等 と一体となっている 記入要領を参照し、適切な按分を行ったうえで、調査対象サービス分の支出を記入 してください。

「設備資金」とは、施設整備及び設備整備に係る資金です。

金額は、利子を含まない元金について、令和元年度に返済した額を記入してください。

			4	令和テ	定年度	決算	期数值	İ		
科目					金	額				
17 🛱		十億			百万			Ŧ		円
設備資金借入金の返済による支出	77									
長期運営資金借入金の返済による支出	78									

ただし調査対象サービスが、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模 多機能型居宅介護の場合に限り、上記項目を記入。

(3) 令和元年度の事業費用についておうかがいします。

事業費用について、使用している会計基準、指針に該当するページに記入して〈ださい。

	1 (/CCV 16
介護老人保健施設会計・経理準則	(3) - A(本ページ~)
病院会計準則	(3) - B(21ページ~)
介護医療院会計·経理準則	(3) - C(23ページ~)
指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則	(3) - D(25ページ~)
企業会計	(3) - E(26ページ~)

(3) - A 介護老人保健施設会計・経理準則

令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入して〈ださい。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

(3)	- A		令和元年度決算期数値 金額 +e 6万 +											
			科 目			1.00									
Π,	4△	与費		1		十億			自力			_			- 19
 															
 		薬品質		2											
	給	食用材	材料費	3											
4	施	設療	度材料費·施設療養消耗器具備品費	4											
5	そ	の他の	D材料費	5											
6	経	費	計	6											
		(1)福	利厚生費	7											
		(2)消	耗品費	8											
		(3)消	採器具備品費	9											
		(4)車		10											
施			熱水費	11											
施設運営事業等費用		(6)修		12											
営事		(7)通		13											
業															
等書		(8)賃		14											
用			土地	15											
			建物及び建物付属設備	16											
			設備器械	17											
			その他の賃借料(~ に該当しないもの)	18											
		(9)保	険料 小計	19											
			自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20											
			その他の保険料(に該当しないもの)	21											
		(10)和	租税公課	22											
		(11)省	数収不能損失	23											
			その他の経費((1)~(11)に該当しないもの)	24											

	(3)	- A			\$ 和元年			i		
		科 目		十億	<u> </u>	· 割	1	Ŧ		円
	7 委	託費	25							
		(1)派遣委託費	26							
		(2)患者用給食委託費	27							
		(3)送迎委託費	28							
		(4)寝具類洗濯・賃貸委託費(病衣除〈)	29							
		(5)清掃委託費	30							
施		(6)各種器械保守委託費	31							
設運		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	32							
営事	8 矽	修費	33							
営事業等費用	9 源	R.価償却費 計	34							
寸費 門		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	35							
		(2)医療用器械設備減価償却費	36							
(続 き		(3)車両船舶設備減価償却費	37							
\smile		(4)特殊浴槽減価償却費	38							
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	39							
	1 0	本部費(他の事業のための費用は含まない)	40							
	11	その他(1~10に該当しないもの)	41							
	施設	運営事業等費用計(1~11の合計)	42							
		うち消費税課税対象費用計	43							
	施設	運営事業外収益計	44							Ш
	1 受	取利息·配当金	45							
	2 3	の他の施設運営事業外収益(1に該当しないもの)	46							
	施設	運営事業外費用	47							
	うちま	5払利息	48							
	特別	損益	49							
	1 特	別利益	50							
	2 特	別損失	51							
		うち法人税等	52							

(3)-B 病院会計準則

令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入して〈ださい。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出して〈ださい。

	(3)	- B		令和元年度決算期数値 金額 +億百万										
			科 目							В				
	1 絵	与費		1		1 182			日刀					- 13
	2 医	薬品		2										_
1			材料費	3										
1			料費・医療消耗器具備品費	4										
1	5 紹		行見 : 区原/月代 60 兵 間	5								\vdash		
											—		_	
			届利厚生費	6										
		. , .	租信費	7										
			肖耗品費	8										
		(4);	肖耗器具備品費	9										
		(5)耳	車両費	10										
医業		(6))	光熱水費	11										
		(7)情	多繕費	12										
介護費用		(8)賃	賃借料 小計	13										
質用			土地	14										
			建物及び建物付属設備	15										
			設備器械	16										
			その他の賃借料(~ に該当しないもの)	17										
		(9)作		18										
			自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	19										
			その他の保険料(に該当しないもの)	20										
		(10)	租税公課	21										
		(11)	徵収不能損失	22										
		(12)	その他の経費((1)~(11)に該当しないもの)	23										

	(3)) - B			\$ 和元年	F度	決算	胡数值	İ		
		 科 目		十億		金百万	額		Ŧ		_
	6 君	託費	24	TIE		日刀					
		(1)派遣委託費	25								
		(2)患者用給食委託費	26								
		(3)送迎委託費	27								
		(4)寝具類洗濯·賃貸委託費(病衣除<)	28								
		(5)清掃委託費	29								
		(6)各種器械保守委託費	30								
医業		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	31								
介介	7 码	T究研修費	32								
護	8 涯	我価償却費 計	33								
費用		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	34								
(続		(2)医療用器械設備減価償却費	35								
き)		(3)車両船舶設備減価償却費	36								
		(4)特殊浴槽減価償却費	37								
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	38								
	9 4	r部費(他の事業のための費用は含まない)	39								
	1 0	その他(1~9に該当しないもの)	40								
	医業	・介護費用計(1~10の合計)	41								
		うち消費税課税対象費用計	42								
	医業	·介護外収益 計	43								
	1 🕏	取利息·配当金	44								
	2 -	の他の医業・介護外収益(1に該当しないもの)	45								
	医業	·介護外費用	46								
	うちぇ	支払利息	47								
	特別	損益	48								
	1 特	別利益	49								
	2 特	別損失	50								
	税金		51								

(3)-C 介護医療院会計・経理準則

令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入して〈ださい。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入してください。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入してください。 問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入してください。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

()	3)	- C		11										
		科 目			十倍				額		=			m
\Box	41	与費			116			<u> </u>				1		- 13
<u> </u>														
<u> </u>		薬品費												
I -		食用材料費												
4	施	設療養材料費·施設療養消耗器具備品費	4											
5	そ	の他の材料費	5											
6	経	費	6											
		(1)福利厚生費	7											
		(2)消耗品費	8											
		(3)消耗器具備品費	9											
		(4)車両費	10											
施		(5)光熱水費	11											
運		(6)修繕費	12											
施設運営事業等費用		(7)通信費	13											
等		(8)賃借料 小計	14											
費用		土地	15											
		建物及び建物付属設備	16											
		設備器械	17											
		その他の賃借料(~ に該当しないもの)	18											
		(9)保険料 小計	19											
		自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	20											
		その他の保険料(に該当しないもの)	21											
		(10)租税公課	22											
		(11)徵収不能損失	23											
		(12)その他の経費((1) ~ (11)に該当しないもの)	24											

	(3)) - C			•	令和元			H W	Ė		
		科 目		十億			<u>金</u>	額		Ŧ		円
	7 委	託費 計	25									
		(1)派遣委託費	26									
		(2)患者用給食委託費	27									
		(3)送迎委託費	28									
		(4)寝具類洗濯·賃貸委託費(病衣除<)	29									
		(5)清掃委託費	30									
施		(6)各種器械保守委託費	31									
施設運営事業等費用		(7)その他の委託費((1)~(6)に該当しないもの)	32									
営事	8 矽	H修費	33									
業	9 源	抗価償却費	34									
費		(1)建物及び建物付属設備減価償却費	35									
		(2)医療用器械備品減価償却費	36									
(続 き		(3)車両船舶備品減価償却費	37									
)		(4)特殊浴槽減価償却費	38									
		(5)その他の減価償却費((1)~(4)に該当しないもの)	39									
ļ	1 0	本部費(他の事業のための費用は含まない)	40									
ļ	11	その他(1~10に該当しないもの)	41									
	施設	運営事業等費用計(1~11の合計)	42									
		うち消費税課税対象費用計	43									
	施設	運営事業外収益計	44									
	1 受	取利息·配当金	45									
	2 3	子の他の施設運営事業外収益(1に該当しないもの)	46									
	施設	運営事業外費用	47									
	うちぇ	支払利息	48									
	特別	損益	49									
	1 特	5別利益	50									
	2 特	特別損失	51									
		うち法人税等	52									

(3) - D 指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計経理準則

令和元年度の決算期数値における費用額について記入して〈ださい。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入してください。

問1(4)において「一体会計、と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入して〈ださい。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入して〈ださい。問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入して〈ださい。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出して〈ださい。

(3) - D	科 目				•	令和方	金金		期数(<u>ii</u>		
Τ.	_	<i>,,</i> ,				十億	1		金 百万	nx		Ŧ		_
-		件費		1										<u> </u>
-		抖費		2										<u> </u>
3	終	費	計	3										_
			福利厚生費	4										L
		(2)	旅費交通費	5										
		(3)	通信費	6										
		(4)	肖耗品費	7										
		(5)	肖耗器具備品費	8										
		(6)	車両費	9										
		(7)	光熱水費	10										
		(8)	修繕費	11										
		(9)1	賃借料 小計	12										
			土地	13										
			建物及び建物付属設備	14										
			設備器械	15										
			その他の賃借料(~ に該当しないもの)	16										
		(10)	保険料 小計	17										
			自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	18										
			その他の保険料(に該当しないもの)	19										
3		(11)	租税公課	20										
			徴収不能損失	21										
		(13)	その他の経費((1)~(12)に該当しないもの)	22										
4	₹	託費		23										
			派遣委託費	24	-									Ħ
				25										
			その他の委託費((1)、(2)に該当しないもの)	26										
5	67	修費		27										
-		. 一 成価償		28										
ľ	,,		建物及び建物付属設備減価償却費	29			<u> </u>			<u> </u>				۲
			車両船舶設備減価償却費	30										
		. ,	〒10月11月10日 日内 日内 日内 日内 日内 日内 日内	31										
7	7		(他の事業のための費用は含まない)	32										H
			(1~7に該当しないもの)	33										H
-			計(1~8の合計)	34										H
7	- 禾		肖費税課税対象費用計	35										H
<u> </u>	巨型	外収		36										
_			息・配当金	37	-		<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>				+
-			感・配当並 の事業外収益(1に該当しないもの)	38	-									
														_
_		外費.		39										-
		5払利		40										
_		損益		41										_
-		別利		42										_
2	特	別損		43										
		うちぇ	去人税等	44										

(3)-E 企業会計

令和元年度の決算期数値における費用額について記入してください。

問1(4)において「単独会計」と回答した場合は、調査対象サービス分のみについて記入して〈ださい。

問1(4)において「一体会計」と回答した場合は、会計を一体的に行っている他の介護保険サービス分も含めた額を記入して〈ださい。なお、記入に際しては、問4(1)で記入した収益に対応した費用を問4(3)に記入して〈ださい。問4(1)において、医療サービスによる収益を含めて記入した場合は、問4(3)に医療サービスに係る費用を含めて記入して〈ださい。

事業開始から1年に満たない場合は、事業開始からの経過月数に応じて1年分を算出してください。

(3	3)- E 科 目				令和元		額				
1	人件費	1		十億		百万			Ŧ		
-	経費計	2									+
2	(1)給食材料費	3									+
	(2)車両費	4									-
	(3)光熱水費	5									+
	(4)福利厚生費	6									-
	(5)旅費交通費	7									-
	(6)研修費	8									-
	(7)通信運搬費	9									-
	(8)修繕費	10									+
	(9)賃借料 小		+								+
	土地	12									-
	建物及び建物付属設備	13	-								-
	建物及び建物的構成補設機器機	14	-					\vdash			+
	□ 設備路機 その他の賃借料(~ に該当しないもの)	15									+
	(10)保険料 小		-								+
	自動車保険料(自動車損害賠償責任保険料含む)	17	-								-
	日勤単体陜科(日勤単損害賠負負性体陜科含む) その他の保険料(に該当しないもの)	18	-								+
売 上	(11)租税公課	19									-
売上原価	(11) 性枕公誅 (12) 委託費 小	_									+
		21	-								+
	派遣委託費	-									_
	給食委託費	22									_
	送迎委託費	23									_
	清掃委託費	24									_
	その他の委託費(~ に該当しないもの)	+	-								_
2	((13)その他の経費((1)~(12)に該当しないもの)	26	1								_
3	減価償却費 計 (1)建物及び建物付属設備減価償却費	27	+								_
	(1)建初及び建物的属設備減価價却質	29	-								_
	(3)特殊浴槽減価償却費	30	-								_
											_
	(4)消毒設備減価償却費 (5)福祉用具減価償却費	31	-								+
	(5) 価化用具減細値却質((6)その他の減価償却費((1)~(5)に該当しないもの)	32	+								+
1	(1 ~ 3に該当しないもの) その他の売上原価(1 ~ 3に該当しないもの)	34	1					\vdash		-	+
-	上原価計(1~4の合計)	35	+								+
ار ا	うち消費税課税対象費用計	36									+
	プラブラスではながなります。日間 部経費配賦額(他の事業のための費用は含まない)	37	1								+
	5消費税課税対象費用計	38									+
_	業外収益 計	39	1								+
_	受取利息	40	+					\vdash		+	+
-	受取配当金	41	1							+	+
-	補助金収入	42	1							+	+
_	その他の営業外収益(1~3に該当しないもの)	43	+							+	+
	業外費用 計	43	1					\vdash		+	+
_	支払利息	45	+				<u> </u>	\vdash		+	+
_	徴収不能額	46	+ -					\vdash		-+	+
-	田収小能額 その他の営業外費用(1,2に該当しないもの)	40								-	+
	別利益	48									+
	別損失	49	1								+
		-						\vdash		-	+
活	人税、住民税及び事業税	50									